令和7年第1回定例会

さつま町議会会議録

令和7年2月25日 開会

令和7年3月21日 閉会

さつま町議会

令和7年第1回さつま町議会定例会会期日程

月	日	曜	日	程	備	考
2.	25	火	本会議（招集日） 開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程（施政方針含む） ・一部議案審議			
	26	水	休 会			
	27	木	休 会			
	28	金	休 会			
3.	1	土	休 日			
	2	日	休 日			
	3	月	休 会			
	4	火	休 会			
	5	水	休 会			
	6	木	休 会			
	7	金	本会議（2日目） ・一般質問（5人）			
	8	土	休 日			
	9	日	休 日			
	10	月	本会議（3日目） ・一般質問（3人）			
	11	火	本会議（4日目） ・総括質疑 常任委員会			
	12	水	常任委員会			
	13	木	常任委員会			
	14	金	休 会			
	15	土	休 日			
	16	日	休 日			
	17	月	休 会			
	18	火	常任委員会、議会運営委員会、全員協議会 行財政改革調査特別委員会			
	19	水	休 会			
	20	木	休 日			春分の日

月	日	曜	日	程	備	考
	21	金		本会議（最終日） ・常任委員長報告、採決 ・議案審議 ・閉会中の継続調査の件 閉会		

令和7年第1回さつま町議会定例会審議結果

開会 令和7年 2月25日

閉会 令和7年 3月21日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案9	さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について	R7. 2. 25	R7. 2. 25	原案可決	—
10	さつま町監査委員条例等の一部改正について	〃	〃	〃	—
11	令和6年度さつま町一般会計補正予算（第10号）	〃	〃	〃	—
12	さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について	〃	R7. 3. 21	〃	文教経済
13	さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	総務厚生
14	さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について	〃	〃	〃	〃
15	さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃	〃	〃	〃
16	さつま町社会体育施設条例の一部改正について	〃	〃	〃	文教経済
17	さつま町都市公園条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
18	さつま町営住宅等条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
19	令和7年度さつま町一般会計予算	〃	〃	〃	2委員会
20	令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃	〃	総務厚生
21	令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃	〃	〃
22	令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
23	令和7年度さつま町上水道事業会計予算	〃	〃	〃	文教経済
24	令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算	〃	〃	〃	総務厚生

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案 25	財産の処分について	R7. 2. 25	R7. 2. 25	可決	—
26	令和6年度さつま町一般会計補正予算（第11号）	R7. 3. 21	R7. 3. 21	原案可決	—
27	令和6年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	〃	〃	〃	—
28	令和6年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	〃	〃	〃	—
29	令和6年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃	〃	—
30	さつま町人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	適任	—
発委 1	さつま町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	〃	〃	原案可決	—
2	さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について	〃	〃	〃	—
3	さつま町議会傍聴規則の一部改正について	〃	〃	〃	—
報告 1	令和6年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）	R7. 2. 25	R7. 3. 21	報告済	—
2	令和7年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について	〃	〃	〃	—
	行財政改革調査特別委員会報告の件	R7. 3. 21	〃	〃	—
	議会活性化調査特別委員会報告の件	〃	〃	〃	—
	防衛施設等調査特別委員会報告の件	〃	〃	〃	—
	閉会中の継続調査の件	〃	〃	決定	—

令和7年第1回さつま町議会定例会会議録

目 次

○2月25日（第1日）	
会議を開催した年月日及び場所	1
出欠席議員氏名	1
出席事務局職員	1
出席説明員氏名	1
本日の会議に付した事件	2
開 会	3
開 議	3
会議録署名議員の指名	3
会期の決定	3
諸般の報告	3
行政報告	3
議案第 9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について	5
（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）	
議案第10号 さつま町監査委員条例等の一部改正について	5
（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）	
議案第11号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第10号）	6
（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）	
議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について.....	1 1
（提案理由説明）	
議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について.....	1 1
（提案理由説明）	
議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について	1 1
（提案理由説明）	
議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について	1 1
（提案理由説明）	
議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について	1 1
（提案理由説明）	
議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について	1 1
（提案理由説明）	
議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について	1 2
（提案理由説明）	
議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算	1 2
（提案理由説明）	
議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算	1 2
（提案理由説明）	

議案第 2 1 号 令和 7 年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算	1 2
(提案理由説明)	
議案第 2 2 号 令和 7 年度さつま町介護保険事業特別会計予算	1 2
(提案理由説明)	
議案第 2 3 号 令和 7 年度さつま町上水道事業会計予算	1 2
(提案理由説明)	
議案第 2 4 号 令和 7 年度さつま町農業集落排水事業会計予算	1 2
(提案理由説明)	
議案第 2 5 号 財産の処分について	2 5
(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)	
報告第 1 号 令和 6 年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算 (第 3 号)	2 6
(内容説明)	
報告第 2 号 令和 7 年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について	2 6
(内容説明)	
散 会	2 7
○ 3 月 7 日 (第 2 日)	
一般質問表	2 9
会議を開催した年月日及び場所	3 2
出欠席議員氏名	3 2
出席事務局職員	3 2
出席説明員氏名	3 2
本日の会議に付した事件	3 3
開 議	3 4
一 般 質 問	3 4
古田 昌也議員	3 4
公共施設の在り方について	
地域防災体制の在り方について	
上圀 一行議員	4 2
町道沿いの不在住宅の取扱いについて	
新改 幸一議員	4 5
将来の土地改良区の運営について	
川口 憲男議員	5 0
町の活性化策について	
上別府ユキ議員	6 0
さつま町のジェンダー平等について	
土曜授業の今後について	
散 会	6 9
○ 3 月 1 0 日 (第 3 日)	

一般質問表	7 1
会議を開催した年月日及び場所	7 4
出欠席議員氏名	7 4
出席事務局職員	7 4
出席説明員氏名	7 4
本日の会議に付した事件	7 5
開 議	7 6
一 般 質 問	7 6
中村 慎一議員	7 6
通学補助制度について	
道路の安全管理対策について	
施政方針について	
柏木 幸平議員	8 7
さつま町職員自主研修費助成金について	
いじめや不登校の対応について	
有川 美子議員	9 5
水道事業について	
戦没者の慰霊と平和教育について	
消防本部の老朽化について	
散 会	1 0 6
○3月11日（第4日）	
会議を開催した年月日及び場所	1 0 7
出欠席議員氏名	1 0 7
出席事務局職員	1 0 7
出席説明員氏名	1 0 7
本日の会議に付した事件	1 0 8
議案付託表	1 0 9
開 議	1 1 1
議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定に ついて	1 1 1
（総括質疑・委員会付託）	
議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育 児休業等に関する条例の一部改正について	1 1 1
（総括質疑・委員会付託）	
議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について …	1 1 1
（総括質疑・委員会付託）	
議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について	1 1 1
（総括質疑・委員会付託）	
議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について	1 1 1
（総括質疑・委員会付託）	
議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について	1 1 1

(総括質疑・委員会付託)	
議案第18号 さつま町営住宅等条例一部改正について	1 1 1
(総括質疑・委員会付託)	
議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算	1 1 1
(総括質疑・委員会付託)	
議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算	1 1 3
(総括質疑・委員会付託)	
議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算	1 1 3
(総括質疑・委員会付託)	
議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算	1 1 3
(総括質疑・委員会付託)	
議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算	1 1 3
(総括質疑・委員会付託)	
議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算	1 1 3
(総括質疑・委員会付託)	
散 会	1 1 3

○3月21日(第5日)

会議を開催した年月日及び場所	1 1 5
出欠席議員氏名	1 1 5
出席事務局職員	1 1 5
出席説明員氏名	1 1 5
本日の会議に付した事件	1 1 6
開 議	1 1 7
議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について	1 1 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	1 1 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について	1 1 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について	1 1 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について	1 1 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について	1 1 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第18号 さつま町営住宅等条例一部改正について	1 1 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算	1 1 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	

議案第 20 号	令和 7 年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算	1 1 7
	(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 21 号	令和 7 年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算	1 1 7
	(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 22 号	令和 7 年度さつま町介護保険事業特別会計予算	1 1 7
	(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 23 号	令和 7 年度さつま町上水道事業会計予算	1 1 7
	(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 24 号	令和 7 年度さつま町農業集落排水事業会計予算	1 1 7
	(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 26 号	令和 6 年度さつま町一般会計補正予算 (第 11 号)	1 2 5
	(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)	
議案第 27 号	令和 6 年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 5 号)	1 2 5
	(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)	
議案第 28 号	令和 6 年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号)	1 2 5
	(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)	
議案第 29 号	令和 6 年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	1 2 5
	(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)	
議案第 30 号	さつま町人権擁護委員候補者の推薦について	1 2 9
	(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)	
発委第 1 号	さつま町議会の個人情報保護に関する条例の一部改正について	1 3 0
	(趣旨説明・質疑・討論・採決)	
発委第 2 号	さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について	1 3 1
	(趣旨説明・質疑・討論・採決)	
発委第 3 号	さつま町議会傍聴規則の一部改正について	1 3 2
	(趣旨説明・質疑・討論・採決)	
報告第 1 号	令和 6 年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算 (第 3 号)	1 3 3
	(質疑)	
報告第 2 号	令和 7 年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について	1 3 3
	(質疑)	
行財政改革調査特別委員会報告の件		1 3 3
	(委員長報告・質疑)	
議会活性化調査特別委員会報告の件		1 3 5
	(委員長報告・質疑)	
防衛施設等調査特別委員会報告の件		1 3 6
	(委員長報告・質疑)	
閉会中の継続調査の件		1 3 8
	(決定)	
閉 会		1 3 8

令和7年第1回さつま町議会定例会

第 1 日

令和7年2月25日

令和7年第1回さつま町議会定例会会議録

(第1日)

○開会期日 令和7年2月25日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議場

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(16名)

1番	新 改 幸 一 議員	2番	平 山 俊 郎 議員
3番	上 圀 一 行 議員	4番	橋之口 富 雄 議員
6番	上別府 ユ キ 議員	7番	森 山 大 議員
8番	新 改 秀 作 議員	9番	平八重 光 輝 議員
10番	有 川 美 子 議員	11番	古 田 昌 也 議員
12番	岸 良 光 廣 議員	13番	上久保 澄 雄 議員
14番	川 口 憲 男 議員	15番	柏 木 幸 平 議員
16番	宮之脇 尚 美 議員		

欠席議員(1名)

5番 中 村 慎 一 議員

○出席した議会職員は次のとおり

早 崎 行 宏 事務局 長	神 園 大 士 議事係 長
杉 元 大 輔 議事係 主任	

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

上 野 俊 市 町 長	角 茂 樹 副 町 長
中 山 春 年 教 育 長	富 満 悦 郎 総 務 課 長
大 平 誠 総合政策課 長	垣 内 浩 隆 財 政 課 長
松 山 和 久 町民環境課 長	甫 立 光 治 ほけん福祉課 長
久保田 春 彦 こども課 長	山 口 良 浩 農 林 課 長
山 口 泰 徳 さつまPR課 長	米 丸 鉄 男 産 業 支 援 ・ 定 住 対 策 監
原 田 健 二 建 設 課 長	出 水 隆 水 道 課 長
藤 園 育 美 教 育 総 務 課 長	宮 里 秀 樹 社 会 教 育 課 参 事

○本日の会議に付した事件

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 諸般の報告
- 第 4 行政報告
- 第 5 議案第 9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について
- 第 6 議案第10号 さつま町監査委員条例等の一部改正について
- 第 7 議案第11号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第10号）
- 第 8 議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について
- 第 9 議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 第10 議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について
- 第11 議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について
- 第12 議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について
- 第13 議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について
- 第14 議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について
- 第15 議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算
- 第16 議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
- 第17 議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算
- 第18 議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算
- 第19 議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算
- 第20 議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算
- 第21 議案第25号 財産の処分について
- 第22 報告第 1号 令和6年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）について
- 第23 報告第 2号 令和7年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について

△開 会 午前9時30分

○宮之脇尚美議長

おはようございます。ただいまから、令和7年第1回さつま町議会定例会を開会します。
5番、中村慎一議員から本定例会に欠席する旨、届出がありましたのでお知らせいたします。

△開 議

○宮之脇尚美議長

これから本日の会議を開きます。
本日の日程は、配布してあります議事日程のとおりであります。

△日程第1「会議録署名議員の指名」

○宮之脇尚美議長

日程第1「会議録署名議員の指名」を行います。
会議録署名議員は、会議規則第127条の規定によって、4番、橋之口富雄議員及び6番、上別府ユキ議員を指名します。

△日程第2「会期の決定」

○宮之脇尚美議長

日程第2「会期の決定」の件を議題とします。
お諮りします。本定例会の会期は、本日から3月21日までの25日間にしたいと思います。
御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、会期は、本日から3月21日までの25日間に決定しました。

△日程第3「諸般の報告」

○宮之脇尚美議長

日程第3「諸般の報告」を行います。
一般的なことについては、印刷してお配りしてありますので、口頭報告は省略します。
なお、監査委員から例月出納検査の結果について報告がありましたので、その写しをお配りしてあります。
これで諸般の報告を終わります。

△日程第4「行政報告」

○宮之脇尚美議長

日程第4「行政報告」を行います。
町長の報告を許します。

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

おはようございます。
行政報告につきましては、印刷してお配りしているところでございますけれども、この中で、1月20日の「地方自治振興促進懇談会」、2月18日から19日にかけての「防衛施設整

備に伴う環境整備等に関する要請」について、補足して御報告を申し上げます。

はじめに、1月20日の「地方自治振興促進懇談会」についてでございます。

鹿児島県町村会主催により「令和6年度地方自治振興促進懇談会」が、鹿児島市のホテルで開催され、県町村会会長の高岡徳之島町長をはじめ、県内町村の首長と塩田県知事ほか、県関係部長等を含め、約40人が出席いたしたところであります。

本会では、「民間路線バスをはじめとした公共交通機関の路線維持のための支援について」と、「『稼ぐ力』と地域経済振興策について」の2つの懇談会のテーマが設けられ、知事と各町村長が意見交換を行ったところであります。

この中で、公共交通の路線維持につきましては、利用者数の減に伴う運賃収入減収や慢性的な運転手不足などにより経営状況は非常に厳しく、また路線維持に向けた町村の財政負担が増加していることから、特別交付税措置の拡充、地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助要件緩和・拡大などの財政支援を県知事に要望いたしました。

また、私からも本町の現状を踏まえ、スピード感を持って対処していただくよう強く要請したところであります。

これに対し、塩田県知事からは、「国に対しては、地域の実情に十分配慮し、バス事業者や県・市町村の負担が増加しないように、必要な措置を講じるよう強く要望しているところであり、今後も地域公共交通の維持確保に努めていく」との回答をいただいたところであります。

今後におきましても、他の自治体とも情報交換を行いながら、国・県に対して直接、地域の現状や課題を訴え、要望活動を継続してまいります。

次に、2月18日から19日の「防衛施設整備に伴う環境整備等に関する要請」についてでございます。

昨年未だに防衛省から、火薬庫等の整備について、「現在、実施している各種調査の一定程度進捗した調査等の結果、火薬庫を整備することが可能であると判断し、令和7年度予算案に火薬庫等の調査、設計に係る経費を計上した」と報告を受けたところであります。

これを受けまして、2月18日に九州防衛局を訪問し、江原康雄九州防衛局長へ、また、2月19日には、防衛省を訪問し、金子容三防衛大臣政務官、牧野雄三陸上幕僚監部管理部長、保坂益貴施設計画課長等に対し、一つ目に、「住民の安心・安全に資するための情報提供」二つ目に、「時宜を得た丁寧な説明会の実施」三つ目に、「施設周辺住民への民生・住環境・生産基盤等に対する環境整備」四つ目に、「地元企業への優先的発注等」五つ目に、「地域医療体制の拡充に向けた支援」六つ目に、「均衡ある地域発展への寄与」の6項目について要請したところあります。

この要請に対する金子防衛大臣政務官の回答では、特に、情報提供については、様々なかたちで適時・適切に情報を提供し、説明会の実施についても最終的な調査結果を含め、適切なタイミングで開催するとのことあります。

また、地元企業への優先的発注等については、「受注可能である適切な規模を設定し、競争性を確保しつつ、地元企業への発注機会の確保に努める」とのことあります。

さらに、均衡ある地域発展への寄与については、「施設整備に際し、周辺地域の方々の御理解と御協力は不可欠と考えており、地域活性化が図られるよう、さつま町と調整を進める方針である」と回答をいただいたところでございます。

今後につきましても引き続き、防衛施設整備計画については、丁寧な説明を求めるとともに、関係機関との連携を図りながら進めてまいります。

以上で、行政報告を終わります。

〔上野 俊市町長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これで、行政報告を終わります。

△日程第5「議案第9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について」、日程第6「議案第10号 さつま町監査委員条例等の一部改正について」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第5「議案第9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について」及び日程第6「議案第10号 さつま町監査委員条例等の一部改正について」の議案2件を一括して議題とします。

各議案について、提案理由の説明を求めます。

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、議案第9号及び議案第10号を、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、「議案第9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について」であります。

これは、国の公用文及び社会一般の文書における読点の表記の実態に鑑み、本町の条例に用いられている読点の表記を一括して改正しようとするものであります。

次に、「議案第10号 さつま町監査委員条例等の一部改正について」であります。

これは、地方自治法の一部改正に伴い、関係条例の一部を改正しようとするものであります。

内容につきましては、総務課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔上野 俊市町長降壇〕

○富満 悦郎総務課長

それでは、「議案第9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について」御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○富満 悦郎総務課長

続きまして、「議案第10号 さつま町監査委員条例等の一部改正について」御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○宮之脇尚美議長

これから議案第9号及び議案第10号の議案2件について、一括して質疑を行います。質疑は、ありませんか。

○上別府ユキ議員

「議案第9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について」ですが、この一行の提案というところで、実際に現場で働く人の作業量というか、どれぐらいの量の業務が考えられるのですか。

○富満 悦郎総務課長

これに関係する条例については、全部で220件あるところであります。そのほか、規則等もありますので、それを含めた例規全ての数が約1,000件あるところでございます。

○上別府ユキ議員

ということは、例えば、具体的に今はデジタル化が進んでいるのでボタン一つで、読点をコマから点に変えるという作業で済むのか、それとも、一つ一つの文書を書き直していくアナログな作業をするのか。また、その上で全部書き直して、それぞれのところに配布していくのか。という、そういう具体的な作業はどれぐらい考えられるのですか。

○富満 悦郎総務課長

具体的な作業については、もう機械的な処理になるかと考えておりますけれども、工期としましては令和7年4月から5月までの2か月間を予定しているところでございます。

○宮之脇尚美議長

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております議案第9号及び議案第10号の議案2件は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思えます。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、議案第9号及び議案第10号の議案2件は、委員会付託を省略することに決定しました。

これから順に討論、採決を行います。

まず、議案第9号について、討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について」を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第9号 さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定について」は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第10号について、討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第10号 さつま町監査委員条例等の一部改正について」を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第10号 さつま町監査委員条例等の一部改正について」は、原案のとおり可決されました。

補正予算（第10号）」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第7「議案第11号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第10号）」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、「議案第11号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第10号）」についてであります。

これは、商工振興費に要する経費及び畜産業費、道路新設改良費、有害鳥獣対策費、戸籍住民基本台帳費並びにその他所要の経費を補正しようとするもので、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億6,594万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ163億2,214万7,000円とするものであります。

内容につきましては、財政課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願い申し上げます。

〔上野 俊市町長降壇〕

○垣内 浩隆財政課長

それでは、「議案第11号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第10号）」について、御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○宮之脇尚美議長

これから議案第11号について、質疑を行います。質疑は、ありませんか。

○有川 美子議員

おはようございます。

それでは、三点質問いたします。

まず、一般会計補正予算の予算書の11ページの商工費、7款（1項）2目の商工振興費のところ委託料で商工振興事務費が7,506万5,000円出ておりますが、この内容が業務委託料となっておりますが、金額が大きいですからこちらの内容の説明をお願いしたいと思います。

あと二点は、3月の補正予算（案）の説明資料から、まずは7ページ、一番下の農林課農政係の有害鳥獣対策事務費、こちらが町単で追加補正が519万円出ておりますが、イノシシとシカの内訳は出ておりますけれども、こちらのほうも頭数などが大変大きいので、1年間全体に対してのこういう頭数のほうと、この補正というのが、いつからいつまでの間の出していただいたものなのか、という説明を求めたいと思います。

最後にもう一点、同じく農林課畜産係、次の8ページの一番上段の畜産物価格緊急支援事業費、こちらのほうが、国から定額補助率というふうに出ておまして、町は一般財源2,600万円から出しております。こちらのほうは、必要であると思いますが、国の定額というところ、こちらの説明を求めます。

○山口 泰徳さつまPR課長

事業の内容ということで、予算額が7,506万5,000円ということですが、Pay Pay・au Pay・d払い・Payどん、4社の30%の還元費、これが6,841万2,000円となります。

それから、いま言った4社の手数料、それと販促ツールの事業ということで、665万

3,000円ということで計画しているところでございます。

○山口 良浩農林課長

有害鳥獣の関係でございます。

4月から3月までの1年間ということで、当初、イノシシにつきましては、1,700頭から2,418頭。718頭の増。

そして、シカにおきましては、当初、2,500頭から2626頭、126頭の増ということで、補整をお願いしたところでございます。

○垣内 浩隆財政課長

畜産物関係の交付金のほうは、定額ということでございますけれども、こちらは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金ということで、国からこういった物価高騰に対する交付金ということで、交付されております。

さつま町の今年度の物価高騰分につきましては、8,070万4,000円という交付額が示されているところでございます。

こちらは、推奨事業メニューということで、物価高騰に対する支援ということで、使用の用途につきましては、町に裁量が与えられているものでございまして、そういった部分から定額といったかたちの内容になっております。

○宮之脇尚美議長

ほかにありませんか。

○新改 幸一議員

ただいま同僚議員のほうから質問もあったのですが、私も畜産の関係の畜産物価格緊急支援の関係で、金額的にうんぬんということの質問ではないのですが、私たちのこのさつま町は、水稲と畜産は、何といたっても柱でございます。

今、畜産の皆さん方は本当に大変な時期なんだなということをつくづく感じているのですが、全般の家畜市場の子牛の価格の平均価格等も含めて、畜産の関係、子牛の今後の見通しといいますか、現時点のおかれる立場、来年、再来年に向けた一つの畜産の皆さん方が、こういう交付金をいただきながら、何とかつまずかずに、また頑張ろうというかたちの流れでいってもらわないと困るわけでございますけれども、そこあたりの流れがどんなふうな状況なのか、というのが一点でございます。

それと、これだけ子牛価格が低迷してきた中で、さつま町内の子牛の生産者、農家戸数がどれぐらい減っているのか。噂では、特に高齢者の皆さん方は、「これだけ牛の値がしななければ、もう牛は飼わないでおこう」という話をちらほら聞くわけでございます。そういう畜産農家が減ってきている現実がわかっているならば、減った戸数を教えていただきたいと思っております。

○上野 俊市町長

一点目の質問につきましては、私からお答えさせていただきます。二点目の関係等については、農林課長がお答えさせていただきます。

この畜産等の関係につきましては、特に、この子牛の取引価格、先月の子牛せり市につきましては、前月よりも大体6万円から7万円、平均価格が上昇したということでございまして、この要因は何かということで、農協の技術員とも話をしているわけでございますけれども、明確な理由は見つからなかったところでありまして、中国の輸出の関係等とも、またインバウンドの関係等もあるのかなということで、具体的な内容はまだつかめていないところでございますけれども、今後の状況等につきましては、先般、1月の末にトップセールスということで、JAの組合長共々、大阪府と滋賀県に行きまして、実際、子牛の取引に来ていただいている社長さんとも話も

させていただいたところでありまして、今後につきましては、少しは上がっていくのではなかろうかというような見方はされておりましたけれども、今後、どういう展開になっていくかというのは、わからない状況等であります。

議員からもありましたように、非常に子牛の価格が低迷している状況が続いておりまして、特に少数頭飼いをされている農家の方々は、この機会に辞めようかと言われる方が相当いらっしゃいます。

そういう中で、我々が「とにかく、もうちょっと気張ってください」と、「もう少し気張れば必ず上がっていきますから」「上がっていくんじゃないですか」ということで、下支えをしないといけないということで、今回、予算を計上させていただいたところでございます。

なかなか子牛の価格は上がらない中に、飼料・肥料等が非常に高止まりしておりまして、苦しい状況が続いているところであります。

今回は、このような緊急支援的なかたちでしましたけれども、状況を見ながら次の対策も講じていかなくてはならない時もあるのではなかろうかと考えているところであります。

農業生産額が本町は大体150億円程度ということで、その8割程度はこの畜産が占めております。特に、肉用牛の関係等については、大きなウエイトを占めておりますので、やはりここをしっかりと支えていかなければ、このまちの農業も、これは本当に牛だけの問題ではなくて、やはり米にもつながっていく、全体的に地域の活性化につながっていく部分というのは出てきますので、ここについては、しっかりと注視しながら対策は講じていきたいと思っているところでございます。

○山口 良浩農林課長

戸数等についてのお答えをいたします。

令和6年2月1日現在ではあるのですが、子牛の生産農家、全239戸数。その中に、うち法人が7戸ということで、通常の農家が232戸ということでございます。

内訳としましては、1頭から9頭飼いが148戸ということで、令和5年2月1日から見ますと、約50戸程度少なくなっているところでございます。

議員が言われるように、これから先もこの1頭から9頭の少頭飼いのの方々が、減ることが予想されます。

先ほど町長も言われました、せり価格が上がってきています。しかしながら、コストも高くなっているところでございますので、それを見ながら今後、施策を講じていきたいと考えております。

○新改 幸一議員

全体的な流れは理解いたしました。私はいつも言うておりますように、特に畜産については、県下、全国的な問題も一緒なのですが、とにかく家畜市場で畜産農家がせりに行かれた時に、必ずこういう畜産農家は、各市町村のそれなりの財政的な面もあるのですが、畜産農家に対するいろんな補助のあり方がバラバラだと。さつま町は、薩摩川内市より劣るとか、そういう話を聞くのです。ですから、そういう農家の不満が出ないように、財政的な面も確かに理解するのですが、できれば、各市町村、近隣の市町村と足並みを揃えて、そういう畜産農家、町長が先ほど言われましたように、畜産だけではないのですが、継続は力なりという言葉もありますように、何とか農家が、5年先、7年先にはまた明るい見通しがくるんだというところを希望を持って、そういうところにも配慮をしながら、農家を助けていただくように要請をしておきたいと思っております。

○平八重光輝議員

二点ほどお伺いします。

3月補正予算（案）説明資料の7ページ、有害鳥獣対策費であります。イノシシ・シカについては、いろいろ助成をいただいて農家の方も非常に助かっているというか、できるだけ被害を少なくしようと努力されて効果もあるのですが、先般、ある農家の方が、サルの被害に非常に困っていると「サルは電気柵をしても効果がありません。」と言われたものですから、そう言われれば、そうですね。今はもうサルが、むかしは食べなかったカボチャとか、里芋とか、なすびとか、そんなのを非常に被害が出て、「私はカボチャを作っているけれども、カボチャも半分に減らしました。」という話がありまして、「何とかありませんか。」ということでしたが、サルについての対策というのは、考えておられるのかどうかお尋ねします。

もう一つは、今、新改革一議員からもありました、畜産関係の助成であります。

このおかげで辞めようかと思っておられた方も、また気張ろうかという方もおられます。非常に有難い制度であります。ただお尋ねしたいのは、一つは、小売価格が高くなって、消費傾向が変わって、高いものは皆さんが買わなくなったというのもあるし、子牛価格の低迷で辞めたという方もあるし、また高齢化でもう辞めた、私の周りでは高齢化で辞めようという方が結構いらっしやいます。

そういう中で、今現在、5,600万円の助成をされておりますが、これをずっと、元の高くなるまで続けるというわけにもいかないでしょうから、ある程度の目安を持って、これぐらいまでなったら助成はちょっとやめようという目安があるのかどうか。

今現在は非常に有難い制度で助かっておりますけれども、50何万円を出して、60万円でも出して、70万円も、前は70何万円していたのも70万円を出すかというわけにもいかないでしょうから、ある程度の目安というのがあるのかどうかをお尋ねします。

○山口 良浩農林課長

先ほどのサルの防除関係でございます。

永野から発しまして、今、求名、そして鶴田、そして佐志の広瀬等々に被害が拡大されている現状でございます。

主に、サルの防除ということで、箱わなを設置して、その箱の中に入れて持っていくと。そして、また令和6年度にドローンを買って、サルの追い払い用の予算を通してもらったのですが、追い払い用のドローン等を活用しながら、サルの防除、被害防止には努めていっているところでございます。

国の関係について、交付金関係でございますが、先ほど、畜産のほうと商工のほうに国の交付金を活用されるということをお願いをしたところではございますが、子牛の価格が2月のせりでは上昇いたしました。しかしながら先ほども申しましたコストもかかっております。55万円から60万円からのコストがあるということで、その上を見て、先ほど議員が言われましたある程度高い金額で落ち着いた時には、こちらのほうもと。何せ、国の交付金ですから来た時に、こちらに対応をするということを考えておりますので、現状は55万円から60万円のせり価格。それ以上になれば、今後、対処していくようなことを考えているところでございます。

○上野 俊市町長

私から若干、補足させていただきます。

今、農林課長からも話がありましたが、2月せりは何とか六、七万円上昇いたしましたけれども、平均価格が。コストの面でやはり見てみますと、子牛では1頭あたり飼料代が約12万円程度出荷するまでに掛かると。それから、繁殖雌牛であれば10万円を越えるというような状況下にありまして、やはりこの部分を下げていかないと、なかなかやっぱり大変だろうと思っております。

ここについては、JA・経済連ともいろいろ協議も機会をみながら話をしておりますけれども、やはりここがもう少し抑えられれば、農耕飼料が抑えられれば、少しはまたいいのではないかと考えているところであります。

また、去年は非常に天候不順等がございまして、粗飼料となります藁がなかなか採れなかったということもございまして、非常に厳しい状況になっているところであります。

こういう状況等も改善していけば、状況等も変わってくるかと思っておりますけれども、価格がどこまでだったらするかという話ではなくて、やはり全体的に見ながら先ほどありましたように、平均的な飼料等の価格、コスト面を差し引いてもこれだけしっかりと経営ができるという状況下をある程度目安としながらしていく必要があると思っております。

肉の消費が増えて、どんどん枝肉がはけていけば、この価格もまた上昇していくものと考えているところであります。

○宮之脇尚美議長

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております議案第11号は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思っております。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、議案第11号は、委員会付託を省略することに決定しました。これから討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第11号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第10号）」を採決します。お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第11号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第10号）」は、原案のとおり可決されました。

△日程第8「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」、日程第9「議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について」、日程第10「議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について」、日程第11「議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について」、日程第12「議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について」、日程第13「議案第17号 さつま町

都市公園条例の一部改正について」、日程第14「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第15「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」、日程第16「議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第17「議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」、日程第18「議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第19「議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算」、日程第20「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第8「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」から日程第20「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」までの議案13件を一括して議題とします。

各議案について、町長の提案理由及び令和7年度施政方針の説明を求めます。

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

令和7年3月議会定例会の開会に当たりまして、令和7年度当初予算をはじめ、諸議案並びに、これまでの町政運営と予算の概要を説明申し上げ、議員各位と町民の皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げる次第であります。

さて、私も令和3年4月、町民の皆様が力強い、また温かい御支持をいただき、町長の重責を担うこととなりましてから、早いもので1期4年の締めくくりを迎えるところであります。

この間、マニフェストとして掲げた6つの政策項目について、町民の皆様からの御意見を聴きしながら、大胆かつスピード感をもって、「夢と希望のある さつま町の未来を創る」ために、誠心誠意、全身全霊、努力を傾注してきたところであります。

これまで町議会をはじめ、関係機関、町民の皆様が御理解と御協力により、諸課題に適時適切に対応し、マニフェスト並びに、第2次総合振興計画に沿いながら取り組んでまいりました各種事務事業も、おおむね順調に進められてきたものと考えており、改めて厚く御礼申し上げます。

顧みますと、就任直後、世界的に大流行した新型コロナウイルスは、国の緊急事態宣言発令により、外出規制や移動の制限などの対策がなされた中で、感染の拡大が収まらず、医療現場も深刻な状況に陥るなど、社会経済活動や私たちの日常生活に大きな影響を与えました。

本町においては、隣接自治体において鳥インフルエンザが発生し、極寒の中、24時間態勢による消毒作業や侵入防止対策、また、線状降水帯の発生に伴う記録的な大雨による大規模な災害から復旧・復興に向けた取組など、まさに災害対応に追われながら、調整運営に努めてきた4年間であったと実感しているところであります。

社会経済情勢では、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとして、南シナ海の領有権問題、台湾をめぐる安全保障、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の高騰や資源価格の影響による物価上昇など、日常生活を含め産業活動に大変厳しい影響を与えているところであります。

一方、本町に目を向けますと、喫緊の課題として掲げている「人口減少対策」を背景に「さつま町に住んでみたい、住んで良かった」と思っただけよう、様々な取り組みを進めてきたところであります。

地域防災力や地域医療体制の充実・強化をはじめ、地域ブランド「薩摩のさつま」の推進、企業誘致・地場産業の育成・支援、教育サポート体制の拡充、共生・協働による地域づくりの強化、出産・子育て環境の充実、地域公共交通の維持対策、高齢者・障がい者福祉の充実、移住定住促進、交流・関係人口対策、行財政改革の推進など、多方面にわたり、ふるさと「さつま町」のために汗をかいてまいりました。

このように、私がこの1期4年の町政運営を進めるにあたりましては、マニフェストによる実行目標をお示し、取り組みを進めてまいりましたが、それを振り返り、第2次総合振興計画の項目に沿って自己評価の概要と令和7年度の主な施策を申し上げます。

まず、『ひと』ふれあうさつまへの取組として、第1に「まちぐるみで育み、子どもの笑顔が輝くまち」であります。

子育て環境の充実については、宮之城保健センター内の出張助産所を継続し、また、産後ケア事業では、自宅で安心して心と体のケアを継続的に支援する「アウトリーチ型」のケア体制を整えるなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供してまいりました。

さらに、新たに宮之城ひまわり館内に、子育ての拠点施設として「キッズひろば ひまわり」を開設し、サークル活動や子育て相談の実施など、今後も子育ての不安解消に努めてまいります。

保護者の経済的負担軽減対策として、高校生までの保険診療に係る医療費の無償化や令和6年度から保育料の完全無償化を図りました。

さらに、医療機関等での窓口負担をゼロにする「現物給付方式」への制度移行など、子どもの健康を守る取り組みを進めてまいります。

また、不妊治療に対する費用の助成や出産前後に支給する出産・子育て応援給付金に加え、出産を控えた母親に支給する出産準備応援給付金、予防接種費用の助成、教育・保育施設の副食費助成、障害児支援事業利用料助成など、引き続き出産から子育てに及ぶ幅広い分野への経済的支援に取り組んでまいります。

子どもが健やかに成長する環境の整備については、新たに柏原小学校区と薩摩小学校区に放課後児童クラブの開設により、町内全ての小学校区に設置しました。今後も、子どもや保護者にとって安心できる居場所の確保と共に、共働き世代の働きやすい環境づくりに努めてまいります。

教育の推進については、「町教育大綱」及び現在、策定中の「第3次町教育振興基本計画」に基づき、本町の教育、学術及び文化の進行に関する総合的な施策の推進に取り組んでまいります。

学校施設については、年次的に小中学校のトイレの洋式化を進め、より快適に使用できる施設とし、児童生徒が安全で安心して学べるよう、計画的な環境整備及び安全対策に努めてまいります。

また、第2期GIGAスクール構想の実現に向け、通信速度の安定化や児童生徒、教職員のタブレット更新を実施し、より主体的な学びが可能な環境を整えてまいります。

通学路の安全確保については、交通安全・防犯・防災の3つの観点に基づき、学校、教育委員会、関係機関等が連携して必要な対策を講じてまいります。

学校規模の適正化については、「さつま町の学校教育の在り方検討委員会」で研究・検討を進めてまいります。

また、引き続き再編校の学校運営のフォローアップに努め、地域や保護者に信頼される学校づくりを進めてまいります。

学校教育については、さつま町が目指す15歳の姿を、「夢を抱き、自ら未来を切り拓く力を備えた子～探究心あふれるSATSUMAのさつまっ子～」とし、知・徳・体・郷土を愛する心の4つにおける教育活動を推進してまいります。

本年度の重点的な取組として、第1に「学力向上」、第2に「学力向上と補完し合う非認知能力を高めるための探究学習の推進」。第3に「小小連携をはじめとした学校間連携」、第4に「さつま学による、郷土愛の育成」を目指してまいります。

薩摩中央高等学校につきましては、昨年4月に締結した「パートナーシップ協定」に基づき、相互に連携しながら各種振興対策を継続してまいります。また、学校の魅力をさらに高め、地域社会へ貢献できる学校づくりや人材の育成、確保を図るため、新たに3年留学となる「地域未来留学」の導入に向けた取り組みを進めてまいります。

学校給食については、安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、引き続き、地産地消推進及び給食費助成事業に取り組めます。

さらに、本年4月から学校給食費を一般会計に組み入れ公会計化することにより、納付方法の多様化による保護者の利便性の向上に努めてまいります。

第2に「希望に満ちて、生涯をいきいきと暮らせるまち」であります。

高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づく各種の高齢者福祉サービスを推進してまいります。

特に高齢化の進行に伴い、フレイルの予防を含めた健康づくり・介護予防の推進、認知症対策、在宅医療と介護連携の推進、相談支援体制・見守りの充実等を図るため、保健・医療・福祉・介護等の社会資源やマンパワーを広く活用し、支援を要する人を地域社会全体で支える地域包括ケアシステムの構築に取り組んでまいります。

また、介護人材の確保が課題となる中で、介護現場の業務負担軽減や職場環境の改善のためのシステム導入、介護人材の確保・定着を目的とした介護従事者の資格取得を継続して支援してまいります。

地域福祉につきましては、「第2次町地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、住み慣れた地域で、だれもが安心して暮らせる地域社会を目指し、地域・住民・行政・社会福祉関係機関の協働のもと、助け合い、支え合いながら、それぞれの地域が抱える福祉課題の解決に取り組んでまいります。

障がい者福祉については、障がいのある方が、住み慣れた地域で、いきいきと暮らすことができるよう「第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」により、相談支援体制の充実や、さつまふるくしマルシェなどを通じた障がい等への理解、就労支援事業所による職業相談の充実等に取り組んでまいります。

健康づくりの推進については、「第3次健康さつま21」を基本に、健康さつまポイント事業・ころぼん体操の推進など町民一人ひとりが主体的に取り組む健康づくりを進めてまいります。

また、特定検診及び各種がん検診については、「第3期データヘルス計画」に基づき、休日検診の実施など受診率向上及び保健指導の充実を進め、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病の改善による重症化予防に取り組んでまいります。

ワンコインがん検診につきましては、受診者数の増加で、早期発見、早期治療につながるなど、一定の効果があつたことから、引き続き取り組んでまいります。

感染症対策につきましては、国や県の動向を注視し、適切な対応に努めますとともに、予防接種の推進については、定期接種となる带状疱疹ワクチン接種費用の助成対象者を拡充するなど、発症予防や重症化予防に取り組んでまいります。

こころの健康づくりの推進につきましては、「第2次町のち支える対策推進計画」に基づき、相談支援体制の充実と人材育成に取り組んでまいります。

二次救急医療及び地域医療の核となる薩摩郡医師会病院の医師確保対策については、引き続き

支援等に努めてまいります。

第3に「ともに認めあい、支えあうまち」であります。

人権を尊重するまちづくりにつきましては、さつま町SDGs推進宣言に基づき、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた取り組み、中でも「人権啓発フェスティバル」は、一昨年4年ぶりに開催するなど人権意識の向上に向けた啓発に努めてまいりました。今後も継続して開催し、さらなる人権啓発に努めてまいります。

第4に「安全・安心の輪を広げるまち」であります。

地域防災力の強化については、これまでの災害を教訓に、防災活動の支援、防災リーダーの育成、避難行動を確認するマイ・タイムラインの作成などにより防災意識の高揚を図ってまいりました。

避難体制につきましては、指定避難所において、早期に開設することで住民の安全確保に努めたほか、自主防災組織等が自主的に運営する届出避難所運営事業の創設により、地域住民が迅速に避難できる環境が進められたところであります。

さらに、町としての防災対応が安全・安心かつ丁寧に取り組めるよう情報提供システムの改善を図るとともに、災害連携協定を結ぶ関係機関の協力による町主催の大規模訓練を実施し、災害対応能力の向上に取り組んできたところであります。

常備消防及び救急業務では、高規格救急車の更新をはじめとした各種資機材の整備を進めるとともに、隊員の資質向上を図るため各種研修に派遣し、消防力及び救急体制の強化に努めてまいりました。

資機材の整備につきましては、水槽付消防ポンプ自動車の更新など整備計画に基づき進めてまいります。

北薩3消防本部指令センターにつきましては、関係消防本部と施設整備を進め、令和7年4月1日に運用開始の運びとなりました。

非常備消防につきましては、新たな団員の確保に努めるとともに、組織再編や団員定数の見直し、消防団員の報酬の増額など、団員の処遇改善に取り組むとともに、消防自動車の更新、消防団車庫の改修、耐震性貯水槽の設置などの整備も進めており、引き続き、非常備消防の充実・強化に努めてまいります。

交通・防犯対策については、交通教室の開催、交通安全施設の整備による交通事故防止、防犯灯設置及び防犯カメラの整備による犯罪抑止に努めてまいりました。

加えまして、うそ電話詐欺等による被害防止のための啓発活動、相談体制の強化や資機材の支援について、関係機関と連携して取り組んでまいります。

消費生活については、複雑化・悪質・巧妙化している消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員を配置し、相談・支援体制の充実に努め、4年間で208件の相談に対応し、2,340万円を消費者被害から救済したところであります。

また、消費者トラブルの発生を未然に防止するため、情報を収集し、町広報紙や町防災無線を活用した効果的な対応策の周知啓発や、消費生活講座等を活用した情報提供に努めてまいります。

次に、『まち』にぎわう さつまへの取組として、第1に「価値ある資源が活かされるまち」であります。

農林業の振興につきましては、「第4次町農林業いきいきプラン」に基づき、稼ぐ力を強化し、活力ある農林業に取り組みました。

また、農商工連携や農産物の6次産業化を進め、イベントの開催や農産物加工品の開発について支援を図ってまいります。

販売対策につきましては、JA北さつまと連携し、消費者から信頼される農産物の品質向上に向けた取り組みを進め、トップセールス等による都市圏での販売促進活動を展開するなど、地元農産物のサプライチェーンにおける付加価値の創出に取り組んでまいりました。

農業・農村の多面的機能を発揮するため、日本型直接支払制度である中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度、環境保全型農業直接支払制度を活用し、地域の共同取組活動を支援することで、地域資源の適切な保全管理に努めました。

有害鳥獣対策につきましては、山林と集落間の草払いや樹木の伐採を推進し、集落に有害鳥獣を寄せ付けない対策、対象鳥獣の捕獲及び防護柵等の設置など、鳥獣被害対策実施隊による集落周辺での対策を実施してまいりました。

また、ジビエ加工施設の操業に伴い、猟友会会員の協力を得ながら、イノシシ、シカ等の捕獲頭数の増大に努め、食肉として有効活用をするなど、地域活性化を図っていきます。

畜産については、全国屈指の種雄牛の産子による優良子牛生産地の強みを活かし、農家指導体制の強化に努めました。

また、畜産基盤再編総合整備事業や畜産クラスター事業の積極的な導入による畜舎の整備、同事業による資料畑造成及び機械リース事業の実施により、畜産生産基盤の整備に努めてまいります。

高病原性鳥インフルエンザや豚熱をはじめとする家畜伝染病の侵入防止策として、家畜飼養衛生管理基準の遵守と消毒の徹底を農家に働きかけるなど、家畜防疫体制の強化に努めました。

また、肥料や配合飼料をはじめとする生産資材等の高騰対策については、国・県・町の緊急支援対策など状況に応じた支援を進めてまいります。

「人・農地プラン」に基づく地域農業の振興につきましては、農業委員会等の関係団体と共に各公民館単位で「農業を考える会」を開催し、協議・検討を重ねながら、その実践活動を積極的に推進するとともに、農地中間管理事業への集積事業にも取り組んでまいりました。

認定農業者や認定新規就農者支援については、県・JA北さつま等関係機関で組織する「さつま町担い手育成総合支援協議会」と連携を図りながら、技術普及指導や研修等の活動や推進をはじめ、国・町の助成を活用した、新たな農業経営を目指すための大型農業用機械やスマート農業機器の導入による省力化を進め、将来に向けた夢と希望の持てる「稼げる農業」への支援を図ってまいりました。

農業基盤整備等については、老朽化する農業用施設の長寿命化対策を佐志地区外4地区で実施し、柘野地区、羽有地区での農地中間管理機構関連農地整備事業など、県営土地改良事業を積極的に取り入れ、農村環境の基盤強化や防災充てん農業用ため池の耐震対策に努めてまいりました。

林業関係につきましては、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、森林環境譲与税を活用し、再生林や拡大造林による二酸化炭素吸収量に応じた交付金を森林所有者へ直接交付する「持続可能な森林（もり）づくり事業」や、補助事業の活用が困難な零細な林業事業体の再生林を促進し、育成を図るための「未来へつなぐ豊かな森林（もり）づくり事業」を推進するなど、森林資源の循環促進に努めてまいりました。

また、森林の役割や木の性質などについて学ぶ森林環境教育に取組、次の世代を担う子供たちの森林環境に対する意識の醸成に努めてまいりました。

商工業の振興につきましては、商工会と連携し、新規参入者や経営継承者の確保を図るため、運転資金の支援や小売業等店舗整備等の取組を支援してまいりました。

また、商工業制度資金の借入者に対する、利子補給を行うなど、商工業者の経営安定と育成を図りました。

地場産品の高付加価値化と販路拡大につきましては、商工会、JA北さつま、観光特産品協会と連携し、「薩摩のさつま」認証品を中心に、ふるさと納税返礼品としての活用や各種イベント及び物産展等での販売を通じた消費拡大及び生産性向上に向けた取り組みを進め、32事業者の52品目が認証品として認証されました。

紫尾温泉や町内5つの直売所につきましては、利用者のニーズや今後の運営方針に基づく取組や各施設の強みを活かした事業展開など、ローカルブランディングの創出を引き続き支援してまいります。

また、道の駅の整備については、既存の直売所等の今後の在り方も含め方向性を整理してまいります。

観光振興につきましては、「町観光振興基本計画」を令和5年3月に策定し、稼ぐ力の創造を目指し、観光資源のブラッシュアップを図るとともに、公民会やNPO等が行う交流人口の増大を目的としたイベントへの支援をはじめ、宗功寺公園の周辺整備や鶴田ダムを核としたインフラツーリズムなどによる回遊性を促す取り組みを進めてまいりました。

また、食材の宝庫である強みを活かし、魅力ある食の提供を行うフードツーリズムの推進を図るとともに、温泉やスポーツ施設等を活かしたプロスポーツキャンプやスポーツ合宿等の受け入れを通じた宿泊者の確保により、延べ約4万人の合宿者等を受け入れ、おもてなしによる町のイメージアップに向けた取り組みを進めてまいりました。

若者等の定住と雇用促進を図るため、新卒者や転入者に対しては就労支援奨励金を交付し、併せて、転入者や町内居住の新婚世帯については、民間賃貸住宅を利用する場合の家賃補助の充実を図るなど、労働力の確保と人口減少対策に努めてまいりました。

町内企業においては、若者の雇用促進を目的に企業見学会や合同企業説明会等にも参加するなど、雇用確保にも積極的に取り組んでいることから、引き続き同事業については継続してまいります。

また、事業主には社員用住宅の建設に係る支援を行うことで民間資本による住宅建設を促進し、雇用の確保と従業員の利便性向上を支援してまいりました。

さらに、人口減少対策として若年層、特に若い女性が働ける環境を創出するとともに、民間企業や関係団体等と連携しながら、スピード感をもって思い切った施策を講じてまいります。

国内の労働力不足により増え続ける外国人技能者は、町内企業にとって生産性向上のために大変重要な人材となっているところであります。この外国人の方々のご生活環境・雇用環境の向上にも全庁的に取り組んできたところであります。

企業誘致につきましては、企業情勢等の情報収集に努め、積極的な誘致活動を行ったことで、私が就任してから8件の立地協定を締結し、本町への企業投資額も55億円を上回ったところであります。

自衛隊施設については、防衛省における測量等調査や土質調査に加え、部隊運用の利便性などを総合的に検討した結果、中岳に火薬庫を整備することが可能であると判断されたところであります。

さらに、令和7年度予算案には、調査・設計費の計上が盛り込まれている旨、国から説明を受けたところであります。

今後も国と連携を図りながら、地域住民を中心とした丁寧な情報提供と調整に努めてまいります。

〔上野 俊市町長降壇〕

○宮之脇尚美議長

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね午前10時50分とします。

休憩 午前10時36分

再開 午前10時50分

○宮之脇尚美議長

休憩前に引き続き、会議を開きます。

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

第2に「さつま学の推進による人間性の豊かなまち」であります。

社会教育につきましては、家庭がすべての教育の出発点でありますことから、家庭教育の充実を掲げて「地域家庭教育推進協議会」と連携し、事業に取り組んでまいりました。

家庭教育学級や研修会等の開催により、家庭教育学級等への参加が今後の家庭教育に役立てられると感じた方の割合が7割を超えておりますので、安心して家庭教育ができる環境づくりを図るため、引き続き、家庭教育の支援・推進に努めてまいります。

青少年育成につきましては、「さつまっ子の日」を中心とした青少年育成活動を展開するとともに、ジュニアリーダークラブや「ふるさと体験塾」による青少年交流、体験学習を通じて、郷土に対する愛着心や未来を担う青少年の健全育成に努めてまいります。

生涯学習につきましては、各種講座や出前講座、高齢者学級等を開催し、魅力ある学習環境づくりに努めてまいりました。今後も受講ニーズを的確に捉え、ライフステージに応じた学習機会の提供に努めてまいります。また、学校運営協議会と連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」のため、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取り組みを進めてまいります。

スポーツ振興につきましては、「燃ゆる感動かごしま国体」を一過性のスポーツイベントに終わらせず、開催を契機として町民の積極的なスポーツ活動への参加や競技力の向上など、広くスポーツを普及・振興し、町民の健康増進や体力向上など、スポーツを活かした地域づくりの推進に努めてまいります。

文化の振興については、吹奏楽フェスタや町文化祭、さつま美術展、青少年劇場など、芸術・文化に触れる機会や環境づくりを行うとともに、文化協会等と連携し、活発な活動が出来るよう支援に努めてまいります。

宮之城文化センターの大規模改修については、町議会より地盤の安全性について申入れを受け、地質調査等を行っておりますので、その調査結果や物価高騰、本町の抱える人口減少問題などを踏まえて、総合的に判断してまいります。

文化財の保存・活用については、適正な保存管理に努めるとともに、史跡めぐりや出前講座等により郷土学習に取り組んでまいりました。今後も郷土の歴史や身近な文化財に「触れ、学び、親しむ」機会を創出し、郷土を愛する心の醸成に努めてまいります。

郷土芸能の保存・伝承につきましては、高齢化やコロナ禍等により保存団体が大幅に減少いたしました。このため、郷土芸能伝承検討委員会を設置し、御意見を伺ったところであり、今後、意見を踏まえた新たな支援策を検討してまいります。

第3に「みんなに優しく魅力あふれるまち」であります。

道路交通網の整備・充実につきましては、計画的かつ効率的・効果的な道路整備及び維持管理に努めてまいりましたが、引き続き、老朽化対策を含め道路の安全・安心の確保に向け、取り組

んでまいります。

また、高規格道路「北薩横断道路」については、積極的な国への要望活動をはじめ、早期全線開通に向け、整備区間の事業推進が加速されるよう、併せて、被災した北薩トンネルの早期復旧や本町から川内港を結ぶ「川内宮之城道路」の高規格道路への指定・事業化に向け、地域住民の御理解と御協力をいただきながら、関係機関との連携を図りながら推進してまいります。

町営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、屋根外壁塗装工事を行うほか、計画的な修繕と点検を実施してまいりましたが、引き続き入居者に寄り添った住環境の提供に取り組んでまいります。

また住宅リフォーム支援事業や危険家屋解体撤去補助事業も継続実施し、住民の安心安全な住環境の整備に努めてまいります。

人口減少対策については、「移住定住」と「子ども・子育て」への支援を充実させ、併せてホームページや関連イベント等により、移住希望者に対する支援情報の周知を積極的に進めたところであります。

特に、移住定住対策としては、空き家の利活用促進も含め、住宅取得等に係る補助金の拡充を図りました。また、民間資本による賃貸住宅の建設については、3年間と期間を限定して支援しており、入居希望者のニーズに合った賃貸住宅の建設を促進することで転出の抑制、転入・定住人口の増加、地域経済の活性化に努めたところであります。

移住相談会についても、NPO法人や鹿児島県等が主催する移住イベントに積極的に参加し、本町の魅力発信に努めました。併せて、本町独自の「誰でも気軽に参加でき、なんでも話せる」移住イベントも開催し、関係人口の構築と移住希望者の増加に努めたところであります。

次に、『自然』うるおう さつまへの取組として、第1に「豊かな自然を守り、水と緑に癒されるまち」であります。

県立北薩広域（N i t e r t a日特スパークテックWKS）公園の整備促進については、「歴史ゾーン」の早期完成や公園内施設の充実が図られるよう、引き続き国・県への要望を行ってまいります。

また、宗功寺公園や川内川河川敷の椎込分水路などを含めた一体的整備についても検討をしてまいります。

都市公園については、公園施設の長寿命化計画に基づき、施設の整備や施設の清掃・保守・修繕など維持保全に努めてまいります。

また、都市下水路については、都市下水路ストックマネジメント計画に基づき、虎居・轟原・豊川都市水路の改築を計画的に進めるとともに、施設の修繕・維持管理を効率的に行ってまいります。

カーボンニュートラルの推進については、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーを推進するため、住宅支援や電気自動車等の購入を支援するゼロカーボン推進事業を創設し、温室効果ガスの削減に効果のある機器の普及に取り組んでまいりました。

なお、本年度は、温室効果ガスの排出削減等を推進するための総合的な計画である地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定をいたします。

河川浄化対策については、流域市町及び関係機関と連携を図り、川内川の支川並びに水路等の水質調査の実施や合併処理浄化槽及び農業集落排水施設の推進により河川環境の向上に努めてまいりました。

第2に「ふるさとを見直し、資源を大切にすまち」であります。

一般廃棄物対策については、SDGsの目標でもある循環型社会の形成を目指し、ごみの分別

徹底・減量化の啓発に努めるとともにリサイクルによる再資源化や生ごみの堆肥化を推進してまいりました。その結果、ごみの収集量は少しずつではありますが減少傾向にあるところであります。

「町エネルギービジョン」に基づく取り組みについては、町有施設への太陽光発電設備の導入に向けた具体的な取り組みを進めるとともに、再生可能エネルギー活用の理解促進に向けた取り組みを積極的に展開してまいります。

最後に、『みんなで紡ぐ』さつまへの取組として、「語らいで育み、連携と役割を担うまち」であります。

令和8年度から新たな計画期間となる第3次総合振興計画の策定にあたっては、「まちづくりワークショップ」の開催や各種団体との意見交換会等を積極的に行い、町民の皆様の多様な声を伺いながら、町民の皆様の声を反映した最重要計画の策定を進めてまいります。

また、「誰一人取り残さない」社会を目指すSDGsの理念を共有し、SDGs目標の達成に向けた取り組みを進めます。

具体的には、自治体におけるESG（E環境、S社会、G法令遵守）経営を推進し、環境に配慮しながら、安全で暮らしやすい、働きやすいまちづくりに努め、まち全体への浸透と理解促進を図り、町民や企業・団体、学校、地域の皆様と一体となった実践の輪の拡大に努めてまいります。

地域コミュニティについては、「地域づくり活性化計画」に基づく各区公民館の進捗を確認しながら、地域元気再生事業を効果的に活用し、地域課題の解決と活性化につながるよう、地域と一緒に取り組めます。

第2次総合振興計画については、計画の締めくくりに向けて、第2期総合戦略などの各種計画を含めた全事務事業の進捗を加速させるとともに、目標達成を意識した取組を全庁的に進めてまいります。

また、限られた財源の中で、効果的・効率的な行政運営となるよう、新たな自主財源の確保や行政及び地域におけるデジタル・トランスフォーメーションを図りながら、事務事業の選択と集中につながる評価制度の見直しを含めた行財政改革に取り組んでまいります。

学校跡地等については、まちづくりの方向性との整合を図りながら、地域の活性化に向けた新たな拠点となるよう、引き続き民間事業者等への譲渡や貸付に向けた活用を進めてまいります。

広報広聴の充実につきましては、「まちづくり座談会」や「町長と語る会」を開催し、各地域の課題や実情を直接お伺いするとともに、幅広く意見交換等が行われたところであり、引き続き、より良いまちづくりに向け、町民の皆様の声を町政に活かしてまいります。

広報・情報発信につきましては、町ホームページをリニューアルし、定住移住の特設サイト、子育て応援サイトを新設するとともに、SNSを活用した情報発信につきましても、LINE、Facebookなど複数の手段で確実に、きめ細やかなわかりやすい情報発信に努めてきたところであります。

結びに、本町は、本年3月22日に町政施行20年の節目を迎えます。この1年間を通して各種の記念事業等を行う予定としておりますけれども、この記念すべき年を町民の皆様と共に祝い、次代に向けてさらに飛躍する大きな足掛かりとして、異議深く元気あふれる1年となるよう取り組んでまいります。

次に、令和7年度予算編成の概要について申し上げます。

政府は、令和7年度予算編成について、令和6年度補正予算と一体としながら、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に基づき、物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレ

を脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行の実現を目指すとしています。

また、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化をはじめとする我が国を取り巻く外交・安全保障の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの利いた予算編成を行うこととしているところであります。

地方財政対策においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを的確に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的にその水準が確保される見通しであります。

このような中、本町の令和7年度当初予算編成につきましては、基本的には骨格予算として位置づけながら編成作業にあたりましたが、扶助費や人件費等の増額の影響が大きく、非常に厳しい予算編成となりました。

そこで、財政規律を確保しつつ、「第2次総合振興計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に掲げる施策の推進を図るため、総合的に調整しながら予算措置に努めたところであります。

この結果、一般会計予算の総額は、141億8,700万円で、前年度に比較いたしまして、1億1,500万円、0.8%の増加となっております。

目的別の主な増減額につきましては、商工費が就労支援社員用住宅建設等促進補助金などにより8,360万8,000円。消防費が北薩3消防本部通信指令事務協議会負担金などにより8,268万1,000円。それぞれ減少となる一方、民生費が障害福祉サービス費、児童手当事業費、教育・保育給付費などにより3億5,161万円。総務費が情報システム管理費などにより1億6,769万7,000円。それぞれ増加となっております。

歳出予算の性質別内訳は、義務的経費が73億1,450万3,000円で、5億5,176万2,000円の増加、主な要因としては、扶助費や人件費であります。

投資的経費が15億3,009万9,000円で、文化センター管理運営費などにより2億8,949万4,000円減少したところであります。

また物件費など、その他の経費が53億4,239万8,000円で、1億4,726万8,000円の減少となっております。

歳入につきましては、町債が2億1,200万円、繰入金が財政調整基金などにより、1億3,629万8,000円、それぞれ減少する一方で、町税が固定資産税などにより、2億5,736万2,000円、国庫支出金が児童手当や障害者自立支援給付費などにより、2億2,619万9,000円、諸収入がデジタル改革支援補助金や学校給食費の公会計化などにより、1億983万9,000円とそれぞれ増加しております。

このようなことから、歳入の財源割合は、町税や繰入金などの自主財源が52億774万8,000円で36.7%、地方交付税や国・県支出金、町債などの依存財源が89億7,925万2,000円で63.3%となり、結果、自主財源が大きく増加したところであります。

今後の財政運営を取り巻く環境は、歳出面では少子高齢化に伴う社会保障関連費、人件費の高騰や物価高騰に伴う維持補修費等の経常経費が増加の一途であり、一方、歳入面では、経済情勢等に左右される税収の見通しが不透明であることに加え、普通交付税における令和7年度の国勢

調査による人口減に伴う測定単位等の減の影響や財政調整基金をはじめとする基金総額が大幅に減少していることを考慮しますと、さらに厳しい局面を迎えると危機感を抱いているところであります。

このようなことから、全職員が財政状況の理解と問題意識を共有した上で、これまで以上に踏み込んだ行財政改革を進めながら、持続可能な行財政運営に努めてまいります。

次に、国民健康保険事業特別会計予算についてであります。

本年度の予算総額は、27億6,161万3,000円で、前年度当初予算と比較しまして、5,700万3,000円の減少となっております。

これは、被保険者の減少による保険給付費等の減少が影響していると考えております。

鹿児島県と各市町村が保険者となり、県が責任主体となる国民健康保険新制度へ移行して8年目を迎えますが、被保険者の減少、医療技術の高度化、高い年齢構成による疾病の重症化などにより、引き続き厳しい財政運営となっております。

このようなことから、財政の安定化を図るため特定検診等の結果に基づき、リスクに応じた個別指導や訪問活動・健康教室等を行い、対象者の生活習慣改善や健康維持増進・重症化予防に努めてまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計予算についてであります。

本年度の予算総額は、4億2,272万1,000円で前年度当初予算と比較しまして、362万1千円の増加となっております。

市町村業務である届出等の受付事務、保険料の普通徴収業務などを正確に実施し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業により、フレイル予防・重症化予防など健康課題の解決に取り組みながら、円滑な事業運営に努めてまいります。

次に、介護保険事業特別会計予算についてであります。

本年度の予算総額は32億1,204万7,000円となり、前年度当初予算と比較しまして、2,875万2,000円の増加となっております。

主に、施設介護サービス給付費や介護予防サービス給付費の増加により、保険給付費は29億8,145万4,000円となり、前年度比2,894万5,000円、0.9%の増加となっております。

団塊世代の高齢化の影響等を見据え、全国的に介護保険事業規模の増大やその対応が大きな課題となっており、地域における住民主体の取組や介護予防・日常生活支援総合事業などによります介護予防活動を推進するとともに、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、安定した介護サービスの提供に引き続き努めてまいります。

次に、上水道事業会計予算についてであります。

本年度の業務予定量は、給水件数9,801件。総給水量190万8,000立法メートルを予定しており、予算額では、収益勘定で収入総額4億3,921万6,000円。支出総額4億2,025万3,000円と定めています。

また、資本勘定におきましては、収入総額3億206万7,000円。支出総額4億7,814万5,000円と定め、不足する額1億7,607万8,000円につきましては、当年度分損益勘定留保資金などで補てんするものであります。

主な事業につきましては、昨年度から整備を進めている佐志地区の水道施設再編推進事業のほか、配水管等の改良工事、水道施設整備の更新など予定しております。

水道は、日常生活において必要不可欠なライフラインであり、安全・安心な「水」を安定して供給する必要があります。

水道施設の老朽化、災害に備えての耐震化などの多くの課題を抱えておりますが、限られた財源の中で、効率的で健全な事業運営に努めてまいります。

最後に、農業集落排水事業会計予算についてであります。

本年度の予定排水戸数は、421戸。年間総排水量10万2,966立方メートルを予定しています。予算額では、収益勘定で収入総額6,903万5,000円。支出総額6,744万6,000円と定めています。

資本勘定におきましては、収入総額は計上せず、支出総額を1,392万7,000円と定め、不足する額1,392万7,000円につきましては、当年度分損益勘定留保資金などで補てんするものであります。

資本的支出は、下水道債の償還元金であります。

農業集落排水事業は、施設の老朽化に伴い厳しい財政運営が予測されますが、施設の延命化を図り効率的な事業運営に努めてまいります。

以上、令和7年度の町政運営についての私の基本的な考え方と、各会計当初予算の概要を説明させていただきましたが、議員各位や町民の皆様の一層の御理解と御支援をお願い申し上げます。

続きまして、当初予算以外の各議案について一括して提案理由の説明を申し上げます。

まず、「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」であります。

これは、学校給食費の徴収及び管理方法について、令和7年度より公会計化することに伴い、本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について」であります。

これは、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部改正に伴い、関係する条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」であります。

これは、非常勤特別職の報酬の額の改定等に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」であります。

これは、人事院勧告に基づく本町職員の給与の改定及び消防職員に係る特殊勤務手当の見直し等に伴い、関係する条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について」であります。

これは、社会体育施設の廃止及び追加に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について」であります。

これは、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」であります。

これは、東谷北団地及び神子団地の一部用途廃止に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔上野 俊市町長降壇〕

○満園 誠学校給食センター長

それでは、「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○富満 悦郎総務課長

次に、「議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○富満 悦郎総務課長

次は、「議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」であります。

〔以下議案説明により省略〕

○富満 悦郎総務課長

続きまして、「議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○宮里 秀樹社会教育課参事

「議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について」御説明させていただきます。

〔以下議案説明により省略〕

○原田 健二建設課長

それでは、「議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について」御説明させていただきます。

〔以下議案説明により省略〕

○原田 健二建設課長

次に、「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○垣内 浩隆財政課長

次に、「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」について、御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○甫立 光治ほけん福祉課長

それでは、「議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」について、御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○宮之脇尚美議長

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね午後1時5分とします。

休憩 午前11時45分

再開 午後 1時05分

○宮之脇尚美議長

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○甫立 光治ほけん福祉課長

続きまして、「議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」について、御説明申し上げます。

[以下議案説明により省略]

○甫立 光治ほけん福祉課長

続きまして、「議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算」について、説明いたします。

[以下議案説明により省略]

○出水 隆水道課長

それでは、「議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算」について、御説明申し上げます。

[以下議案説明により省略]

○松山 和久町民環境課長

それでは、「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」について、御説明いたします。

[以下議案説明により省略]

○宮之脇尚美議長

ただいま議題となっています各議案に対する質疑は、3月11日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

なお、一般質問者の人数次第では、各議案に対する質疑を3月10日の本会議で行う場合がありますので、あらかじめ御了承を願います。

△日程第21「議案第25号 財産の処分について」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第21「議案第25号 財産の処分について」を議題とします。

議案について、提案理由の説明を求めます。

[上野 俊市町長登壇]

○上野 俊市町長

それでは、「議案第25号 財産の処分について」であります。

これは、さつま町学校跡地等利活用促進条例に基づき、薩摩中学校跡地の全ての土地及び建物を処分しようとするため、提案するものであります。

さつま町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、財政課長に説明させますので、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

[上野 俊市町長降壇]

○垣内 浩隆財政課長

「議案第25号 財産の処分について」御説明を申し上げます。

[以下議案説明により省略]

○宮之脇尚美議長

これから、議案第25号について、質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっています議案第25号は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思えます。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、議案第25号は、委員会付託を省略することに決定しました。

これから討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第25号 財産の処分について」を採決します。

お諮りします。本件は可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第25号 財産の処分について」は可決されました。

△日程第22「報告第1号 令和6年度さつま町土地開発
公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）につ
いて」、日程第23「報告第2号 令和7年度さつま町
土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第22「報告第1号 令和6年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）について」及び、日程第23「報告第2号 令和7年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」を議題とします。

内容の説明を求めます。

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、「報告第1号 令和6年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）について」及び、「報告第2号 令和7年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」であります。

これは、公有地の拡大の推進に関する法律第18条第2項の規定に基づき提出がありましたので、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、別冊のとおり提出するものであります。

内容につきましては、産業支援・定住対策監に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔上野 俊市町長降壇〕

○米丸 鉄男産業支援・定住対策監

それでは、「報告第1号 令和6年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）について」御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○米丸 鉄男産業支援・定住対策監

続きまして、「報告第2号 令和7年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」御説明いたします。

[以下議案説明により省略]

○宮之脇尚美議長

ただいまの報告に対する質疑は、3月21日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△散 会

○宮之脇尚美議長

以上で、本日の日程は全部終了しました。

3月7日は午前9時30分から本会議を開き、一般質問を行います。

本日は、これで散会します。

散会時刻 午後1時41分

令和7年第1回さつま町議会定例会

第 2 日

令和7年3月7日

令和 7 年 第 1 回 定 例 会 一 般 質 問
 令和 7 年 3 月 7 日 (第 2 日)

順 番	(議 席 番 号) 質 問 者	質 問 事 項 ・ 要 旨
1	(11) 古 田 昌 也	<p>1 公共施設の在り方について 令和 6 年 1 2 月 議 会 に お い て 、 宮 之 城 文 化 セ ン タ ー の 大 規 模 改 修 に 対 し て 反 対 の 質 問 が あ っ た 。 その 質 問 に 対 し て 町 長 は 、 現 在 進 行 中 の 調 査 結 果 を 持 つ こ と も 踏 ま え て 、 近 年 の 物 価 高 騰 や 県 体 育 館 な ど の 事 例 を 挙 げ 、 様 々 な 角 度 か ら 検 討 の 必 要 性 を 示 唆 し た が 具 体 的 な 検 討 を 指 示 し て い る の か 。</p> <p>2 地域防災体制の在り方について 本 町 の 消 防 本 部 は 、 国 が 定 め る 職 員 の 充 足 率 が 6 0 % で あ る 。 消 防 団 は 定 員 に 1 9 人 足 ら な い の が 現 状 で あ る が 、 こ の 人 員 不 足 に 関 し て ど の よ う に 考 え て い る の か 。</p> <p>また、高齢化や近年の異常気象などで、救急搬送が増加している。安心安全なまちづくりを目指すために、体制作りは急務と考えるが、町長はどのように考えているのか。</p>
2	(3) 上 圀 一 行	<p>1 町道沿いの不在住宅の取扱いについて 「 安 心 ・ 安 全 の 輪 を 広 げ る ま ち 」 と 、 施 政 方 針 で う た っ て い る が 、 町 道 に 隣 接 し て い る 不 在 家 屋 に 危 険 と 思 わ れ る 状 態 が 存 在 し て い る 。 求 名 区 で は 、 現 在 5 か 所 ほ ど あ り 、 2 か 所 は 危 険 の 表 示 が し て あ る 。</p> <p>町は、この状況をどのように考えているのか。 また、不在住宅の権利者とどの程度の協議がなされているのか。</p>
3	(1) 新 改 幸 一	<p>1 将来の土地改良区の運営について 農 林 水 産 省 は 、 土 地 改 良 区 の 運 営 の 見 直 し や 、 農 地 改 善 事 業 の 農 家 負 担 な し へ の 要 件 見 直 し 等 、 時 代 の 流 れ に 沿 っ た 考 え 方 で 農 地 の 基 盤 整 備 や 農 道 整 備 な ど を 円 滑 に 行 う た め の 土 地 改 良 法 改 正 案 を 通 常 国 会 へ 提 出 す る と し て い る 。</p> <p>さつま土地改良区も、組合員の高齢化が進み、土地持ち非農家が増えつつある。行政と土地改良区は、ますます連携を取り、基幹産業「農業」を守っていく必要がある。</p>

順 番	(議席番号) 質 問 者	質 問 事 項 ・ 要 旨
		<p>地域社会の維持と農村政策の理念を新たに含めた改正法を踏まえ、将来の農業と土地改良区の運営をどのように推進されるのか、町長の見解を問う。</p>
4	(14) 川 口 憲 男	<p>1 町の活性化策について</p> <p>一期4年の締めくくりを迎え、これまで全身全霊を傾注し取り組まれてきた政策について、今後の展望と取組を問う。</p> <p>(1) 人口増に向け、新年度においても、若年層や女性の働ける環境づくりをスピード感をもって思い切った施策を講じることだが、どのような人口増対策を実施するのか。</p> <p>(2) これまでも一般質問において、一次産業の生産性向上と積極的な事業促進が、農業従事者の増加と町の活性化に繋がると提言してきた。町長の考えは。</p> <p>(3) 「価値ある資源が活かされるまち」として、温泉施設やホテル舟は、町の貴重な観光資源であり、更に工夫すべきではないか。</p> <p>また、本町は、多くの清流に恵まれているが、近年は子どもたちが水辺で遊ぶ姿さえ見られなくなった。「豊かな自然を守り、水と緑に癒されるまち」であるためにも地域の力を借りて、清掃活動等に取り組む考えはないか。</p>
5	(6) 上 別 府 ユ キ	<p>1 さつま町のジェンダー平等について</p> <p>本町では、令和4年3月に策定した「第3次さつま町男女いきいきしあわせプラン」において、町民一人ひとりの人権が尊重され、男女が「いきいき・健やか・笑顔あふれる」まちの実現を基本目標に掲げている。更に、令和4年9月の「希望輝くさつま町SDGs推進宣言」においても多様な人々が共生する社会・ジェンダー平等の実現を掲げている。</p> <p>しかし、固定的な性別役割分担を反映した慣習がまだまだ根強く、法制度は整っても私たちの実生活に十分浸透していない現状がある。これらのことを踏まえ、さつま町のジェンダー平等について問う。</p>

順 番	(議席番号) 質 問 者	質 問 事 項 ・ 要 旨
		<p>(1) 1月に開催された「地域から始めるジェンダー平等トップセミナー」に参加され、さつま町としてどのようにとらえ、ジェンダー平等を実現される考えか。</p> <p>(2) さつま町役場は、育児休業を取りやすい職場環境になっているか。</p> <p>2 土曜授業の今後について</p> <p>小中学校に土曜授業が導入され、10年が経過した。学力向上や生きる力の育成を目的に始まったが、通常の授業だけでなく、保護者や地域と連携した活動に取り組まれている。一定の評価をする一方、現場の教員からは、働き方改革として見直しを求める意見もあるようだ。</p> <p>そこで、本町における土曜授業の今後の在り方について問う。</p> <p>(1) 土曜授業の取組による、学力向上の成果をどのように分析しているか。</p> <p>(2) 本町の小中学校における実際的な取組事例は。</p> <p>(3) 令和6年8月に開催された「町長とざっくばらんに語る会」において、「土曜授業の廃止」を要望する意見が出され、必要に応じて検討を重ねていきたいという回答であったが、その後どのように検討されたか。</p>

令和7年第1回さつま町議会定例会会議録

(第2日)

○開議期日 令和7年3月7日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議場

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(16名)

1番	新 改 幸 一 議員	2番	平 山 俊 郎 議員
3番	上 圀 一 行 議員	4番	橋之口 富 雄 議員
5番	中 村 慎 一 議員	6番	上別府 ユ キ 議員
7番	森 山 大 議員	8番	新 改 秀 作 議員
9番	平八重 光 輝 議員	10番	有 川 美 子 議員
11番	古 田 昌 也 議員	12番	岸 良 光 廣 議員
13番	上久保 澄 雄 議員	14番	川 口 憲 男 議員
15番	柏 木 幸 平 議員	16番	宮之脇 尚 美 議員

欠席議員(なし)

○出席した議会職員は次のとおり

早 崎 行 宏 事務局 長	神 園 大 士 議事係 長
杉 元 大 輔 議事係 主任	

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

上 野 俊 市 町 長	角 茂 樹 副 町 長
中 山 春 年 教 育 長	富 満 悦 郎 総 務 課 長
大 平 誠 総合政策課 長	小野原 和 人 行財政改革管理監
垣 内 浩 隆 財 政 課 長	松 山 和 久 町民環境課 長
山 口 良 浩 農 林 課 長	山 口 泰 徳 さつまPR課 長
米 丸 鉄 男 産業支援・定住対策監	原 田 健 二 建 設 課 長
萩木場 一 水 消 防 長	西 一 樹 消 防 総 務 課 長
藤 園 育 美 教 育 総 務 課 長	井手口 勉 学 校 教 育 課 長

○本日の会議に付した事件

第 1 一般質問

△開 議 午前9時30分

○宮之脇尚美議長

おはようございます。ただいまから、令和7年第1回さつま町議会定例会第2日の会議を開きます。

本日の日程は、配布してあります議事日程のとおりであります。

△日程第1「一般質問」

○宮之脇尚美議長

日程第1「一般質問」を行います。

一般質問は、一問一答方式となっております。質問時間は答弁を含めて60分とし、質問回数の制限はありません。質問通告に従って、発言を許可します。

まず、11番、古田昌也議員の発言を許します。

〔古田 昌也議員登壇〕

○古田 昌也議員

改めまして、おはようございます。

令和7年1回目、任期最後の一般質問をさせていただきたいと思っております。

何回やっても本当に慣れず緊張しておりますが、よろしくお願いいたします。

通告に従い、1回の質問をさせていただきます。

公共施設の在り方についてでございます。

令和6年12月議会において、宮之城文化センターの大規模改修に対する反対質問がありました。

その質問に対して町長は、現在、進行中の調査結果を待つことを踏まえて、近年の物価高騰や県体育館の事例を挙げ、様々な角度から検討の必要性を示唆しました。具体的な検討を指示しているのか、お聞かせください。

続いて、地域防災体制の在り方についてであります。

本町の消防本部は、国が定める職員の充足率が約60%である。消防団は定員に19人足りないのが現状であるが、この人員不足に関して、どのように考えているのか。

また、高齢化や近年の異常気象などで、救急搬送が増加している。安心安全なまちづくりを目指すために、体制づくりは急務と考えるが、町長はどのように考えているのかお聞かせください。

通告に従い、1回目の質問を終わります。

〔古田 昌也議員降壇〕

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

おはようございます。

それでは、古田昌也議員からの質問にお答えいたします。

まず、1点目の「公共施設の在り方について」でございます。

先の12月議会、また施政方針の中でも、文化センターの大規模改修につきましては、「地質調査等の結果や物価高騰、本町の抱える人口減少問題などを踏まえて、総合的に判断する」と申し上げてきたところでもあります。

この問題につきましては、庁舎内で組織する「文化施設建設検討委員会」に対し、昨年10月に既存杭や地質調査の実施など、文化センターの大規模改修に関連し、多方面から協議するよう指示したところでございます。

これまで、代替施設として使用しておりました薩摩農村環境改善センターと鶴田中央公民館で、空調などの故障が相次ぎましたので、今後の修繕見込みをはじめ、昨今の建設資材などの物価高騰による県内の入札事例など、中間報告を受けたところであります。

現在、地質調査を実施中でございますので、その結果を基に周辺環境の整備や補強の必要性など、新たな課題を調査・検討するよう指示しているところでございます。

また、令和5年に試算しました大規模改修に係る概算費用につきましても、大幅に資材費や物価が高騰しておりますので、再度、試算し直すよう指示しているところでございます。

次に、2点目の「地域防災体制の在り方について」の御質問でございます。

消防本部の職員定数は、さつま町定員管理計画により町全体の定員管理下に置いておりますけれども、令和4年に定数を48名から5名増の53名に増員し、火災・救急・救助出動などのほか、様々な業務に従事しているところでございます。

総務省消防庁告示による「消防力の整備指針」により、市町村はこの指針に定める施設及び人員を「目標」として整備することとされているところでございます。

常備消防におきましては、現に整備されている車両の運用に必要な人員、予防査察や総務事務等に必要な人員などを元に算定され、これによりますと、議員の言われるとおり本町は定数ベースで63%の充足率となっているところであります。

県内の消防本部の状況を見ますと、平均充足率は69.8%で、整備指針どおりの人員を配置している本部はなく、消防本部全体で見ますと20本部中、高い方から13番目、本町と同じ単独消防本部で比較しますと、11本部中、7番目となっているところでございます。

非常備消防におきましても同整備指針により、「地域の実情に応じて必要な数」とするよう定められており、人口減少や団員現在数などを参考に、令和6年4月にこれまでの452名から399名に定数を改正したところでございます。

消防本部の態勢につきましては、これまでも現在の人員において増加している救急出動などをはじめとした災害対応に支障をきたすことがないように、適正に配置し業務にあたっているところであります。

消防団におきましても、地域防災には欠かすことのできない組織でありますことから、団員の災害活動を補完する消防災害支援隊あるいは、自主防災組織と連携を図って活動しているところでございます。

また、これまで様々な団員の処遇改善を図り、団員の皆様が活動しやすい環境整備に努めてまいりましたが、今後も消防後援会や区公民館長等と連携を図り、定数に達するよう団員確保に努め、様々な災害に適切に対応してまいりたいと考えているところであります。

〔上野 俊市町長降壇〕

○古田 昌也議員

回答いただきました。

再検討の指示をした。再検討するのであれば、検討委員会の報告は何だったのか、お聞かせください。

○中村 英美社会教育課長

文化施設建設検討委員会の報告についての御質問でございますけれども、文化施設建設検討委員会につきましては、令和5年1月から令和6年1月の報告まで、3回の会議を開催していただきまして、宮之城文化センターの整備の方向性につきましては、大規模改修が望ましいと御意見をいただいたところでございます。

町としましては、大規模改修に向けて令和6年度から予算を計上してきたところであります。

一方で、既存杭や地質の健全性に対する御意見、代替施設の多額の修繕など、文化施設建設検討委員会では、想定されていなかった事項が出てきておりましたので、庁舎内の委員会を開催したところでございます。

○古田 昌也議員

そういうことでありましたら、再度、検討委員会は再開するのかどうか、お聞かせください。

○中村 英美社会教育課長

文化施設建設検討委員会の再開についてでありますけれども、その予定につきましては、予定はしていないところでございますけれども、検討してきた結果につきましては、今後、委員の皆様へ説明する機会を設けたいと考えております。

○古田 昌也議員

それでしたら、検討内容についてなのですが、それは検討する内容は主に費用面なのか、それとも改修の内容なのか。どちらのお考えなのか、お聞かせください。

○中村 英美社会教育課長

検討内容についての御質問でございますけれども、既存杭や地質の健全性に対する取組、さらには、薩摩農村環境改善センターや鶴田中央公民館の空調等の故障が発生し、今後も設備修繕の必要が見込まれましたことから、全庁的な検討委員会に諮り、協議を進めたところでございます。またその中で、昨今の物価高騰による県内の状況など、事業費についても議論となったところでございます。

○古田 昌也議員

そういった県内の状況とかを見てから、12月議会で県体育館の事例を出して比較したのか、その関係をお聞かせください。

○中村 英美社会教育課長

昨年、鹿児島県や鹿児島市が発注しました事業が建設資材や人件費等の高騰により、入札不調となっており、建設費が想定以上に高騰してきております。

文化センターの大規模改修も同様に事業費が高騰することが見込まれまして、現在試算している事業費も見直しが必要と感じておりましたことから、先般、そういう鹿児島県の体育館を事例に出して、申し上げられたところだと思います。

○古田 昌也議員

そういった費用が掛かるなら、検討内容に稼げるような施設の組み方をするような検討をすればいいかと思うのですが、そういったところは考えないのかお聞かせください。

○中村 英美社会教育課長

稼げる施設ということでございますけれども、現在、ホール・事務所棟ともに文化、芸術活動を行う現状の建物を基本とした施設の改修で計画をしているところでございます。

○古田 昌也議員

そういったところの改修を検討している、計画しているところでしたら、提案理由になるのですが、最近、国でも重視されているデータセンターなどの併設など、そういったかたちの検討というのはしていないのでしょうか。

○中村 英美社会教育課長

データセンターなどの併設の考えは、ということでございますけれども、データセンターにつきましては、大都市圏の補完・代替するデータセンターを地方に設けるための事業のようでございますけれども、整備に関する検討については行っておりませんので、研究が必要と考えているところでございます。

○古田 昌也議員

でしたら、防災拠点施設などの用途拡大などは考えていないのか、お聞かせください。

○中村 英美社会教育課長

防災拠点施設としての用途拡大についても必要性、それから機能を含めて検討が必要と考えているところでございます。

○古田 昌也議員

と言いますのも、費用面、その他もろもろが、物価高騰であったりとか、そういったかたちで上がっているということは、稼げる施設というのは重要視されるべきだと思います。

ですから、データセンターであったり、防災拠点施設としての併用、その他もろもろ考えていきたいなということを提案というか、お聞きしたところであります。

根本的なことを再度お聞きしますが、そもそも文化センターは、生涯学習の教室の開催など、住民にとって重要な施設だと、僕は考えているのですけれども、それはどういうふうにお考えかお聞かせください。

○中村 英美社会教育課長

ホールについては、文化の拠点施設として、事務棟については、パソコン教室や宮之城人形制作など、生涯学習の場として、活用をしてきたところでございます。

議員御指摘のとおり、重要な施設ではございますけれども、令和7年度以降、利用ができませんので、他の公共施設に活動拠点を分散して対応するよう計画をしているところでございます。

○古田 昌也議員

そういうことは、重々承知しているところなのですが、端的にいうと、文化センターはさつま町にとって必要ですね。そこはどうお考えなのか、お聞かせください。

○中村 英美社会教育課長

大規模改修の方向性を受けて進めてまいりましたけれども、町議会からも地盤の安全性についての申入れを受けまして、地質調査を現在行っておりますので、その調査結果や物価高騰、本町の抱える人口減少問題などを踏まえて、総合的な判断が必要であると考えております。

○古田 昌也議員

わかりました。

ちょっと、僕の考えなのですが、僕が考える公共施設の在り方は、民間で運営管理が厳しく、採算がとりにくい、周辺地域に住む方々のために低価格で利用できる重要なサービス施設だと考えております。

確かに、今まで利用目的が限定された施設が多くて、利用者が少ないため「無駄だ」との声も聞こえるのが現状だと思います。

「無駄だ」との声が聞こえるのであれば、総合的に使える施設に改装、また、維持管理費、その他もろもろの費用を稼げる仕組みを併用した、例えば、先ほども言いましたデータセンターなどの誘致を検討するなど、それも難しいのであれば、先ほども言いました防災施設の総合施設の併用や例えば、運動合宿などの周辺の施設の併用等も考えることができると僕は思っております。

一番問題視される費用面なのですが、前日高町長が約12年間、そして、当時の執行部の方々が公共施設の未来に対しての在り方を考えて、それを危惧して、文化施設建設基金で約22億9,000万円、また、これは別になるかもしれませんが、公共施設整備基金で約15億4,000万円という大きな基金を残してくれているのです。このような理由で、必ずいろんな調査結果、その他もろもろという考え方はあるかもしれないですけども、やはり僕はこういった理由もあって、文化センターなど公共施設の改修は必ずすべきだと考えております。

その点について、町長はどういった考えをお持ちなのかお聞かせください。

○上野 俊市町長

文化センターの関係等についてでございますけれども、私自身、一定規模の定員を収容できるホールを兼ね備えた施設というのは必要だと思っているところでございます。

しかしながら、この大規模改修の検討を始めたこの数年間におきまして、これらを取り巻く状況が大きく変化してきていると考えているところであります。

今、地盤の調査も含めてでございますけれども、県の体育館の建設につきましても三百四、五十億円を予定したのが、500億円ということで、金額面でも大きく変わってきているところであります。

そのようなかたちで大きく変化するなかで、改めてやはりしっかりと将来を見据えた判断を、また、しなければならぬと、改めて今感じているところであります。

さつま町には、大きな公共施設等も多数ございまして、やはりそれぞれ旧町時代に抱えていた施設、それぞれ役割を果たしてきたものと思っているところでございますけれども、これが10年後、20年後、このままの状態では維持できないという時代が必ずきますので、これは整理等をしていく必要があるということで、今、庁舎内の中でもこの個別施設計画に基づいて、施設の機能サービスの質を維持しながら、これを適正な配置に変えていくというような議論も進めているところでございます。

議員の言われることについては、十分把握しているつもりでございます。

そのようなことで、私は今後、そういうかたちで進めていきたいと思っているところであります。

○古田 昌也議員

いろんな考え方、人口減少問題、そういうことで、箱物ということで、すごく議論になるところだと本当に思うところでもあります。

ただやはり、なぜ、その施設が必要なのか。根本的に、本当に将来、子どもたち、その他もろもろが伝統文化を継承する方々の発表する場、または会議、その他もろもろが、人が集まれる場ということで、公共施設というものは重要視されると僕は考えております。

そういった方々のために、それは行政の責任をもって、さつま町、行政の責任だと僕は本当に思っていますので、確かに赤字であったり、金額が大きいところはありますが、そこはそういったところも踏まえて、十分、考慮していただきながら検討していただきたいと、そこを強く要請して次の質問に移りたいと思います。

消防関係なのですが、ちょっと疑問なのですが、そもそもなぜ職員の定員管理に消防職員の数も含まれているのか、お聞かせください。

○富満 悦郎総務課長

職員の定員管理につきましては、自治体の行財政運営を適正に行うため、全体の職員数を計画的に管理する制度ということでございます。

この定員には、一般行政職だけでなく、消防など特殊な職種も含めて管理することが原則となっております。

消防職員につきましても、地方公務員法に基づく、地方公務員でございます。自治体の職員として、給与・人件費を適切に管理する必要があるところであります。そのため、総務省の指針やほかの自治体の運用と同様に、自治体全体の職員の定数の中に、その枠を確保しつつ、消防職員を含めて管理しているところでございます。

○古田 昌也議員

そもそもそういった管理をしているのであれば、職員の数は減りますし、消防職員の数も減るばかりでどうしようもなくなってくると思うのですが、その点についてはどうお考えなのか、お聞かせください。

○富満 悦郎総務課長

消防職員につきましては、住民の安全、安心を確保する上で、極めて重要な役割を担っておりまして、他の行政分野とは異なる特性を有していることは、十分認識しているところでございます。

この定員管理計画のなかでは、こうした消防の特殊性を踏まえまして、必要な人員を確保しつつ、業務の効率化や広域連携の活用なども組み合わせることで、持続可能な消防体制を維持することとしております。これらの取組を進めることで、単に消防職員を減らすことではなく、必要な人員を適切に確保しながら、住民サービスの維持・向上を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○古田 昌也議員

わかりました。

確認なのですが、消防本部の勤務体系はどのようになっているのでしょうか。お聞かせください。

○萩木場一水消防長

現在、職員は50名おりますが、日勤者が10名、隔日勤務者が40名となっているところであります。

日勤者につきましては、現場活動の署員が不足することがないように、消防長以下の管理職や、係長の一部、並びに行政職員となっております。隔日勤務者の40人につきましては、指令センターに關係する職員が6人、現場に出動する消防署員として34人を2部隊、各17人としておりまして、最低当務人員10人を確保しながら24時間の2交代制で勤務をしているところでございます。

○古田 昌也議員

その勤務体系に、年齢や役職などは関係しているのでしょうか。お聞かせください。差はあるのか。

○萩木場一水消防長

行政職以外の消防職員につきましては、階級によって、その職務がおおむね決まっているところでございます。

また、その階級については一部を除き、それぞれの階級の昇任試験に合格することが必要となります。

役職については、さつま町消防本部の組織等に関する規則、それからさつま町消防署の組織等に関する規程により、それぞれ規程されているところでございます。

消防の組織としては、まずは階級による職務が前提となっておりまして、階級が同じであれば、消防歴、それから昇進歴、年齢などを考慮しながら役職が与えられることになっているところであります。

○古田 昌也議員

それは、鹿児島県全体でそういうふうになっているのでしょうか。そこをお聞かせください。

○萩木場一水消防長

県警などのように、県全体で決まっているわけではありませんが、消防は、各市町によって、責任を果たすこととなっているところであります。

そのことから、各消防本部、消防局でそれぞれ決められているものと認識しております。

○古田 昌也議員

なぜ、こういうことを聞くかと言いますと、消防職員の方々、救急搬送の関係であっても、命に係わる仕事をしていただいていると認識しています。

ですから、勤務体系とか、適切にできているのかどうか、というのを聞きたかったのです。

でも、今の話を総合的に聞いてみると、人員不足ではないかと感じるところがあるので、やはり国が定めている定数にするべきではないかと考えるのですが、その点はどのように考えていますか。お聞かせください。

○萩木場一水消防長

先ほど、町長の答弁にもありましたけれども、現在の人員におきましても、災害対応に支障をきたすことがないように、適正な人員配置に今努めているところでございますが、定数につきましては、他の消防本部の現状とか、職員の育休・産休制度、並びに定年延長、職員の勤務体制などを考慮しながら、検討をしております。

○古田 昌也議員

そこらへんの検討というのは需要だと思いますので、ちょっとそういうかたちで考えるのであれば、現在、救急搬送が増加していると聞きましたが、保有している救急車というのは、3台持っているのですが、3台とも出払って1台もないという状況は実際あるのかどうか、お聞かせください。

○萩木場一水消防長

救急搬送が増加しているということのまず一点目ですけれども、救急件数につきましては、令和4年が1,155件。それから令和5年が1,198件で、43件増加しております。令和6年は1,194件で、前年からすれば4件の減少となっております。

それからもう一点の救急車が3台とも出動した件数でありますけれども、令和4年に45回、令和5年に29回、令和6年では44回発生しているところでございます。

○古田 昌也議員

ということは、その頻度は月に何回ぐらい起こっているのでしょうか。お聞かせください。

○萩木場一水消防長

令和6年に44回ということでありましたが、1回もない月もあれば、8回あった月もございます。平均すると月4回ということになっている現状であります。特に、夏場と冬場が多くなる傾向にあります。

○古田 昌也議員

ということは、もし救急車が出払っていない時に、要請があった場合はどのように対応しているのか、お聞かせください。

○萩木場一水消防長

一般的な対応としましては、通報者に救急車が全て出動中であること、消防車で一旦出動することをお伝えしながら、御自身で病院受診が可能であれば病院紹介を行い、御自身での受診を依頼し、不可能であれば救急車が出払っておりますので、ポンプ車などの消防車で簡単な観察資機材を持参して出動しているところでございます。

この場合は、非番や週休などの職員を招集するなどして対応することになりますけれども、当本部の消防吏員は全員が救急隊員の資格を有する職員でございます。消防車で傷病者は搬送できませんので、出動中の救急車が傷病者を病院に収容後に4件目として、現場に出動させているところであります。

出動に時間を要するようであれば、隣接総合応援協定により、薩摩川内市の消防局、それから霧島市の消防局、伊佐湧水消防組合など、隣接に応援要請をするようにしているところがございます。

○古田 昌也議員

近隣のところで、そういった対応ができていて聞いて、少し安心したところであります。

例えば、そういうところで地域の消防団員などに、資格を保有していると聞くこともありますが、そういった方々との連携などは取られているのか、お聞かせください。

○萩木場一水消防長

消防団員との連携についての御質問であります。

消防団活動中に災害現場に居合わせた時には、連携することもあるかと思われま。平時の救急出動等での連携につきましては、行っていないところがございます。

ただ、今回、指令センターが開設されましたので、新たに導入した映像配信システム。これを活用しながら消防団員だけではなく、一般の方々にも応急手当を実施していただけるように活用を図っていきたくと考えているところがございます。

併せまして、普通救命講習をはじめとした救急講習を実施しておりますので、この応急手当の普及啓発にも取り組んでいるところがございます。

○古田 昌也議員

そういった映像配信システムであったりとかというのは、広く皆さんに知っていただくような活動をしていただきたいなと思います。

ちょっと先の話をしたいたのですが、今、現在さつま町は、高齢化率が約42%。しかも近年の異常気象などで救急搬送が増加しております。実際、こういった現状を踏まえ、先のことを考えて、このような状態でも町民の安心・安全な暮らしを確保できているのか、どうかということをお聞かせください。

○萩木場一水消防長

救急搬送が増加するなかで、町民の安全・安心な暮らしを確保できているかというような御質問でございます。

現在の消防体制におきましては、救急出動の増加に伴い、先ほど言いました「隣接総合応援協定」で、近隣消防本部へ応援出動を依頼した事例は近年ではないところではありますけれども、長期研修や、それから育休、それと突発的な疾病などで、当務人員が不足した場合は、休務者の休みを調整するなどして最低当務人員を確保しながら災害対応に支障がでないように、消防体制を維持しているのが現状でございます。

○古田 昌也議員

ということは、完全な人員不足ではないかなと思うところがあつて、国の充足率を100%にしていきたいなと思いが強くなったところではあります、大体のことは理解できました。

ちょっと言いたいことがあるのですが、本町は消防団、消防協力隊の方々、消防本部の方々のおかげで火災は本当に減少しております。昨年が13件で、今年が9件でしたか。4件の減少で、火災が本当に少なくなってきました。

しかしながら、先ほども言いましたが、高齢化や異常気象などで救急搬送が増加しているのも現状で、1日に平均3.3回の出動。本当に先ほどもお伺いしましたように、救急車が1台もないということが45回発生しているということでありました。そこに、南海トラフ地震、大災害が起こり得る可能性もあることは確実なことだと思っております。そのことを考えると、地域防災の要である消防団の方、また消防本部職員の重要性というのは、欠かせないことだと僕は本

当に考えております。だからこそ、日々の準備、対策は必要で、特に人員の確保は最重要課題だと思っております。だからこそ、こんなことができるかどうかわかりませんが、職員定員管理から消防職員を外して、消防職員のみ定員、国の定める定員を100%にもっていく。これが最大の備えじゃないのかなと思っております。

また消防団の19名足りないところ、数がどんどん減ってきておりますが、町長をはじめ、皆様のおかげで、環境が整備され、つきやすくなっている環境もありますので、そこらへんを考えながらこそやるべきだと思います。そういったかたちで定数管理を考えると、役場職場の定員も若干なり増え、様々な災害対応、職員の災害対応などもできるのではないのでしょうか。

是非とも、さつま町に住む方々の安心・安全で過ごせるまちづくりを考え、定員管理、また勤務体系の命を預かっているというかたちで、そういった勤務体系の確立などをしていただくように強く要請したいと思います。

ちょっと早いですが、僕の一般質問を終わります。

○宮之脇尚美議長

以上で、古田昌也議員の質問を終わります。

次は、3番、上圀一行議員の発言を許します。

〔上圀一行議員登壇〕

○上圀 一行議員

おはようございます。

それでは、1回目の質問をいたします。

通告いたしましたように、求名区では、町道に隣接したむかしの商店街ですが、不在家屋が危険な状態で5軒ほど現存しております。

いずれも家屋は年数を経過しております。

うち2か所は、危険の表示と道路に三角錐が置いてあります。おそらく、町が設置したものと思います。危険の表示、家屋の撤去は、住宅の持ち主がするべきと思いますが、便宜上といえますか、道路が町道である為、町が設置したと思います。

歩行者あるいは、車等での町道を通行中に家屋全体の崩壊、また看板、屋根瓦等が落下してケガ、死亡等の災害を被った時に、誰が補償するのか。これには、自然、地震、台風、原因は多くあると思われます。

1回目の質問を終わります。

〔上圀 一行議員降壇〕

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、上圀一行議員からの「町道沿いの不在住宅の取扱いについて」の御質問にお答えいたします。

はじめに、不在状態が長期化した住宅の特徴としては、適切に管理されず放置され、損傷が著しく、例えば、台風で屋根材などが飛んだり、地震により倒壊する危険性が高くなる場合があり、ごみの散乱や外壁の破損、ねずみやシロアリなどの害虫が大量発生するなど、衛生上、また景観上の問題をもたらす恐れがあります。

そのため、不在住宅の維持管理につきましては、安心・安全なまちづくりにおいて非常に重要な課題であり、地域社会の活性化や防災対策にも直結しているものと思うところであります。

国のガイドラインでは、不在住宅の中で1年以上住んでいない、もしくは、使われていない建物を空き家と定義づけられており、年間を通して人の出入りの有無や水道・電気・ガスの使用状

況などから総合的に見て、空き家がどうかを判断することになります。

本町では、空き家法に基づき、「さつま町空き家等の適正管理に関する条例」を制定いたしまして、空き家問題の解決に向けて取り組んでいるところであります。

空き家の管理につきましては、所有者等の責務が前提としてありますので、これまで対応している空き家については、初期段階としての現地調査や所有者調査を行い、情報提供と適正管理を所有者に連絡するとともに、町内の解体業者の紹介や危険家屋解体撤去補助事業の案内なども行っているところであります。

また、用途を決めないままに放置されることがないようにすることが重要でありますので、空き家の有効活用や空き家バンクへの登録についても所有者へ向けて情報発信しているところであります。

御質問の町道隣接の不在家屋への対応につきましては、空き家法・空き家条例に基づく緊急安全措置の対策としてではなく、あくまで道路法第44条の2に基づき、道路の安全性と機能確保のために行う緊急安全措置の前段階の対応事例であると御理解いただきたいと思います。

現在、町で対応しております空き家対策に関しては、個々の具体の事案に対し、その物的状態、それから悪化影響の程度、危険等の切迫性から判断いたしまして、他の法令による措置を講じているところであります。

このような措置を行っている箇所にあつては、経過観察中ではございますけれども、令和5年の空き家法の改正により、「管理不全空家」が新設されたことに伴いまして、特定空家となる前の段階における対応が可能となったところでございます。

このようなことから、空き家の状態や周辺的生活環境に及ぼし得る影響の程度を踏まえまして、個別に行政指導であります「指導」、「勧告」を行ってまいります。

さらに、状態が改善されず「特定空家」に該当することとなった場合につきましては、強い公権力の行使となる「命令」及び「行政代執行」などの必要な措置を講じていかなければならないと考えているところであります。

以上のように、空き家対策につきましては、多面的・段階的に状況に応じた対応が必要でございます。

関係する係と連携を密にし、所有者への支援、危険家屋の見極め、空き家の有効活用など、地域との連携を図りながら、これについては努めてまいりたいと考えているところであります。

〔上野 俊市町長降壇〕

○上園 一行議員

内容につきましては、十分承知いたしました。

町内には、このようなケースが全体で何軒おありですか。

○松山 和久町民環境課長

御質問の件につきまして、細かい分析はまだできていないところではございますが、以前行つた調査で、利用可能な空き家を含めて全体で2,500軒程度との結果でございます。

そのうち、廃屋等で利用が困難な空き家は300軒程度との記録があるところであります。

○上園 一行議員

廃屋といいますか、そういったものが先ほど申しましたが、町道に隣接しているのが5軒と申しましたが、こういうケースが300軒、求名区のもほとんどが廃屋でございますので、300軒ほどということですね。

現在、このような家屋を撤去するときに町から助成金がいくらぐらいでるものですか。

○原田 健二建設課長

町からの助成金の御質問でございます。

本町には、町内の危険家屋の解体及び撤去に係る経費の一部を予算の範囲内において、助成するという「危険家屋解体撤去補助制度」がございます。

補助金の概要でございますけれども、危険度判定を行いまして、30万円以上の補助対象工事の3分の1、補助対象工事というのが、居住部分以外の解体処分費用を除くものでございます。これの上限20万円で補助するという制度でございます。

さらに、危険度判定によりまして、特に危険度が高いものにつきましては、上限を40万円としているところでございます。

○上圀 一行議員

補助金が、30万円以上の3分の1、あるいは20万円、上限が40万円とか、それのおそらく3分の1の助成ということでございますが、私これ詳しく調べたわけではないですが、「こういう解体をする時に、いくらぐらいいるのか。」と問合せをいたしましたら、以前は200万円内外で1軒あたり、家の大きさにもよりますが、おおまかですね。200万円前後で行っていたが、現在は500万円ぐらい撤去にかかるということです。

30万円以上の3分の1で、上限20万円。これが多いか少ないかというのはわかりませんが、そのところもまた加味していただきたいと思います。

このままの状態でおそらく撤去がなされないのには金額が相当係るから解体・撤去依頼しづらいと置いてあると思われる。このまま危険な状態で、ずっと放置していく考えなのか。町道に設置、屋根瓦などが町道の線を超えてきておりますから、そういったところの状態しか私は申し上げませんが、このままの状態ですべて放置していく考えか、あるいはまた、所有者の方とされて、行政代執行と先ほど言われましたが、こういうことをやる考えはないのか、このところを教えてください。

○松山 和久町民環境課長

お尋ねのこの危険な状態ですべて放置していくのか、とのことでありますけれども、空き家については、家屋の管理は所有者または管理者が行うことが基本であると考えており、危険な状態にある場合もその所有者に改善の指導を行っていかねばならないと考えております。

所有者が不明な場合につきましては、空き家法の規程に基づき、利用可能な行政情報を使いながら調査を行い、所有者を特定しながら改善の指導に努めてまいります。

○上圀 一行議員

なるべく早く所有者の方と協議し、指導していただきたい。そう思います。

「もし」と言っただけなんですけど、道路上で災害が起きた場合、これはどちらの補償といえますか、責任になるわけですか。

私、法律的なことがわかりませんのでお尋ねしますが、そういう被害を被った時に、どちらの方の補償になるのか、教えてください。

○原田 健二建設課長

空き家の管理不全から生じた事故の責任についての御質問かと思っております。

具体的ケースにより異なるところでございますけれども、所有者であったり、管理者、それから地方公共団体のそれぞれの責任が問われる可能性があるということになります。

これにつきましては、民法や空き家等対策推進に関する特別措置法等に基づいて、判断されることになるということで認識しているところでございます。

○上圀 一行議員

今、お尋ねしました件、よく分かりました。

その補助で実施できない状態であるならば、条例の見直し、また町道に隣接する家屋には補助

制度の見直し、あるいは公的資金で一旦実施して、相続権者に分割で支払ってもらう方式、あるいは家屋全体を覆うようなネットをかける、そのときも必要経費は、関係者に支払ってもらう、方法はいくらかでもあると思われます。危険な状態が発生してからでは遅すぎます。真剣に早く取り組んでいただきたい。そういうふうに思います。

以上で、私の質問を終わります。

○宮之脇尚美議長

以上で、上圀一行議員の質問を終わります。

次は、1番、新改幸一議員の発言を許します。

〔新改 幸一議員登壇〕

○新改 幸一議員

おはようございます。

3番目の一般質問に入るわけですが、一般質問の通告書に入る前に一つだけ、町民の方から「是非、伝えていただきたい」ということがございましたので、感謝の気持ちを込めて伝えます。

それは、今回、教育委員会で実施されました学校備品の無償譲渡の関係についてでございました。無償譲渡された町民の方で、「こんな有難いことはない」と、喜んでいらっしゃいました。「御礼を言ってくれ」ということでもございました。

私もその方の家に行ってみましたらロッカーを1つ、それから椅子を1つ、無償譲渡していただいたということで、そのロッカーを自分でペーパーをかけて、またペンキできれいに塗り直して新品同様にして自分の家に設置しておられました。

その中には、農作業用具、雨具などを入れて、「ほんに、よかもんをいただいた」ということで、感謝の気持ちを言われました。そのことを是非、教育委員会の方々に御礼を言ってくださいということでございました。

そういう流れのなかで、我々のスマホにも入ってきましたが、予定よりも早く無償譲渡が済んだという報告もありました。その方が言われるには、当日は朝早くから1時間半前から並んで、おそらく200人ぐらいはいらっしゃったのではないかというような話をされました。

そういうことを聞いたときに、できれば今、会期中でもいいですので、備品無償譲渡についての総点数、どれぐらいの、いろんな無償譲渡の備品のあれもあったと思うのですが、実際、名前を書いて順番で「これが欲しい」という流れで無償譲渡されたと聞いておりますので。

○宮之脇尚美議長

新改幸一議員に申し上げますが、通告外のお話ですので、極力短くお願いします。

○新改 幸一議員

報告書を今、会期中でいいですので、書類で我々議会の方にもいただきたいということを要請しておきたいと思えます。よろしくお願いします。

それでは、通告いたしました私の一般質問でありますが、「将来の土地改良区の運営について」ということで、農林水産省は、土地改良区の運営見直しや、農地改善事業の農家負担なしへの要件見直しなど、時代の流れに沿った考え方で農地の基盤整備や農道整備などを円滑に行うための土地改良法改正案を通常国会へ提出するとしております。

さつま土地改良区も、組合員の高齢化が進み、土地持ち非農家が増えつつあります。行政と土地改良区は、ますます連携を取って、両輪のごとく基幹産業「農業」を守っていく必要があると考えております。

地域社会の維持と農村政策の理念を新たに含めた改正法を踏まえ、将来の農業と土地改良区の運営をどのように推進されるのか、町長の見解をお聞きしたい。

1回目の質問といたします。

〔新改 幸一議員降壇〕

○宮之脇尚美議長

ここでしばらく休憩します。再会は、おおむね10時40分とします。

休憩 午前10時26分

再開 午前10時40分

○宮之脇尚美議長

休憩前に引き続き、会議を開きます

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、新改幸一議員からの「将来の土地改良区の運営について」の御質問にお答えいたします。

さつま土地改良区につきましては、平成18年12月20日、旧宮之城町・旧鶴田町・旧薩摩町による新設合併により設立されたところであります。

新改幸一議員におかれましては、合併前の平成17年4月から理事、平成25年4月からは理事長として19年11か月との長きにわたり、御尽力いただいているところでございまして、改めて敬意を表するところであります。

さつま土地改良区は、現在、関係面積1,717ヘクタール、組合員4,074名となっているところでございまして、主に土地改良事業で整備しました賦課金の徴収及び改良区内の土地改良施設の維持管理を通じまして、「国の基礎である農業」を下支えしていただいているところであります。

国におきましては、若者や女性が意思決定に参加しやすくするため、年齢や性別に配慮し理事を選任する仕組みや、オンライン総会も可能にする土地改良区の運営見直しを土地改良法改正案に盛り込むとしているところでございます。

さつま土地改良区におきましては、組合員の高齢化、それから高齢化に伴う、役員のなり手不足、組合員の代替わりによる土地持ち非農家の増加と農地の荒廃化また、土地改良区への理解が得られず賦課金の徴収に苦勞されているということもございまして、このような課題があるとお聞きしているところであります。

これらの課題につきましては、さつま土地改良区だけではなく、県内及び全国の土地改良区でも同様な問題があると考えているところであります。

さつま土地改良区におきましては、以前のように区画整理事業などを連携して行う事業がないことから、事業の促進、換地等の連絡調整の必要性は少なくなっているものと考えておりますけれども、これまでの事業費の償還や改良区内の農業用施設の維持管理等に今後も中心となって、その役割を担っていただきたいと考えているところであります。

また国におきましては、「農地耕作条件改善事業」で農地中間管理機構、農地バンクでございましてけれども、これを通じた農地集積を前提に、5ヘクタール以下でも農家による費用負担なしでの事業を実施出来るなど、要件を見直すとしているところでございます。

今後も農家の御意見、御要望を聞きながら5ヘクタール以下の小規模面積での新たな農地整備の導入につきましても、積極的に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

○新改 幸一議員

答弁をいただきました。

確かに、町長の答弁のとおりでございます。さつま土地改良区も12月20日で合併20周年を迎えます。

そういう流れのなかで、これから先どんな運営をやっていったらいいのかと考える1人でございます。

いろいろ質問したい流れのなかに、最初に財政課長にお聞きいたしますが、令和7年度の一般会計のなかでの地方交付税の中に、令和7年度は43億9,875万5,000円地方交付税で計上してあるようでございますが、この、国が示す算定基礎の基準の中に農家戸数、あるいは、さつま町の農地に対する算定基準含めて、どれぐらいの地方交付金が計上されているのか、わかっていればお知らせいただきたいと思っております。

○垣内 浩隆財政課長

令和6年度におきます普通交付税の需要額ということで、お答えさせていただきたいと思っております。

普通交付税の基準財政需要額の中に、個別算定経費といたしまして、農業行政費とあります。

こちらにつきましては、農家戸数を測定単位とするものでございますが、算定根拠の中には、農地面積、あるいは農道延長、こういったものも含まれております。

農業行政費全体の基準財政需要額としては、令和6年度では2億148万円という数字が算定されております。

○新改 幸一議員

2億円ちょっとのこういう地方交付税があるということでございます。

今後の土地改良区運営については、行政から800万円運営補助金をいただいております。大変、有難いです。

そういう流れの中で、町からの運営補助金と先ほど町長の答弁にもございました土地改良区は実際、今、賦課金をかけております面積が1,800万円ぐらいです。農家からの負担をいただきながらの運営ということでございます。それぞれの運営については、職員の人件費、臨時職員の人件費を含めて、大変有難く、こういう流れできているということには感謝するところでございます。

私も先ほど町長の答弁の中で出てきました理事長を12年間ということでさせていただきましたけれども、勉強をさせられた思いを少し話させていただきたいと思うのですが、県の土改連（鹿児島県土地改良事業団体連合会）の総代会、それから北薩地区の土地改良区の連絡会議、会長は長島町の川添町長、副会長が上野町長、そういう流れの中で組織が出来上がっているのですが、そういう場所でも将来の土地改良区の運営については、私もいろんな意見を言ってまいりました。県の土改連の総会の折にも、「賦課金の未納問題というのは、今後、組合員が二分化していきます。ここ辺りをどう指導されていくのですか。」という質問も投げかけております。

上層部は、「それぞれに法的手続きを取りなさい」という言い方をするのですが、法的手続き、裁判に持っていきたくない、そういう流れを取れという言い方をするのですけれども、実際、土地改良区の役員として、それを農家の皆さん方に昭和の時代、お世話になった先輩方の努力に対した、その後の相続人、子ども、孫の皆さん方を相手取って裁判まで持っていく。なかなかこれは踏ん切りきれないです。費用対効果を含めて。そういう流れが根底にあるということで、土地改良区は、不良債権がどんどん増えていくという流れになってきているのが現実でございます。

今回の県の土改連の総会資料を見てみますと、穎娃町土地改良区は、県の土地改良事業団体連合会から脱退しております。

直接電話で聞いてみますと、「穎娃町土地改良区は、なぜ脱退されたのですか。」と聞いてみますと、さつま土地改良区が抱えている課題と一緒に、組合員が二分化していったって、賦課金を納めてもらっていないと。それが、どんどん増えると。ですから、そういう流れを断ち切って、決断をもって生産法人にもっていったという話をさせていただきました。

今度は、川辺町土地改良区もそういう方向に持っていくという話もされました。

そういうことが現実にも県内でも起きているということを考えますと、我がさつま土地改良区もそういう時代が来るということを提言したいわけです。

町長が、二期目に挑戦されますので、今のところ対抗馬もいらっしゃいませんので、おそらく上野町長が二期目も頑張っていただけとは思いますが、必ず上野町長の時代にこの問題が壁にぶち当たってくると、私はこのことを強く町長に訴えたいわけです。ですから、町長に12月議会で言いました。「挑戦と決断をしてくださいよ」と言ったのはそこなのですよ。そういう時代がくる。「上野町長でないとできない案件になってきますよ」ということを言いたいわけでございます。そういう流れにのっとって、今、さつま土地改良区は、あと特別賦課金が残っているのが中山間地域の宮之城地区、須杭と、田原、山之口、それから中山間の柏原地区、京塚原、川口。ここの箇所が、特別賦課金が残っております。総額が約1,600万円。これが年次別に返済が済むのが令和15年度に全てが終わるということになります。そうなりますと、いよいよ「もう事業もしないのであれば、土地改良区に何でいつまでも賦課金を払わないといけないのか。」という農家の声がどんどん上がってくるということです。現に上がってきております。今、我々の同僚議員の中でも、2名の方に「私たちの土地改良区の賦課金の事業は済んだのに、いつまで払えばいいのだろうか」「おかしいよね」と、こういう質問をされている農家が出てきているということです。

そういうことを考えてみますと、先ほど言いますように、いよいよ壁にぶち当たっていったって何か方向性を変えていかななくてはならないということを考えるわけでございます。

そういうことで、なかなか町長の答弁でもありました「高齢化に伴う土地改良区の役員のみならず手もない」こういうのが現実。土地改良区は今月をもちまして、一期4年の任期が終わりまして、新しい役員の方々が今度誕生いたします。21名中14名が新しい理事として選出されてきます。それと、参事が3名なのですが、員外監事を含めて3名。監事3名の中で2名が交代されます。理事の中で14名が交代されますが、理事の皆さん方の言葉に出てくるのは、「賦課金徴収に毎年同じところに毎回、毎回頭を下げに行って『賦課金を納めてください』という、こういう仕事はしたくない」とはっきりと言って勇退される役員の方々もおられます。新しい理事さんの年代を見てみますと、ほとんどが70歳代、60歳代後半、40歳代の方が3名は新しく来られる方がいらっしゃいましたけれども、そういう現実にも今後は頑張っていたとということになってくるところでございますけれども、私は、土地改良区が8年の先のことになるのですが、令和15年度に向けて土地改良区がそひこなった時には解散して、行政直轄でできないものか。そういうことも提言したいのですけれども、ある農家が言われました。「もう賦課金を納めず、自分たちは固定資産税を払っているのだから、もうそれでいいはずだ」ということを言われた農家の方もいらっしゃいます。

私は、やはり財政的な面もございいますから、そのことも一つの方策だとは思いますが、できれば、賦課金は経常賦課金反(10アール)当700円を廃止して、固定資産税にその半分額でもいいです反当350円負担をしていただいて、行政直轄で運営できないものか、そういう

のを議論してほしい、検討してほしいと願うのですけれども、町長の見解はどう思われますか。

○上野 俊市町長

私も先ほどありましたように、県の土改連の理事としてしているわけですが、やはりその中で毎回、新改幸一議員からも発言をいただいているところがございます、非常にこの経常賦課金の徴収というのは、困難になってきているという実態は私も理解をしているところであります。

以前もこの土地改良区の在り方については、議論をした経緯もあったようでございますけれども、今おっしゃいますように、特別賦課金が令和15年度で終了するというような状況等もございまして、あとは通常の施設の維持管理と農道、それから水路等の維持管理が主になってくるというような状況下になります。

土地改良区を解散した場合に、課題に上がるのがこの施設をどう維持していくのか。どこが管理をしていくのか。町なのか、それとも地元の組合なのか、そういう議論が必要になってくると考えているところであります。

当然ながら、将来的なことを考えますと、やはり議論、協議を進めていく必要があると私も思っているところでございます。

現在、平成28年以降、県内で21の土地改良区が解散されているような状況等もございまして。ここあたりのその後の維持管理の仕方とか、そういうもの研究、検討しながらやはり協議はしていく必要はあると私は思っているところであります。

○新改 幸一議員

町長が答弁されましたように、解散した場合のあとの地域の維持管理の在り方、ここが一番、一つのまたネックになってくると思います。

そういうところを具体的にやはり詰めをしていかないと、誰かがここにメスを入れていかないと、今までみたいな流れで去年が来年になればいい。来年が再来年になればいいという流れでは、なかなか組合員の苦情というのがドンドン増えてくると思いますので、早くここに手をつけていただきたいというのが私の本音でございます。

そこで町長に提言をしたいのですが、先ほど言いましたように、これはまだ4月に選挙がありますから、（町長に）なられてからのことになりますが、町長がもし二期目になれることは確実だと思うのですけれども、なられた場合、さつま土地改良区の理事会に年に1回はオブザーバーとして出席していただいて、新しい役員のもとに現場の声を聴くというひとつの行動をとっていただきたい。

そして、そのことをもって県の土地改良事業団体連合会の理事会でも、こういうことの問題提起もしながら、県の上層部の指導体制をどうするかたちでもっていくのかということに努力いただきたいということの提言をしたいのが1つ。

それともう一つは、農林業推進連絡会議、12月議会で私が研究会を立ち上げて専門家の意見を聞いて、提言を受けて今後の農業政策に活かしてほしいと私言いましたが、メンバーの刷新をするという答弁もございました。是非、農林業推進連絡会議のメンバー刷新をした現場の声を聴くという流れの中で、ここもひとつの議題に上げながら、それぞれ集落営農の代表の方とか、作物別の代表の方とか、そういうこの土地改良区の今後の在り方についても意見を聞いていただきたい。そして、方向性を決めていただければというのを提言いたします。

それともう一つは、4月には選挙になっていくのですが、町長の二期目に向けた農業政策のなかに、この土地改良区の問題を選挙公約に上げて、上野町長の時代になんとか方向付けを、決断をしていただきたいと、この3つの提言、要請をしたいと思うのですけれども、町長ここあたりの考え方を教えていただきたいと思っております。

○上野 俊市町長

3つほど提言ということでお聞きいたしました。土地改良区の理事会の関係等については、私も言って、生の声を聴くのは大事だと思っていますので、そういった機会をまた教えていただければ出席して、毎回というわけにはいかないと思いますけれども、できるだけそういう場に出て生の声を聴いてみたいと思います。

それから、農林業推進連絡会議にメンバーを刷新してというのは、前の議会でもお答えしたとおりでございまして、これもやはり一緒に、現場の取り組んでいらっしゃる方の声をしっかりと聴いて、専門家の立場からこれも進めていくということで、これはちゃんと進めていきたいと思っております。

土地改良区を選挙公約というのは、この場ではちょっとお答えが難しいところでございますけれども、農林業の振興というかたちで「稼げる農業」ということではこれを進めていきたいと思っていますので、その中の一つとしまして、この土地改良区の問題というようなことも当然ながら入ってくると思っていますので、そういうふうに御理解をいただければと思います。

○新改 幸一議員

大変、前向きな答弁をいただきまして感謝申し上げます。

そういうことで、土地改良区の今後の運営については質問を終わりますが、本当に大きな問題、課題になっていくと思いますので、重ねて提言をしておきたいと思っております。

最後になりますけれども、私は今回のこの議会での一般質問最後になります。

本当に、議員としての任期21年10か月、大変お世話になりました。私が最初に当選した旧宮之城町時代の1年10か月の流れのなかで、初めて一般質問をしたのを思い出しますが、時吉地区の農道と町道の整備をしていただきたいということで通告をして、その時の当時の建設課長が今の宮之脇議長でございました。建設課長と2人で、花水木のところから私の家のほうに入って行く町道を歩いて一般質問に対する現場調査ということでさせていただいて、予算がついてとんとん拍子に時吉の町道、農道が年次ごとに整備されたことを思い出します。

そういう流れで、本当に執行部の皆さん方、歴代の町長さん、お世話になったところでございます。

それともう一つは、私は農業振興を主に一般質問をしてまいりましたけれども、畜産の関係につきましても、さつま町は畜産の産地なのだということで、文化センターのところに看板も設置していただきました。「日本一の畜産のまち」という大きな看板です。これも一般質問の成果だったのかなと思っています。

それと、今、本庁舎の入口の案内所の奥に「おくやみコーナー」を作っていただきました。これも、本当に一般質問のお陰様で遺族の皆さん方から1か所で全ての申請が終わるということで、大変喜んでもらっているという話を聞いた時に、議員活動の流れのなかでやっぱり実を結んだなというながれで21年10か月が終わるということで、本当に嬉しく思っております。

歴代の町長さん、そして、歴代の職員の皆さん方、私の質問に対して委員会を含めてですが、丁寧ないろんな答弁もしていただきながら、良い方向付けでさつま町が活性化していくようなかたちになったことのお礼を申し上げまして、長い間の議員活動に感謝申し上げて、今回の質問を終わりたいと思います。大変、お世話になりました。ありがとうございました。

○宮之脇尚美議長

以上で、新改幸一議員の質問を終わります。

次は、14番、川口憲男議員の発言を許します。

〔川口 憲男議員登壇〕

○川口 憲男議員

先に通告しました項目について、質問をいたします。

4年間の締めくくりの3月議会を迎え、新たな意気込みで所信も述べられ、新年度の決意も強いものがあることでしょうか。

私は、これまでに人口減少への取組、まちの活性化への取組と、まちの課題について質問をしました。

豊かさを守り将来に希望のまちとして取り組むなど、多くの課題を目標に全身全霊を傾注し取り組む姿勢を示されたが、自己満足な効果でしたか。

さつま町の課題は未だ多いと感じます。とても短時間で指摘はできませんが、次の3項目について、町長にお伺いいたします。

1項目めは、人口増に向け、新年度においても、若年層や女性の働く環境づくりにスピード感をもって思い切った施策を講じるとの考えだが、どのような人口増対策を実施するのかお聞かせ願いたい。

2番目に、これまでの一般質問において、一次産業の生産性向上と積極的な事業促進が、農業従事者の増加と町の活性化に繋がると提言してきた。今後の町長の考えは。

3問目に、「価値ある資源が活かされるまち」として、温泉施設やホテル舟は、町の貴重な観光資源である。さらなる工夫が必要ではないかと思う。また、本町は、多くの清流に恵まれているが、近年は子どもたちが水辺で遊ぶ姿さえ見られない。これは時代の変化でしょうか。「豊かな自然を守り、水と緑に癒されるまち」であるためにも地域の力を結集し、清掃活動等に取り組む考えはないか。

以上の3項目について、町長に質問いたします。

1回目の質問といたします。

〔川口 憲男議員降壇〕

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、川口憲男議員の御質問にお答えさせていただきます。

まず、1点目の「人口減少対策」の関係等についてであります。

これまで人口減少対策としましては、令和2年度に策定しました「総合振興計画」後期基本計画や重点プロジェクト、また、「さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づきまして進めてきたところであります。

具体的には、18歳までの子ども医療費の無償化や保育料の軽減、学校給食費や副食費の助成などによる子育て環境の整備、転入・新卒者に対する就労支援、転入者や新婚世帯が民間住宅に居住する場合の家賃補助などによる就労・定住支援など、住みやすい・働きやすいさつま町となるよう多岐にわたり施策を実施してきたところであります。

また、婚活イベントの開催や出産子育て応援給付金、民間賃貸住宅建設促進補助など、若者や子育て世代をターゲットとした各種事業を展開してきたところであります。

さらに、本年度からは、保育料の完全無償化などの支援の幅も拡げ、さらに充実した環境を整えきているところであります。

私自身のマニフェストとしまして、第一に「安全で安心して暮らせるまちづくり」や「さつま町で産み育て安心して暮らせるまちづくり」を掲げながら、住民の皆様はもちろんのこと、町外へも情報発信をしながら、しっかりと実感していただける取り組みとなるよう進めてきたところであります。

一方で、人口の推移や今後の推計を見ますと、転入・転出の人口差となる社会減に対しましては、一定の効果があつたものの、出生・死亡の人口差となる自然減については、依然として厳しい状況下にあるところであります。

国立社会保障・人口問題研究所が発表しました最新の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によりますと、子供を産む中心世代となる若年層女性（20歳～30歳）の人口は、令和2年時点で10年前の推計値より18%低い結果となっており、30年後の推計値としましては、半数を割り込むと予測されていることから、強い危機感を持っているところでございます。

議員御質問の「若年層や若い女性の働ける環境づくり」についてでございますけれども、こういった背景からも若い世代が働きやすい、働いてみたい環境づくりがこれまで以上に必要であると思つているところであり、今まで以上に踏み込んだ、スピード感をもって進めていくことが必要であると考えているところであります。

これまでも、多方面の就労支援を行い、地域の企業とともに進めてまいりましたけれども、社会的な情勢からも、今後は、地域に求められるDX人材の育成や雇用の場の創出に取り組む必要があると考えているところであります。

折しも昨年11月には、令和4年度からのデジタル人材派遣を機に、本町のDX推進に寄与いただいている株式会社フォーバル様と、包括連携協定を締結いたしまして、本町の地域のDX推進、それから人材育成、若者、女性活躍の分野におきましても総合に協力する体制を整えたところでございます。

こういった民間事業者の支援、協力を受けながら、特に若年層、女性がスキルアップしながら働ける場、リモートワークによる就労など地域に根ざしたデジタル人材の育成をはじめとして、進めてまいりたいと考えているところであります。

人口減少対策につきましては、各施策の中でも最重要課題でありまして、「子ども・子育て支援」と移住定住、これは企業誘致も含みますけれども、「移住定住促進」を大きな柱としながら、全方位的に取り組んでまいりましたが、今後は、さらに「若年層、若い女性の働ける環境づくり」を加えまして、人口減少対策の柱として取り組んでいきたいと考えているところであります。次に、2点目の質問についてでございます。

一次産業の生産性向上につきましては、これまで、認定農業者や新規就農者など、農業における中心的な経営体の確保・育成について、担い手育成支援室の町単独補助事業として「認定農業者等支援事業」を令和5年度には、予算額を700万円から1,000万円に増額し、また補助の上限額を80万円から100万円に増額して、トラクターや乗用田植機等の大型機械の購入、導入を進め、またハウス等の施設整備「牛の行動モニタリングシステム」や「トマト養液栽培システム」、「農薬散布用ドローン」など、スマート農業機器等の導入に4年間で53件、2,981万円の助成を行いつついるところであります。米・トマト・キンカン・梅等の新規就農者も12名増えたところであります。

また農地の集積の関係等につきましては、国の農地中間管理事業集積協力金を、令和6年度は二渡地区をはじめ、4地区総面積62.69ヘクタール、2,135万円の実績があり、令和6年度集積目標91ヘクタールに対し、104.53ヘクタール、114.8%という高い集積率を達成でき、この事業の取組によりまして、面的な整備をすることで、大型機械の導入や効率的な作業が可能となり、生産性の向上につながるものと思つているところであります。

また、後継者不足と耕作放棄地が増えてきているなかで、意欲ある担い手に農地集積を図るこ

とで、耕作放棄地の抑制にもつながり、また生産性向上とコスト削減により農業者の所得向上にもつながるものと理解しているところであります。

また、新規就農者や認定農業者以外の農業者につきましては、農林課農政係の「経営改善対策事業」等により、町の重点品目、野菜類では8品目、果樹類では6品目の専用機械や設備、被覆資材・器具など4年間で延べ88件、1,300万円程度の助成を行いながら、一次産業の生産性向上に努めてきているところであります。

また、一次産業の農業従事者の増加に向けまして、高齢者を含む就農人口の確保を目的に、平成30年度から「定年帰農者応援事業栽培技術研修会」を開催し、4年間で延べ170名の方が受講され、うち19名の方が出荷等もされているところであります。

この研修会におきましては、野菜や果樹の栽培に必要な土づくりや生産技術の習得の支援を行い、また、販売先としましては町内5つの農産物直売所や宮之城青果市場、北さつま農協少量多品目部会への加入を促すなど、引き続き町内外の産直市場への出荷などにより、所得向上と一次産業の活性化に取り組んでまいりたいと思います。

今後においても、「稼げる農業」の実現に向けて、国、県、町の補助事業等を活用しながら、機械や施設等の導入を図り、経営規模の大型化、スマート化等を行い、認定農業者の維持や新規就農者の確保、農業生産性の向上や経営基盤の強化につなげていきたいと考えているところであります。

3番目の御質問でございます。

「町の貴重な観光資源である温泉施設やホテル舟、河川の清掃活動などについて」の御質問でございます。

さつま町観光特産品協会におきましては、昨年7月に宮之城温泉や紫尾温泉など町内の温泉を「奥さつま温泉郷」とネーミングされ、霧島市や指宿市に次ぐ鹿児島県第三の温泉地を目標にされたところであり、町としましては、町境に「奥さつま温泉郷」の観光看板を設置し、PR活動を行っているところでございます。

また、これと併せまして「さつま町温泉ガイドマップ」を作成し、本町の温泉施設などを紹介しており、ガイドマップを手にとられた観光客からは、「分かりやすくまとめてあり、見やすい」と好評を得ているところでございますので、本町自慢の温泉という観光資源を活かしながら、今後も関係人口の増大につなげていきたいと考えております。

次に、ホテル舟につきましては、新型コロナウイルスの影響やホテルの減少などを理由としまして、二渡のホテル舟につきましては令和5年度を最後に運航を終了され、奥薩摩のホテル舟も令和7年度まで6年連続運航中止の判断がなされたところでございます。

このようなことから、本町では昨年5月に「ほたる再生プロジェクト協議会」を発足いたしまして、幹事会などでホテル再生の協議を行い、川内川河川事務所では、川内川沿いの、神子、湯田、時吉、二渡地区のホテルの生息状況・飛翔確認調査や、ホテルの幼虫、エサとなるカワニナの生息状況調査、環境調査や支川・水路・公園の状況など年間を通して調査されているところであります。

また、町におきましては、来年度ホテルのエサとなるカワニナの放流も計画しているところであり、会議においてそれぞれの機関からの取り組み状況について、情報共有も行っているところであります。

委員からもホテル再生につきましては、「自然相手であり、今すぐ以前の状態に再生することは難しいが、関係機関から専門的な意見を聞きながら、長期的な計画で取り組んでいくことが望ましい」との意見も出されているところであります。

また、奥薩摩のホタルを守る会からは、本年5月に川舟による川内川の河川清掃や川の流れの確認、ホタルの飛翔調査などを実施し、また、川を活かしたイベントの検討など前向きに取り組んでいきたいとの意見も出されているところをございまして、町としましても、これらの活動に寄り添いながら取り組んでいきたいと考えているところをございます。

また、川内川の支流にありましては、ホタルの鑑賞ができるというようなどころも多くあるようをございますので、また新たな取り組みもしていく必要があると思っているところであります。

次に、「地域の力を借りて河川の清掃活動等に取り組む考えはないか」ということをございます。

町内の河川の維持管理につきましては、道路の維持管理と同じく、河川管理者ごとに行っているところであります。

御質問の河川敷の清掃・除草等については、これまでも地域住民等のボランティアによる活動が行われておりまして、その活動に対し河川管理者ごとに、国は、町を介して神子・高嶺地区に川内川神子橋下流の右岸の堤防周辺美化業務を委託、県は、「みんなの水辺サポート推進事業」により久富木川ほか2河川に係る活動経費を、町は、河川愛護作業燃料支給や河川愛護作業補助による支援等を行っているところであります。

近年の水質、形状、景観など河川を取り巻く環境の変化等を踏まえますと、私も地域社会と河川との関わりについて再構築する必要性を感じているところをございます。

河川愛護活動は、コミュニティの強化や環境意識の向上のほか、地域の河川環境の保全、河川空間の利用促進など、地域の活性化につながる大変重要な活動でありますので、引き続き、地域による協働活動の普及啓発、支援を行ってまいりたいと考えているところであります。

〔上野 俊市町長降壇〕

○川口 憲男議員

順不同で答弁をお願いしたいと思います。

まず、ホタル舟と温泉の活用については、いろいろなところで活用策を図っていくと述べられました。温泉とホタル。切っても切れない事業だと思えますし、町長の話にありましたように「ほたる再生プロジェクト」で環境調査をしたり、あるいは国土交通省、いろんなところから河川の整備を行っていくということを言われました。もう一点、町長、質問のなかで、河川愛護に対する地域の資源活用ということで答弁をいただきました。もう少し、具体的に。地域的にはいろんな活用策があるのですけれども、町が取り入れている活用策が。今、いろんなところを見ても、先ほど申し上げましたように、子どもが遊ぶということをやったのですけれど、魚釣りをする姿も見られない。本当にきれいな川というか、澄み切った川があるのですけれども、そこ辺りに親しむ姿が見られない。そういうところに地域の活性化を図る意味からもそういう努力をしたらどうだろうか、ということをご提案申し上げました。

答弁にありますように、ホタルも支流にいけば飛んでいます。コビナの発育がいいのか、飛んでおります。そこあたりをさらに活かしていくというのは、その地域あるいは、その周りがいろんなことに協力をしていかないといけない点ではないかと思っております。

再度、この温泉とホタルのところ、実際、宮之城温泉を見られて、宿泊施設が1か所、2か所、完全に泊まれるところがない。

それと、今、さつま町に来て、いろんなところを見て宿泊したい。宿泊施設はあるのですけれども、高価で普通の人たちが泊まれるような方向性がない。まず、そういうところにもう少し、町としてメスを入れられる考えはないものか。

○上野 俊市町長

このホテルと温泉という組み合わせの中で、ちょっと話も出てまいりましたけれども、確かに今、宿泊の施設はむかしみたいに大人数で泊まれる形態から、個々に宿泊するというような形態に代わってきておまして、非常に室内も豪華になってきていて、価格自体も高くなってきているような状況下にあります。

我々としまして、気軽に宿泊できるような施設が欲しいということで、あらゆる企業等にも働きかけながらそういう施設ができないかということもお願いもしているところでもあります。できれば、旅館等に泊まりながらホテルを見て、というようなことが一番風情があっているのかもしれないかもしれませんが、現状としてはなかなか難しい状況等にあります。

そういう中にありまして、やはりホテルという素晴らしい資源を活用していくという方法は今後もしっかりと検討していかないといけないと思っているところでありまして、その一つとして、またそういう宿泊施設も何とかできるようなかたちで進めてはいきたいと思っているところでもあります。

○川口 憲男議員

答弁にありましたように、もう深くは申しません。

あるいは「ほたる再生プロジェクト」とか、川、温泉、自然の活用策ということで申し上げられました。いろんな協議会というか、話し合いがある中で鹿児島県では3番目と言われましたか、指宿市、霧島市、そして奥薩摩というところで、それに計上されているということでやっぱりこのところをどういうふうに活かすかということをもう少し検討していただきたいと思います。

是非、地域の観光資源を有意義に活かす工夫、これがさつま町にとっても人口増にもつながると思うのですけれども、行き交う人口が増えてくるということですので、そういうふうにしていただきたいと要請しておきます。

それから、1番目の人口増に向けた課題ですけれども、いろんな施策をとっていらっしゃいます。

例えば、18歳までの児童・生徒に対してもいろんな政策があったり、それから、若い女性に対しても働いてみたい地域づくりにも取り組んでいらっしゃいます。

しかし、それが一向に前に進まないのが、実態ではないかとも思うし、一概に今日、明日でその形が見えるかということは、先ほども申し上げましたけれども、ないと思うのですけれども、やはり、さつま町として生きていくためには、先ほどの観光にプラス、こういうふうにして住みたいまち、それから住みやすいまち、こういうところにメスを入れていくことが必要ではないかと思うのですけれども、再度、そこらへんのところの答弁をいただきたいと思います。

○上野 俊市町長

今、議員がおっしゃるように、いろんな様々な対策も講じてきているところでもあります。これが、もうすぐそれが結果につながるというのは、なかなか時間がかかるものと思っておりますけれども、しっかりとこれまでやってきた対策というのは継続しながら、また新たな取り組みというのもしていかなければならないと思っているところでもあります。

単なる補助とか支援ではなくて、やはり全体的な見地から検討していかなければ、なかなかこれは結果として出てこないと思っているところがございます。

多少と言いますか、やはり時間がかかりますけれども、施策としては早くスピード感をもって対応をしていかなければならないと改めて思っているところでもあります。

○川口 憲男議員

町長答弁のとおり、スピード感をもっていろんなことをしていかなければならないと私も思い

ます。簡単にこれが1年で、あるいは半年で形ができてくるものではないと思っております。

だけど、この人口増については、同僚議員なども、それから議会の中で数年議論をしてきているわけなのですけれども、そこが形になってきたのか、どうなったのかなと思うと私は疑問に感じます。

もう一つ、先ほど町長の答弁の中に、GXの推進、リモートワークの推進ということが言われました。私も町内を見回って、このリモートで仕事をしていらっしゃる方がいらっしゃいました。昼間は農業をしながら、夕方からリモートをして東京の方とやり取りをしていると。「すごいことだな」と、さつま町に居てそういうことを感じたのですけれども、次第にこれはさつま町だけではなく、いろんなところでそういうふうにして、楽（場所を選ばず）に仕事ができる方向性じゃないかと思います。

こういうところの推進もされることを答弁されましたから、あるいは企業誘致ができなくてもこういうのはどんどんできていくのではないかと思います。再度、町長、こういうリモート事業、こういうのを実際に町内でしている企業がありましたら、示していただきたいと思っております。

○大平 誠総合政策課長

ただいまの質問ですけれども、リモートで仕事をしているというところは現在のところはないと考えております。町内の企業においてはですね。

そういった若い女性のデジタルスキルを持つ女性の育成でありますとか、IT分野で活躍できる女性の育成、若者の育成、そういったものをまず最初にやっ払いこうということで、今、構想、計画をいたしております。

そのために株式会社フォーバル様のお力もお借りしつつ、今、そういった協議を進めているところでございます。

○川口 憲男議員

企業的にはないということですが、個人的にはあるのですよね。二、三人はしています。そういうことをして、昼間の天気の良い日は、自分のところの畑を耕したりして野菜を作っていると。また、借りてしている人もいらっしゃるのですけれど、やっぱりこういうことをすることがもう一つ、大きな企業誘致ではありませんが、少ない企業誘致ですけれども、これ（移住・転入者数）を伸ばしていけるところがあるのではないかと思います。

まず、町長、先ほどから言いますように、人口増というのはものすごく厳しい問題です。全国でも成功したというのは、おそらく移住が成功していろんな山村に行かれたとお聞きしておりますけれども、そういうところをいかにしてさつま町に持ってくるかということも非常に難しいと思うのですけれども、次の農業の問題でも触れますけれども、やっぱりさつま町にどういう魅力があるか、例えば、農業とか、農業をしながらどういうことができるかとか、リモートにどういうふうにつながるかという、小さな枠から入っていくのが良いのではないかと思います。

町長が以前から言われるように、「企業誘致、企業誘致」と言われますけれども、町長、企業誘致の難しさというのは相当あると思っておりますけれども、そこと比べられたときどうですか、今言うリモートの人たちを増やしていく。移住者をどう増やしていくか。その方が、魅力をもって進められるのではないかと思います。その点、町長はどのように感じられますか。

○上野 俊市町長

リモートの話が出ておりますけれども、私はやはり企業誘致はやっぱり企業誘致として進めていく必要があるかと思っております。

このリモートの関係等についても、ある意味、企業誘致の面に値するものと思っておりますので、やはりこのまちで、雇用・働く場というのは企業誘致もしっかりとしながら、DXの関係等

についても取り組んでいかなければならないと思っていますところでもあります。

○川口 憲男議員

町長の言われるようにDXの推進、それからリモート事業、せっかく町内（町内一円）に光回線も完備したわけですから、多額の費用をかけてしたわけですから、それをどういうふうに結びつけるか。先ほどから申しますように、大企業が来てくれればいいですよ、日特（N i t e r r a日特スパークテックWKS）とは言いませんけれども、その3分の1ぐらいの企業が来てくれて、雇用が生まれてくれれば非常に万々歳です。

しかし、そこにいくまでには、やっぱりこういうふうにして小さなところからしていくことが大事じゃないかと思えます。

是非、人口増については、末長いといえますか、長い考えをもって何がいいのか、どうしたらいいのか、そこあたりは取り組んでいただきたいと思えます。

是非、DXとか、リモートワークとか、いろんなそういうことで若い人たちが呼び込めるような施策があると思うのですが、そこあたりをもうちょっと対策の中に織り込んでいただけたらと思っております。

2問目はこれで終わります。

それから、3問目ですが、一次産業の生産性向上と、積極的な事業促進を何回となく訴えてきました。町長のおっしゃるように、担い手とか、それから中間的な農家、非常に優秀です。いろんなこともしています。ただし、やっぱり私が思うには、私の年代からもう少し若い人達が、「これから農業をはじめようかね」と、「特産品販売所の活性化を図ろうかね」とか、あるいは、今野菜の値段が高騰していたりするので、これに対抗できるように「まずは小さなハウスでもいいから活用して、それで地域を盛り上げようかね」という流れもあるのではないかと思います。

確かに、担い手の事業の方、簡単に申し上げると例えば、米農家を申し上げれば、トラクターがキャビン付きで1,000万円。それからコンバインが1,000万円を越えています。それから乾燥機、新規で農業をはじめようとしたら、4,000万円から5,000万円の費用が掛かるのですよね。これを一からはじめるということになったら、そういう経営体というのは、まず、農業というのではないと思えます。親からの継続性をもって、その農業に代わるか、あるいは、ほかの農業をされていてこっちに移るか、そういう多面的な農業をしていかないことには、農業の一本化というのはいけません。今、地域を回られて町長も分かると思うのですが、65歳から75歳ぐらいの元気な高齢者が多いです。その人たちに少しでも改めて、あとの人達に方向性を示せるような方法。今、私の乗っているトラクターでは問題がある。だけど、買い替えるのには相当な費用がいる。そこには非常に苦労しているというのが実態なのです。実際、65歳から75歳というのは年金生活ですよね。年にどれぐらいですか。多い人は月に15万円ぐらいもらいますけれども、少ない人は六、七万円ですよ。細々と自分の菜園を動かしていくという農家が多いです。

やっぱりそういう方にも頑張ってもらおうという意気込みが必要だと思うのですが、町長が今、感じていらっしゃる点でそういう農業の人は早く辞めたほうがいいですか、それともまだまだ頑張っていたきたいという気持ちが強いですか。町長の言葉で。

○上野 俊市町長

非常に農業というのは難しいといえますか、厳しい状況下にあります。

今、川口議員がおっしゃったように、この機械類を整えるとなると1,000万円、2,000万円というお金が必要になってくる所でありまして、やはりここについては、事

業を辞められるというようなところはしっかりと継承していくような取り組みとはやっているわけございまして、これもJA、県と連携を取りながらそういう基盤をそのまま受け継いでいただくような取り組みというのも併せてしているところでありまして、機械の購入等についても意欲ある担い手と言われる方々については、しっかりとまた高い補助率で補助もいたしているところでもあります。

おっしゃられましたように、65歳だからという話ではなく、65歳を超えられても75歳を超えられても元気な方というのはたくさんいらっしゃいます。そういう方々の力を借りていかなければならないということで、先ほど1回目の答弁でもお答えさせていただきましたけれども、定年帰農者応援事業栽培技術研修会をしながら今、その成果として19名の方がしっかりと出荷もされているというような取り組みもされているところでありまして、今後におきましても、そういう方々をまたしっかりと働ける場をつくって行って、働いて、またそこで収入を得ていただくというような取り組みというのは生きがいにもつながっていくものと思っていますので、これについては、今やっている事業等を活用しながらまた進めていきたいと思っていますところでもあります。

○川口 憲男議員

是非、答弁の主旨にありましたように、私も65歳から75歳、ここで農業を辞める、ここで終わりだよということを経験せずに、まだこれから先、自分たちの力を振り絞って、そしてまた後継者にそれを伝える。さつまの農業にそれを伝えるということを通じてほしいと、そう思います。

昨日のテレビでしたか、鳥インフルエンザが流行しまして、もう2回、そのところで発生したと。まだ続けたいのだけれども、国の政策とか、県の政策でそれができなくなって、完全に辞めると、悲しいけれども、残念だけれども辞めるということがありました。その人もまだ70歳そこそこだったと思うのですけれども。これは特例ですけれども、鳥インフルエンザということで、国、県の施策があってもできないということだったのですけれども、やっぱり、今現役で頑張っているという方々が地域にもいらっしゃいます。

是非、そういう人たちをどういうふうにして盛り上げていくか。その人たちがまたどういうふうにして地域の活性化に力を貸していただけるか、以前にも質問をいたしましたけれども、地域と言いますか、集落の役員のなり手がなく、あるいは区役所のなり手がなく。そんな中で、「まだ、頑張れるのだから頑張ってしてください」という話ももっていききましたけれども、そういうことも農業の一端で、地域の活性化にもつながっていくと思うのですけれども、まず、若い人たち、女性の方々がさつま町にどんどん来ていただける状況をつくっていく流れの中では、そういうことも必要だと私は思うのですけれども、再度、町長もお答えになられたのですけれども、是非、そういうところにもう一回メスを入れられるような考えはないのか。もう一回、聞きます。

○上野 俊市町長

これにつきましては、もうお答えしておりますように、しっかりとこれは進めていきたいと思っております。

○川口 憲男議員

確かな答えをいただきましたけれども、まず、すぐ言って、すぐ活動に結びつけられるということはないですから、町長の場合は担当課に「どれぐらい、こういうのをすることができるか。」「こういう意見があったけれども、こういうことをしてほしい。」とか、「私も思う」とか、そういうことを申し述べられるのが町長のお立場ですから、是非、していただきたいと、私の方からも要請をいたします。

それともう一点ですね、さつま町が捉えている大変な問題がいつもありますね。交通の問題で

あったり、人との往来の問題であったり、町長、観光の面で言いましたけれども、人の往来がどういうふうにして流れていくか、以前、例えば、「一次産業の生産性向上と事業促進」を言いましたけれども、やっぱりこれも、例えばの話で申し訳ないですけれども、自慢館に行けば、この商品は絶対あるよとか、以前、宮之城町に来たときに「甫立スイカ」というのがありましたよね。覚えがあると思うのですけれども、「あれは、あそこにはかないとないよ」とか、「どこに行けばいいの」というのがありましたけれども、今は特産品館を見ても大変失礼な話なのですけれども、どこに行っても同じような結果で終わっているかなど。そういう特産品を育てる事業、あるいは生産性を上げる工夫、農林課のほうに細かく話をするべきだと思うのですけれども。そういうような、5つの物産館をフルにそういうふうなところで。二渡に行けば「あそのきんかんは大したものだよ」とか、薩摩川内市入来のきんかんが、非常に名前が有名になってランクアップされましたね。私は、二渡のきんかんやみかんもありますから、そういうので「さつま町のあそこに行けば、これがあるよ」とか、「ちくりん館に行ったら、あその野菜は天下一品だよ」とか、そういう個々でそういう特産品を出すような工夫というか、指導性はないものなのか。

そこを最後にお聞きして、質問を終わります。

○上野 俊市町長

最後に非常にお答えが難しい。指導するといいますか、私はやはり思うのは「ここにしかないもの」というのがあれば、必ず外から買い求めに来られます。薩摩の西郷梅がそうでありますように、昨年、凍霜害で大きなダメージを受けて、ほとんど収穫ができないという状況下にあって、やはり町外から非常に多くの問い合わせがあったと聞いているところでありまして、やはりここにしかないもの、さつま町に行かないとないものというのをそれぞれ作っていく。農産物の加工にしてもそうですし、「やはりここに行かないと買えない」、「ここにしかない」というのをやっぱりしっかりとそこ辺りは作っていかなければいけないと、それは前から申し上げているとおりでありまして、そのような取り組みもやっているわけでございますので、今後におきましても、やっぱりそれぞれの物産館等の特色を活かしたものを、ここにしかないもの「逸品」というのをしっかりと指導と言いますか、それはお願いしながら進めていかなければならないというのは、変わりはないところであります。

○川口 憲男議員

小規模ハウスの補助をしていますよね。雨よけハウスです。先ほど申し上げた高齢者の人は、これを設置したいが、今30%補助ですよ。 「とてもじゃないが、今の年金生活では到底太刀打ちできない。」と、町の災害の町単事業で50%の補助事業に引き上げましたよね。これは、災害ですから。この小規模ハウスの30%の補助をもう少し、格上げするような政策的な考えはないですか。

○上野 俊市町長

補助関係については、全体的な見地から検討していかなくてはならないと思っているところでありまして、具体的に小規模ハウスうんぬんということではなくて、全体的な農林業の振興という観点からは検討していく必要はあると思っております。

○宮之脇尚美議長

以上で、川口憲男議員の質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね午後1時5分とします。

休憩 午前11時42分

○宮之脇尚美議長

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次は、6番、上別府ユキ議員の発言を許します。

〔上別府ユキ議員登壇〕

○上別府ユキ議員

本日、3月7日の最後の一般質問になりました。よろしくお願ひしたいと思います。

本日が3月7日であるということは、明日は3月8日、皆さん、去年も言いました。明日は何の日でしょうか。「ミツバチの日」ではないです。それもありますが、去年も言いましたとおり明日は、「国際女性デー」です。

それでは、質問に入りたいと思います。

「さつま町のジェンダー平等について」ということで、本町では、令和4年3月に策定した「第3次さつま町男女いきいきしあわせプラン」において、町民一人ひとりの人権が尊重され、男女が「いきいき・健やか・笑顔あふれる」まちの実現を基本目標に掲げている。

さらに、令和4年9月の「希望輝くさつま町SDGs推進宣言」において、多様な人々が共生する社会・ジェンダー平等の実現を掲げています。

しかし、固定的な性別役割分担を反映した慣習が未だに根強く、法制度は整っても私たちの実生活に十分浸透していない現状があります。これらのことを踏まえ、さつま町のジェンダー平等について質問します。

1つは、1月に開催された「地域から始めるジェンダー平等トップセミナー」に参加され、さつま町としてどのように捉え、ジェンダー平等を実現される考えですか。

2つ目は、さつま町役場は、育児休業を取りやすい職場環境になっていますか。

大きな2つ目、「土曜授業の今後について」、小・中学校に土曜授業が導入され、10年が経過した。学力向上や生きる力の育成を目的に始まりましたが、通常の授業だけでなく、保護者や地域と連携した活動に取り組まれています。一定の評価をする一方で、現場の教員からは、働き方改革として見直しを求める意見もあるようです。

そこで、本町における土曜授業の今後の在り方について質問したいと思います。

1つ目は、土曜授業の取組による、学力向上の成果をどのように分析されていますか。

2つ目は、本町の小・中学校における実際の取組事例はどのようなものがありますか。

3番目、令和6年8月に開催された「町長とざっくばらんに語る会」において、「土曜授業の廃止」を要望する意見が出され、必要に応じて検討を重ねていきたいという回答がありましたが、その後どのように検討されましたか。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔上別府ユキ議員降壇〕

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、上別府ユキ議員の御質問にお答えいたします。

まず、1点目の「ジェンダー平等」についてでございます。

町では、令和4年3月に「第3次さつま町男女いきいきしあわせプラン」を策定し、また、令和4年9月には「希望輝くさつま町SDGs推進宣言」を行い、全ての人々が「いきいき・健やか・笑顔あふれる」まちを目指し、取り組みを進めているところであります。

これまでも、県のアドバイザー派遣事業を活用し、地域住民を対象としたセミナーの開催や各種啓発を実施してまいりましたが、職員向けとしましては、鹿児島県自治研修センターで行われる各研修に男女共同参画や人権啓発に関するカリキュラムが組み込まれておりまして、男女共同参画の基本となる研修を受講しているところであります。

また、毎年度、実施しております人権啓発研修では、家庭での性別による役割意識、職場での男女格差の解消、男女協働による地域づくりなど、女性の人権に関する内容が含まれており、考え方を学ぶ一つの機会と捉えているところであります。

議員御質問の、先日開催されました「地域から始めるジェンダー平等トップセミナー」につきましては、私自身、公務の関係から出席できませんでしたが、副町長が出席いたしましたので、内容としては報告を受けているところであります。

セミナーでは、はじめに基調講演が行われ、SDGsの観点からのジェンダーの考え方や、鹿児島の風土を例としたジェンダーについての説明があり、また事例発表としては、兵庫県豊岡市での取り組みが紹介され、基本的な考え方から第一線での実例など、充実したセミナー内容であったとのこととあります。

セミナーを通してどのように感じたか、との御質問でございますけれども、これまでもジェンダー平等に関わる取り組みを進める中で、都度、学習機会を得てまいりましたが、表面的に関わる部分だけでなく、私たち一人一人が生活を営む中で、何気ない行動や考え方の中にも、潜在的に存在する様々なジェンダーについて、再認識する貴重な機会になったことと想っているところであります。

本町でも、本年度は、女性団体連絡協議会が中心となり、さつま町産業祭&JA農業祭におきまして、男女共同参画に関するブースを設けられ、また、毎年開催されております女性大会でも啓発活動が行われるなど積極的な活動に心より感謝申し上げる次第であります。

ジェンダー平等社会については、一朝一夕でできるものではございませんが、これまでの取り組みが、こういった地域に根ざした活動へつながり、ひいては、全ての人々が平等に権利や機会を分かち合い、社会に参加できるよう引き続き進めてまいりたいと考えております。

次に、「役場においては育児休業を取得しやすい職場環境となっているのか。」との御質問でございます。

役場では、職員が仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備に努めているところであります。

職員の育児休業取得促進に向けましては、本町の「特定事業主行動計画」に基づき、具体的な施策を推進しているところであります。

まず、育児休業制度の利用促進につきましては、職員への制度周知を徹底するとともに、総務課内に相談窓口を設置し、個別相談にも対応いたしているところであります。

また、育児休業を希望する職員に対しましては、制度の詳細や取得手続きを丁寧に説明し、安心して制度を利用できる環境を整えているところであります。

特に、男性職員の育児休業取得につきましては、管理職への制度の周知を徹底しながら、職場全体で取得を支援する意識を醸成するとともに、業務分担の見直しや支援体制の構築を進めているところであります。

さらに、育児休業中の組織における業務負担の軽減を図るため、必要に応じて、会計年度任用職員等を配置するなど、職場のサポート体制についても努めているところであります。

これらの取り組みにより、今年度は女性職員3名、男性職員3名が育児休業を取得しており、今後におきましても、職員、一人ひとりが仕事と家庭を両立できる職場環境の充実を図ってまいりたいと考えているところであります。

〔上野 俊市町長降壇〕

〔中山 春年教育長登壇〕

○中山 春年教育長

それでは、上別府ユキ議員の「土曜授業の今後について」の御質問にお答えいたします。

平成26年12月の鹿児島県教育委員会からの通知を受け、さつま町は、平成27年9月から土曜授業を実施しております。

この土曜授業につきましては、県内すべての小・中学校において、月一回程度実施しております。これによって授業時数を確保し、教育課程全体の見直しを行うことで各学校の教育課題の解決に努め、学力向上や児童・生徒一人ひとりの生きる力の育成を目指しています。

土曜日に授業を実施するにあたっては、保護者や地域住民、関係団体等との連携を深め、社会全体での教育力の向上に努めているところであります。

土曜授業の取り組みと鹿児島県及び本町の学力の関係につきましては、全国学力・学習状況調査や鹿児島学力・学習状況調査等の結果を基に分析しております。

土曜授業がはじまる前の平成26年度の全国学力・学習状況調査は、国語、算数・数学の教科ごとに「主に知識を問うA問題」と「主に活用の力を問うB問題」という出題形式で行われていましたけれども、令和元年からA・B問題の区別はなく、教科ごとにまとめて出題されるようになっております。

鹿児島県の結果としましては、平成26年度、小・中学校合わせて全国平均を上回ったのは、小学校算数の「主に知識の力を問うA問題」のみでした。令和6年度は、小学校国語の結果で全国を上回っております。

さつま町の結果としましては、平成26年度、小学校・中学校ともに国語、算数・数学においてA・B問題とも全国平均を下回っております。令和6年度は、小学校において国語、算数共に全国平均を上回っております。中学校においては、国語、数学ともに全国平均を下回っている状況です。

本年1月に行われた鹿児島学力・学習状況調査につきましては、速報段階のものになりますけれども、県とさつま町を比較しますと、今年度は小学5年生においては国語・社会・算数・理科の4教科全て県平均を上回っております。中学1・2年生におきましては、一部の学年・教科で県平均を上回っておりますが、それ以外は下回っており、全国学力・学習状況調査とおおむね似た結果となっております。

学力向上の結果につきましては、小学校・中学校7校の中で、指導方法改善におきましても、熱心に取り組んだ学校・学級・教科ほど顕著に成果が上がっていると言えます。

次に、「我が町の小・中学校における実際の取組事例について」です。

各学校におきましては、保護者や地域の方々が気軽に学校に訪れることができるように、また、地域の素材、教育力を活かしながら、各学校の実態に応じた土曜授業を実施しております。

例えば、第2土曜日を「CSの日」コミュニティースクールの日と設定しまして、保護者はもちろん地域住民の方々が自由に授業参観できるように設定している学校もあります。

また、読み聞かせ会やグランドゴルフ大会、さつまカルタ大会、ニュースポーツなど地域の方々とのふれあいを企画している学校もあります。

そして、教科の学習として、習字や合唱、調理実習、ミシン、体験学習などゲストティーチャーとして、保護者や地域、関係団体の方々の協力も得ながら、子どもたちの学習に携わってもらっている学校も多々あります。

町内全体の取組としましては、原発事故や災害時の引き渡し訓練を小・中学校で一斉に行って

おります。このように本町では、各学校で、土曜日だからできる地域人材・素材を活用した多様な学習活動や体験活動を進めているところであります。

本町の小学生がその一端を昨日の南日本新聞に「楽しい第2土曜日」という題で投稿してくれていました。学校での取り組みが子どもたちに届いているなど感じ、協力していただいている皆様方に感謝の気持ちでいっぱいです。

次に、「町長とざっくばらんに語る会」後、「土曜授業」について、どのように検討されたかということについてです。

土曜授業について、マスコミ報道等も踏まえ、様々なご意見があることは承知しております。

また、学校の教育課程は、各学校で編成しますが、本町といたしましては、県市町村教育長会の申し送りに合わせ、ハッピーマンデーを含む三連休の土曜日は、柔軟な対応を学校と確認したところではあります。

このことは、来年度から本町ではじめる探究学習においても、可能な御家庭は子どもたちが設定したテーマの課題解決にハッピーマンデーを含む三連休の活用を促すことで、より家族とのふれあいや、様々な体験活動・探究活動がしやすくなるのではないかと考えたからです。

現在のところ令和7年度は、本町の全ての小・中学校で7回の実施をする予定です。

土曜授業を含めた教育課程全体の在り方については、県市町村教育長会において、これまで継続して見直しや検討を行ってきておりますが、本年度、集中的に協議を進めているところであります。

子どもたちの健やかな成長や教職員の働きやすい環境づくりを目指し、保護者や地域、関係団体等の理解、協力を得ながら検討を進めていく所存であります。

〔中山 春年教育長降壇〕

○上別府ユキ議員

お答えいただきました。

昨年の3月議会で、私は「さつま町のジェンダーギャップ指数を出していただけませんか。」という宿題を出したのですが、それはあっさり難しいと跳ね除けられてしまいました。

その視点では、これは前に進まないなと思ひまして、これは自分たちから取り組んでいかなければならない問題だなと考え、地域目線からのジェンダー平等ということが私の宿題になりました。

それから一年、先ほど町長からお答えいただきましたように、今月の3月号の町報にも掲載されておりますけれども、1月19日、日曜日に「女性大会」が開かれました。子育てしやすいまちを目指して、相互に連携協力し、男女共同参画社会の実現と地域社会の発展を願って開催、140名の参加があり、コーラスのオープニングの後、さつま町長と女団連会長のクロストークを開催しました。

その中で、本町のデータがたくさん提示されました。お手元のタブレットを見ていただくと分かると思いますが、各分野における男女の平等感、また各自治体組織における女性代表者の状況、性別による固定的な役割分担の状況、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという考え方の「肯定」・「否定」という形でのデータが、参加者の皆さんに提示されました。

みんなの意識は少しずつ変わってきているけれども、実態はどうなのだろうかという問いかけでした。

その後、ワークショップがあり、「一人ひとりを大切にするために男女共同参画への理解を深めよう」と題して、多様性トレーナー高崎恵さんの講演でした。

世代間ギャップや男女間ギャップを取り払い、違いを認め合い、対話を重ねながら一人ひとり

を大切にすることが大事であるという話に、たくさんの参加者の方が共感されていました。

参加者アンケートが次のとおり出ております。

たくさんの方々が濃厚な思いを書き込んでくださいました。

お手元のタブレットにあるとおりですけれども、その中で「子育てに参考になるたくさんの発見があった」「さつま町の状況を数値で示していただき、わかりやすかった」「さつま町もジェンダーに対しての活動をしていることが知れた」「進んで協力してくれる男性は育児休業をとったらいいと思う」「町長も議長も参加されており、とてもよかった。もっと男性の参加が欲しかった」「女性がすること、男性がすることと当たり前と思っていたことが、疑問を持つことができる良い機会になった」「意識は変わってきてはいるが、実態はなかなかついていけないのではないか」というような意見がいっぱい出されていました。

参加して、アンケートに答えてくださった方の89%の方が、意識が変わったと述べられています。

先ほど、クロストークでデータが出されたということですが、そのデータ、このアンケートは町が行った、令和3年度さつま町男女共同参画社会におけるアンケート調査の一部です。

昨年も次の計画を推し進めるために、町民に対してのアンケート調査が行われたと聞いております。その町民アンケートの結果についても併せて、どのように町として分析されていますか。

○大平 誠総合政策課長

アンケートの結果をどう分析しているかということでございますけれども、まず第一に、「『男は仕事、女は家庭』などと、性別によって役割を固定する考え方をどう思いますか」ということで問いましたところ、今回調査では、48%の方が同感できないということでございました。前回は、47.7%ということで、ほとんど変わってはいないというようなことでアンケートの結果が出てきているところでございます。

まさに議員が言われる、そこの根底にある意識の改革だというふうに捉えておりますので、引き続き継続して、いろいろなことをやりながら、ここの潜在的な意識改革を進めていきたいと考えております。

○上別府ユキ議員

本当に、先ほど町長がお答えになったとおり、一朝一夕にできることではないというのは実感するところですが、こういう機会の必要性、こういう場を作っていくことの大事さというのを、この大会を通じてつくづく思ったところです。

そして、少しずつでもいいですので、ちょっと、ちょっとの前進が大きな前進につながっていくということを考え、こういう意識啓発というのを続けていかなければならないなということだと思います。

次に質問に入りたいのですが、よろしいでしょうか。

町の職員の育児休業についてですが、女性が3人、男性が3人というお答えでしたが、それは取りやすい環境なのか、ということです。

女性の場合は、見た目の変化で徐々に育休の必要性を周りが察知してもらえるところがあると思うのです。

産前休暇、産後休暇そして、育休という流れになっていきやすいですが、男性の場合は、自分から言いたくないと取れない、取りにくい。

その時に、自分の仕事をカバーしてくれる人がいるのかとか、周りに負担はかからないかなどの心配のない職場環境づくりは、今できていますか。

○富満 悦郎総務課長

環境のお尋ねをいただいたところです。

このことにつきましては、職場全体で、育児休業を取得しやすい雰囲気を醸成することが大切であるというふうに考えております。そのため、定期的に職員に対しまして制度の周知や相談を受けたりしておりますほか、本年度はじめて男性職員の実績が上がるなど、職場の環境づくりが進みつつあるところでございます。

特に育児休業の取得は、職場の理解と協力が必要であることから、取得希望者には業務の引継ぎを徹底していただきながら、上司と同僚に事前に業務の調整をしていただくよう進めているところでございます。

これによりまして、職場全体の業務負担を適切に調整し、安心して育児休業を取得できる環境を整えているところでございます。

○上別府ユキ議員

育児休業や時短勤務など取得することで、給料や昇進に影響するのではないかと、なんとなくモヤモヤとしたようなところがあるのですけれども、本人の不利益にならないという環境ができていますか。

○富満 悦郎総務課長

この育児休業等の取得につきましては、職員が安心して職務に専念できる環境を整える上で、極めて重要であるということでありまして、その取得が不利に評価をされることはございません。むしろ、職員の方が育児や介護と仕事を両立しながら円滑に職務を遂行する能力や事務としての業務分担、調整能力の向上は職場全体の活力にもつながると考えているところでございます。

なお、育児休業期間中の給与については、給与は支給されないところでありますけれども、ただし健康保険等の制度により、一定の補てんがあるところでございます。

○上別府ユキ議員

制度があったり、いろいろな配慮の上で、本人の不利益にならないようになっている現在の状況ということを知って安心しました。

これから、介護というところも出てくるというのを考えると、そういう視点はとても大事だと思いつく思いました。

次の質問ですが、現在、女性管理職登用率はどうなっていますか。その登用について、何か工夫されている環境づくりがありますか。

○富満 悦郎総務課長

女性の役職等への登用の関係の御質問でございます。

まず、役職でありますけれども、係長・課長補佐・課長級の登用、全体で見ますと対象者が102名のうち19名の方が役職の職にあるということで、全体の19%を占めているところであります。その中で、課長職・課長補佐職については、それぞれ4名、6名と、令和6年4月現在でありますけれども、前年度と比較しまして、課長が1名、補佐職が2名増えているところであります。

係長級については、減少しているところでありますが、状況としてはそういう状況でございます。

登用の考え方になるところですけれども、性別に関わらず職員一人ひとりの能力や適性、経験を適正に評価をしまして、組織の活性化と行政サービスの向上を図ることを基本としているところでございます。

特に女性の管理職の登用につきましては、職員の多様性を活かし、より柔軟で創造的な組織運営を行う観点からも重要であるというふうに認識しているところでございます。

また男女に関わらず、役職として活躍できるよう各種研修や内部の意思疎通の充実を図りまして、意欲をもってキャリアアップできる環境を整えてまいりたいと考えているところでございます。

○上別府ユキ議員

柔軟な対応と意欲をもったキャリアアップに向けて登用しているというお答えでした。

まだ19%という数字は、もうちょっと伸ばしていただきたいという思いがありますので、是非、これからもそういう姿勢で頑張ってくださいと思います。

次にですけれども、人口減少の進む中、若年層、特に若い女性に選ばれる自治体、選ばれる企業の育成に力を入れてほしいと思っております。町内の企業で、県が呼び掛ける女性活躍推進宣言などを行っている企業の把握はされているか。

その実態はどうなっていますか。

○大平 誠総合政策課長

町内における女性活躍推進宣言企業ということでございますけれども、町内には3社ございます。企業名でいきますと、アロン電機さん、それからクオラさん、それから渡利建設さんになります。

この宣言というのがどういうものかと言いますと、それぞれの事業所が目標を立てて、女性のそういった家事、それから仕事の両立とか、そういうものを支援していく。そして、周りの環境も職場も支援していくというような形で、多くの目標をもって取り組んでいる企業が宣言しているような状況でございます。

○上別府ユキ議員

さつま町に3社あるということでした。家事や仕事の両立というような部分にも大きく目を向けてくださっている企業があるということは、心強いなと思うのですけれども、やはりまだ少ないと感じるところですので、是非、そういうところの育成にも、これから力を入れていただきたいと思うところですが、先ほど、川口議員の質問の中にもありました。町長の施政方針の中にも出ておりました「若い女性に選ばれる自治体」そういう意味も込めて、形とか制度ができてその女性の気持ちを組み入れられるような、そういうところもやっぱり必要だなと思うのですけれども、それが一緒に進み上がっていくことの大事さというのもあると思うのですけれども、地方の女性の生きづらさというか、仕事のしづらさというか、そういうものまで目がいけるようになることの重要性、だからこそ意識改革というのが必要だと思うのですけれども、先ほどの同僚議員の質問に対して町長が答えた時に株式会社フォーバルという企業を使って、デジタルを使える女性の育成を図っていくということでしたけれども、具体的にどんなふうに進めていこうと考えていらっしゃるのですか。どこか工場ができて、そこで従業員を集めてするというものか、それとも、教育的な場所を作っていくのか。そういうデジタル要員をどう育てていくのかという具体的な策は何かあるのですか。

○大平 誠総合政策課長

まだ構想の段階でございます。一つの館を準備いたしまして、そこにデジタル人材を育成する組織としてまず立ち上げるということになります。

そうした中で、女性のデジタルスキルをまずは習得支援というような形で、当然、その館の中でも勉強をしていただいたり、あるいは自宅に持って帰って御自宅でしっかりと勉強をしていただいて、それなりのスキルを身につけていただくという形になります。まずそこをやりたいと考えております。

その後、スキルを身につけた方が、先ほどもありましたように町内のあらゆる分野の支援をで

きるように、まだ育てていくという形になります。

役場の仕事でございましたり、観光分野、あるいは商工業の支援なり、デジタルを活用した仕事というのは、まだたくさん今からございますので、そういった業務を請け負っていただいて、自宅のできる部分もありますし、館の中に入ってみんなでやる部分もあるかと思いますが、そういったことで雇用につながり、そしてまた給料をいただくような、女性が活躍できるようなものをつくっていききたいというふうに考えているところでございます。

○上別府ユキ議員

スキルを磨く時点でも給与というか、そういうのは支払われる状態なのですか。

○大平 誠総合政策課長

スキルを磨く段階では、今、地方創生の推進交付金というのがございます。第2世代の地方創生推進交付金というのが立ち上がってきておりますので、そういった事業を活用しまして、研修会の開催とか、あるいはそういった教材、そしてパソコンの準備とか、そういうものを先ほども言いましたとおり、株式会社フォーバルさんと連携をしながら整えていって、女性の皆さん方に受講していただくということでございます。

特に若い女性ということがございますけれども、現在、さつま町内にいらっしゃる女性の方々、子育て中、あるいは介護の隙間の時間を使って、所得を少しでも得ていただきたいというような取り組みも含めてやっていきたいと考えているところでございます。

○上別府ユキ議員

是非、今の構想が前向きに進んでいくことを望みたいと思います。

先ほども述べましたけれども、地方の女性の生きづらいという感覚は、未だに存在しているので、若い女性は地方に見切りをつけて都会に出ていって、戻ってくる可能性は低いという状態のようです。

希望する仕事がなかったり、賃金が低かったり、生活の利便性など要因はそれぞれですけれども、やはり地方の閉塞感とか、性別の固定的な意識なども無視できません。若い女性に選ばれない地域の人口減少は加速するようです。

女性も男性も一人ひとりが希望をもって安心して働き続けながら、子どもが育てられる環境を早急に整えていただければ人口減少というのは、そういうことをやっていかなければ人口が減っていくのは止められないのではないかと考えているところです。

ジェンダー視点を主流化する施策というのに重点を置いていただきたいという要請を込めて、この質問は終わりたいと思います。

次に、土曜授業について、先ほど回答をいただきました。

県教育委員会の方針を受けて、2025年度、令和7年度は、土曜授業数は7回に予定されているというのを伺いました。

今まで年10回行われていた土曜授業が7回になることにより、授業時間は減っていきませんが、それがそれ以外のところに、しわ寄せがいくということはないですか。教育課程に影響することはないですか。

○井手口 勉学校教育課長

土曜授業の回数が10回から7回に減るところで、少なからず教育課程全体の見直しが必要になってくると考えております。具体的には、学校行事等の精選、そして6時間授業の日の増加等を考えることになってくるとおられます。

現在、各学校におきましては、教育課程編制を行っているところでございます。予備時数も含めて現在調整を進めているというところでございます。

○上別府ユキ議員

これから検討していくということで、学校というのがちょっと変わっていくかなと感じているところです。

働き方改革が叫ばれる中で、教員からは負担軽減を求める声もあります。教員が平日に振替を取るの難しく、長期休暇中に消化しているのが現状です。

土曜授業の成果と、教員の確保を天秤にかけると時代に合わなくなっているのではないかとこの考え方もあります。一方、県教育委員会では、地域の協力を得た取組など、先ほど教育長から報告のあった特色のある土曜授業の仕方、そういう土曜日にしかできないことをすることが望ましいと県教育委員会は言っているわけですが、それを考えると、働き方改革と多様な教育の在り方をどう工夫していけるかが、今後は重要になってくると思われるのですが、現在、さつま町では学校教育の在り方検討委員会が審議中ですが、この土曜授業の今後についても、その中で審議していく方向性はないですか。

○井手口 勉学校教育課長

学校教育の在り方検討委員会につきましては、町立の小・中学校のこれからの在り方について検討を行い、望ましい学校教育環境にするため設置しているところでございます。

先般1月に行われました学校教育の在り方検討委員会の中では、本町における学校再編後の取り組みの報告や、これからの学校教育の在り方について意見交換がなされたところでございます。

今回におきましては、土曜授業についての検討については、行われなかったところでございます。

○上別府ユキ議員

今後、そういうものを論議する場というのが大変必要かと思っておりますので、御検討いただければと思います。

3月の県議会では、土曜授業について大変議論が進んでいるようです。県教育委員会は、「来年度の回数を減らす対応は実施目安の趣旨に反しない。」ということを行っています。そして、「土曜授業については、基本的に学校で柔軟に決めていく問題である」と述べていました。

また、ある県内の公立小学校では、授業時間の短縮や休み時間の縮小も含めた研究というのが進められているというもお伺いしました。

これからの学校生活は、子どもたちにとっても、保護者にとっても変化していく過渡期なんだなとつくづく考えているところです。

そんな中、夢を抱き自ら未来を切り拓く力を備えたさつま町の子どもたちを育むために、我が町の子供たちにより良い教育と現場の実情を踏まえた議論が今後も重ねられることを思うのですが、そのところは教育長いかがでしょうか。

○中山 春年教育長

今、ありました県議会の議論等もお聞きしております。

今ありましたように、各学校でいろんな取り組みというのを進めております。そして、各学校で内容を決めるということがありましたが、実施の取り組み内容、活動等を各学校で、これは本町も一緒です。各学校にそれぞれで取り組んでいただいているところであります。

そして、併せまして、短縮授業のお話がありました。45分を40分にと。これは、先般、私も東京で出張の合間に、そういった取り組みをされていらっしゃる学校に行ってきました。こちらの学校は、その方向を取り組み始め1年して、これでは学力がつかない。本当に残りの5分、この5分が大事だ。私どもも現場の時にそういう話をしておりました。最後のまとめ、最後、子どもたちに確認をしていく、見届けをする時間。これが取れない。その校長先生もそういう話

をされてきました。そのため1年で元に戻したという話を受けてきたばかりでした。

どちらが正しいかは、わかりません。我々はこれをきちんと研究を進めていきたいと考えているところでもあります。

あと、働き方改革の話がいくつかありました。働き方改革につきましても、これは賛否両論あるかと思います。県PTAの役員さん方とも先般話をしましたけれども、この働き方改革は、ただ教職員の働き方のいろんなことがどんどん無くしていくというのが目的ではなく、子どもの立場にとって、どのように先生方が教育がしやすくなるために考えてもらう、そういう働き方改革をしていただくと有難いなというお話等もいただいたところでもあります。

この土曜授業につきましても、教職員の中にもいろんな御意見があるのは承知しております。そして、本町では先ほど課長のほうが、5時間を6時間に戻すこともあり得るだろうという話をしましたが、この土曜授業をしまして、この週は5時間授業を数日取ることで、子どもたちとのふれあい時間とか、個別指導とか、教育相談とか、または教材研究の時間に充てて、なるべく早く帰れるようにしている学校もあります。

中学校におきましては、勤務時間内4時45分でありませけれども、この時間に部活動が終わるような取り組みをしながら、この宮之城中学校もされております。そうすることで、先生方が早く帰れるようなということもされることによって、肯定的に捉えている職員もいることは確かです。

ですから、いろんな御意見を賜わりながら、我々は先ほどありました県教育委員会や県の市町村教育長会、教育課程全般でいろいろと議論しておりますので、ここと連携を図りながら考えていきたいと思っております。

○上別府ユキ議員

御回答いただきました。

子どもたちにとって本当により良い学習というか、教育がなされるように今後とも要請いたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

○宮之脇尚美議長

以上で、上別府ユキ議員の質問を終わります。

△散 会

○宮之脇尚美議長

これで、本日の日程は全部終了しました。

3月10日は、午前9時30分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日は、これで散会します。

散会時刻 午後2時07分

令和7年第1回さつま町議会定例会

第 3 日

令和7年3月10日

令和 7 年 第 1 回 定 例 会 一 般 質 問

令和 7 年 3 月 1 0 日 (第 3 日)

順 番	(議 席 番 号) 質 問 者	質 問 事 項 ・ 要 旨
6	(5) 中 村 慎 一	<p>1 通学補助制度について</p> <p>施政方針では、「喫緊の課題として人口減少対策を掲げ」、若者等の移住・定住にかかる推進策を講じているが、小中学校の統廃合が進められ、高校進学は町外希望も多い中、幼児、小中高生を持つ若者世帯の地域定住の実態について把握しているか。</p> <p>(1) 小中学生の通学支援制度について、バス、自転車、スクールバス等の義務教育にかかる支援の概要と利用実態について示せ。また、支援に係る基準はいつからのものであるのか、これを改める考えはないか。</p> <p>(2) 高校通学にかかる支援については、中学3年生の進路状況を見ると、町外の高校への進路希望が多いことから、若い世代の定住支援を考慮すれば、町外への通学支援を考えるべきと思うがどうか。</p> <p>2 道路の安全管理対策について</p> <p>施政方針では高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにと基本的な考え方を示されている。地域に居住する高齢者は多く、生活にかかる日常活動は自家用車が欠かせない。地域在住の高齢者からは、道路の白線が分からずに危ない思いをすとの訴えが多い。地域の高齢者の声を聴いて対策を講じる考えはないか。</p> <p>3 施政方針について</p> <p>新年度の施政方針では、上野町政4年間の総まとめをしているが、施政方針の中で次の項目について、具体的な考え方や方向付けを示せ。</p> <p>(1) 道の駅の整備について</p> <p>(2) 人口減少対策として若年層の特に若い女性が働ける環境を創出するための「スピード感のある思い切った施策」について</p>

順番	(議席番号) 質問者	質問事項・要旨
		(3) 「自然潤うさつまへの取組み」の中で、「豊かな自然を守り水と緑に癒されるまち」については、これまで観光事業の柱であったホテルや水産資源についての記述がない。この考え方を示せ。
7	(15) 柏木幸平	<p>1 さつま町職員自主研修費助成金について 効率的な行政運営に資することを目的に、さつま町職員自主研修費助成金の交付要綱があるが、実績と効果は。 また、今後の活用について問う。</p> <p>2 いじめや不登校の対応について 教育委員会においては、各学校や町PTA連絡協議会と連携し、いじめ防止や指導に取り組んでいる。 また、不登校の児童生徒についてもスクールソーシャルワーカーと共に積極的な対応をしているが、現在の取組と今後の指導方針について問う。</p>
8	(10) 有川美子	<p>1 水道事業について 町長の施政方針にも水道は町民にとって必要不可欠なライフラインとあった。さつま町水道事業経営戦略によると本町の水道・管路は、ほとんどが昭和40年代から平成14年に集中して建設されており、老朽化・災害に備えての耐震化等の課題がある。最も老朽化が進んでいる施設・管路の状態と更新についての具体的な計画は。</p> <p>2 戦没者の慰霊と平和教育について 令和7年は町制20年、戦後80年、昭和100年の年である。直接戦争を知らない人が約8割を超える中で、全国各地で戦後80年記念事業が計画されている。我が国の発展と世界平和を願いながら戦地へ赴いた皆様や空襲等の体験をされた方の声や想いを後世に伝えることは、町民の平和意識の醸成に役立つと考える。 また、遺族会も高齢化が進み、慰霊碑の清掃や保持、戦没者名簿の管理等、様々な困りごとを抱えていると聞く。 そこで、次のとおり質問する。</p>

<p>順 番</p>	<p>(議席番号) 質 問 者</p>	<p>質 問 事 項 ・ 要 旨</p>
		<p>(1) 町が旗振り役となり、今後の遺族会の在り方や慰霊碑及び戦没者名簿の保持管理について協議をする考えは。</p> <p>(2) 国と本町の近現代史を伝えるために戦争に関する遺品等の貸出や寄贈を募り、常設展示あるいは記念事業展示をしてはどうか。</p> <p>また、常設展示の場所としてふるさと薩摩の館を検討できないか。</p> <p>3 消防本部の老朽化について</p> <p>北薩3消防本部指令センター視察時に、大地震や川内原子力発電所での事故等、有事があった場合の対応について質問をした。万が一、指令センターが被災した場合には、これまで通り各消防本部にて緊急電話を受けられるとの回答であった。</p> <p>(1) 消防本部全体の建屋は、大地震マグニチュード7以上に耐えることができるのか。</p> <p>(2) 個別施設計画によれば、耐用年限は令和13年となっている。もしも建替えや大規模改修となれば、予算規模や建設計画等について早めに取り掛かる必要があると思うがどうか。</p>

令和7年第1回さつま町議会定例会会議録

(第3日)

○開議期日 令和7年3月10日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議場

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(16名)

1番	新 改 幸 一 議員	2番	平 山 俊 郎 議員
3番	上 圀 一 行 議員	4番	橋之口 富 雄 議員
5番	中 村 慎 一 議員	6番	上別府 ユ キ 議員
7番	森 山 大 議員	8番	新 改 秀 作 議員
9番	平八重 光 輝 議員	10番	有 川 美 子 議員
11番	古 田 昌 也 議員	12番	岸 良 光 廣 議員
13番	上久保 澄 雄 議員	14番	川 口 憲 男 議員
15番	柏 木 幸 平 議員	16番	宮之脇 尚 美 議員

欠席議員(なし)

○出席した議会職員は次のとおり

早 崎 行 宏 事務局 長	神 園 大 士 議事係 長
杉 元 大 輔 議事係 主任	

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

上 野 俊 市 町 長	角 茂 樹 副 町 長
中 山 春 年 教 育 長	富 満 悦 郎 総 務 課 長
大 平 誠 総合政策課 長	小野原 和 人 行財政改革管理監
垣 内 浩 隆 財 政 課 長	甫 立 光 治 ほけん福祉課 長
山 口 良 浩 農 林 課 長	山 口 泰 徳 さつまPR課 長
米 丸 鉄 男 産業支援・定住対策監	原 田 健 二 建 設 課 長
出 水 隆 水 道 課 長	萩木場 一 水 消 防 長
藤 園 育 美 教育総務課 長	井手口 勉 学 校 教 育 課 長
中 村 英 美 社会教育課 長	

○本日の会議に付した事件

第 1 一般質問

△開 議 午前9時30分

○宮之脇尚美議長

おはようございます。ただいまから、令和7年第1回さつま町議会定例会第3日の会議を開きます。

本日の日程は、配布してあります議事日程のとおりであります。

△日程第1「一般質問」

○宮之脇尚美議長

日程第1「一般質問」を行います。

一般質問は、一問一答方式となっております。質問時間は答弁を含め60分とし、質問回数の制限はありません。

質問通告に従って、発言を許可します。

まず、5番、中村慎一議員の発言を許します。

〔中村 慎一議員登壇〕

○中村 慎一議員

おはようございます。

私も当選以来、4年間、高齢化する地域に生きる人たちやそれを支える人たち、通院や買い物、地域の生活には欠かせない公共交通、お店、介護福祉サービス、郷土の歴史や美術工芸、中山間の農村を守る人たち、ホテルや鮎漁の風物詩など取り上げてまいりました。大事な問題であります。町民一人ひとりの気持ちを大事にすることを忘れないようにいただきたいというふうに思って、一期4年目、最後の質問をさせていただきます。

まずは、「通学補助制度について」であります。

施政方針では、人口減少対策を喫緊の課題とされて、若者等の定住を図る取り組みをされて来ています。

また、小中学校の統廃合が進められ、合併から20年を要しましたが、足腰の強い、永く愛される学校を目指してほしいと願うものであります。

中学校に入ると高校の進学をどうするか。一、二年生の段階から家庭でのテーマになると思います。3年生は、3分の2が町外の高校への進学希望であると聞きます。町内の幼児・保育園から、小学校・中学校・高等学校と、子どもさん方を持つ若者世帯の皆さん方の地域定住の実態はどうか。子どもの進学を考えて住居を決めたいということなどについて、調査等把握されているのか、説明をお願いしたいと思います。

人口減少とともにバスの地方路線も整理縮小廃止されてきました。通学手段はどのようなのでしょうか。学校が近い生徒は徒歩で、比較的近くても昨今の事件・事故等を考えると必然的に家族が送迎というふうになります。

このような現状に対して、現行の通学支援はマッチしているのか、まず小・中学生の通学支援制度についてですが、バス、自転車、スクールバス等の義務教育にかかる支援の概要と利用実態についてはどうなのか。また、支援に係る基準はいつからのものなのか、これを改める考えはないか。教育長の答弁ができなければ、町長の答弁をお願いいたします。

次に、町長に問いますが、高校通学にかかる子の支援です。

中学3年生の進路状況から鑑みますと、薩摩中央高校には3分の1、あとは町外の高校などへの進路希望ということであるようであります。こういうことが常態にあるわけですが、保護者世帯を含めて、私たちのまちに家族で住もうという若い世代の定住支援を考えますと、薩摩中央高

校だけではなくて、分け隔てなく町外の学校への通学支援も行うべきではないかと思ます。これについてはどうでしょうか。

次に2番目ですが、「道路の安全管理対策について」であります。

この施政方針では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにと基本的な考え方を示されています。地域に居住する高齢者は多いわけです。生活上、自家用車が欠かせないというのが現実です。高齢者の皆さんからは、道路の白線が分からずに危ない思いをすとの訴えが多くあります。国県道を含めて白線が見えないところは多いようですが、県への要請もですけれども、町道の安全対策ですが、ふるさと納税と財源に配慮しながら、少し地域の高齢者の声を聴いて対策を講じていただきたいというふうに思うわけです。

次に、3番目「施政方針について」ですが、道の駅の整備についてです。

既存の直売所の在り方を含めて方向付けをしたいという説明でした。これはどういうことをしたいのか、よくわかりませんので内容の説明をお願いしたいと思ます。

次に、人口減少対策として、若年層の女性が働ける環境の創出ということで、昨日の上別府議員の質問に対しまして、説明がありました。新規事業のようです。国のデジタル田園都市国家構想に伴う交付金ということで、内容的にはちょっとよくわかりませんが、事業採択はできているのか。そここのところの御説明をお願いいたします。

最後に3つ目ですが、施政方針の「自然潤うさつまへの取組み」の中で、「豊かな自然を守り水と緑に癒されるまち」ということで、観光事業の柱でありましたホテルや水産資源についての記述も今回はありません。ホテル観光については、そもそも総合振興計画に記載がないのかなと、ずっと見ていましたらそんな感じがいたします。

鮎等水産資源については、まちにぎわうというところで漁族の関係が分類されているようですが、こういうこれまでこのまちの中心的な観光事業であった鮎観光とか、そしてホテル観光、こういったことに全く記載がないということで、これらにつきましては、関係者の皆さん方も関心をもって見ておられるのではないかと思ますが、これの今後の取組をどういうふうにするか、そここのところを御答弁いただきたいと思ます。

〔中村 慎一議員降壇〕

〔中山 春年教育長登壇〕

○中山 春年教育長

それでは、中村慎一議員より、御質問いただきました「小・中学校の通学支援制度の概要と利用実態」につきまして、私からお答えいたします。

小学校は「さつま町スクールバス運行管理規則」に基づき、盈進小学校2路線、柏原小学校1路線、薩摩小学校2路線の合計5路線運行しております。

利用者は規則の中で「学校の統廃合時の条件により、スクールバス利用区域に定めた者」、「身体に障害がある等特別の事情を有する者及び通学の安全を図るうえで必要があると運行管理者が認める者」としております。対象者は99人です。

その他、通学費に係る保護者負担の軽減を図るため、「さつま町通学費補助条例」で遠距離で通学する児童・生徒の保護者に通学費の助成を実施しております。

1点目は、バス通学補助であり、通学距離が小学校は片道4キロメートル以上、中学校は片道6キロメートル以上の場合、定期券等の額を助成しております。この中では、平成31年4月の中学校再編により、就学すべき学校が変更となった通学区域に居住する生徒はこの限りでないとしております。申請者は小学生5人、中学生178人です。

2点目は、自転車通学補助です。中学校生徒で通学距離が片道3キロメートル以上の場合、通

学用自転車購入費補助が1人1回限り3万円まで出ます。また自転車通学費補助が年額1万5,000円となっております。なお、通学用自転車購入補助申請者が17人、自転車通学費補助が66人となっております。

3点目は、小・中学校の児童及び生徒で通学距離が、片道4キロメートル以上の場合、自家用車利用通学費を1世帯当たり年額1万5,000円助成しており、自転車通学との併用はできません。なお、申請者は小学校5人、中学校12人です。

支援に係る基準につきましては、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令（第4条第2項）」の中で、通学距離が、小学校はおおむね4キロメートル以内、中学校はおおむね6キロメートル以内であることとあり、そちらを基準にしております。

この施行令は、昭和33年4月より施行されております。また、この基準は平成27年1月27日付けの「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の中でも、徒歩や自転車における通学距離としては、小学校で4キロメートル以内、中学校で6キロメートル以内という基準はおおよその目安として引き続き妥当であると考えられ、通学路の安全確保の状況や地理的な条件に加え、徒歩による通学なのか、一部の生徒について自転車通学を認めたり、スクールバスを導入したりするかなども考慮の上、児童生徒の実態や地域の実情を踏まえた上で、通学距離の基準を設定する事が望まれるとあります。

先ほど申し上げましたスクールバスの運行や通学費の助成につきましては、今後もこの基準に沿って進めてまいります。通学の安全確保の状況や地理的な条件に大きな変化があった場合には、児童生徒の実態や地域の実情を踏まえ協議する必要があると考えております。

〔中山 春年教育長降壇〕

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは次に、「高校生に対する通学支援」の御質問でございます。

現在、宮之城中学校3年生の進路希望の状況につきましては180名中、薩摩中央高校への入学希望者数は33名でございまして、全体の18%と前年度までの宮之城中学校からの入学者数の平均より2%ほど下回っている状況にあるところであります。

一方、薩摩中央高校以外で北薩地域の公立高校への入学希望者は56名、全体の約30%でございまして。その他、私立高校等への進路志望者は86名ということで、全体の50%になっている状況であります。

本町唯一の高校であります薩摩中央高校につきましては、少子化等の影響により定員割れが続く状況下にあるところでございますが、地元の高校で学んだ卒業生が町内で就職することにより、人材の育成、確保が図られ地域経済や地域の活性化に大きく貢献をすることが期待されているところであります。

一方、町外の高校に通学する生徒、寮生等への支援につきましては、昨年の12月議会でも述べさせていただきましてとおり、町としましては、これまで子育て支援の一環として、医療費の全額町単独助成など、保護者の経済的負担の軽減策を段階的に拡充してきているところであります。御質問の通学支援策を含め、今後の子育て支援策につきましては、限られた財源の中であっても、更に充実させていきたいと考えておりますが、今現在、国におきましては、高校授業料の無償化について議論も進んでおりますことから、今後の動向を注視しながら、国をはじめ、県の新たな支援制度等を踏まえつつ、できる限り保護者の経済的負担を軽減できるよう努めていきたいと考えているところであります。

2番目の「道路の安全管理対策について」でございます。

道路標示や区画線は国道、県道及び町道などの種類によって管理者が異なるため、規制に関する設置者の都道府県公安委員会や道路管理者である、県及び町が補修を行っているところであります。

高齢者に限らず、町民の皆様から寄せられる御意見につきましては、公民会を通じた要望書等や通報により収集・把握しており、町道の白線補修につきましては、交通安全施設整備工事や町単独区画線補修工事などにより実施しているところであります。

なお、交通安全の施設整備工事につきましては、各公民会長へ要望箇所を照会し、昨年度については35公民会のうち26公民会の要望に対して実施してきているところであります。

国道・県道の白線消失に関しましては、通報のあった箇所について、現地確認の上、位置図や現況写真を添えて県へ連絡しているところであります。また、早期改善が図られるよう土木事業連絡会をはじめとした県への要望活動も毎年行っておりますが、緊急性を伴うものについては、随時連絡をしているところであります。

ふるさと納税につきましては、主にソフト事業への財源となりますことから、白線補修等につきましては、必要に応じて一般財源を含めた全体的な調整を検討してまいります。

今後も関係機関と連携・調整を行いながら、安全・安心な道路環境の整備に努め、交通事故対策を講じてまいります。

次に、3点目の施政方針の関係についての質問の中で、道の駅の関係等についてでございます。道の駅の定義については、省略させていただきます。

鹿児島県内には、23か所の道の駅がございますけれども、新たな道の駅の建設の動きが、これは近隣の出水市・阿久根市においての話でございますけれども、あるように聞いているところであります。

このように、道の駅につきましては、地域経済の活性化や観光振興、防災拠点施設として、持続可能な地域社会の発展・構築に大きく寄与するものと考えているところであります。

現在、議員からもありましたように、本町には、5つの物産館があり、いずれも道の駅の登録施設ではありませんけれども、地元産の米や野菜、果樹、惣菜、加工品、「薩摩のさつま」認証品など、それぞれの物産館が地域の魅力ある商品の販売を行っておられるところであります。

一方、町内5か所の物産館につきましては、建築からいずれも20年以上が経過し老朽化していることや出荷者の高齢化などにより、出荷者数や出荷品も年々減少傾向にあるところであります。

このような、物産館の現状を踏まえ、町としましても、栽培技術研修会を開催し、新たな出荷者の開拓や町の単独事業による生産施設や設備等の導入、また、農林産物直売所連携会を組織しまして、「ぐるっとさつまスタンプラリー」を開催するなど、集客力のアップにも努めているところであります。

また、令和4年度から地方創生推進交付金を活用し、鹿児島銀行との協働による「ローカルブランディング」事業に取り組み、既存の物産館の今後の在り方も含め、各物産館の出荷者及び管理者・従業員の方々へ物産館の5年後10年後につきましては、アンケート調査等を実施し実態の把握と方向性を整理してきているところであります。

お尋ねの道の駅の整備については、現在ある物産館の今後の在り方や新たな道の駅等の建設の必要性等を総合的に判断した上で、方向性を見極めていきたいと考えておりまして、将来のまちの活性化や魅力創出につながる取組など、検討する場を立ち上げまして、これを研究、検討を行っていききたいと思っているところであります。

また、本町では、高規格道路「北薩横断道路」の整備が進められておりまして、近い将来、南

九州西回り自動車道などと一体となった広域的な幹線道路ネットワークが形成される見込みであります。このため、道の駅の整備による本線の整備効果が町内の産業や観光分野の振興につながるよう、ハード面・ソフト面の両面から研究・検討を進めていく必要があると考えているところであります。

さらに、道の駅の整備にあたりましては、構想、計画段階から関係者や住民の意見を把握し、また十分反映しながら、情報共有や協働の推進を考慮しながら進めていく必要があると考えているところでございます。

次に、「人口減少対策」についての御質問でございます。

先日の川口憲男議員の質問にもお答えしたところでございますけれども、これまで「子ども・子育て支援」と企業誘致などを含む「移住定住促進」を柱としまして、全方位的に取り組んでまいりましたが、人口の推移や時代の流れを捉えますと、今後は、さらに「若年層や若い女性の働ける環境づくり」をもう一つの大きな柱とし、人口減少対策として取り組んでいきたいと考えているところであります。

先に御説明申し上げましたが、まずは、若年層女性の雇用の場を創出するため、包括連携協定を締結いたしました株式会社フォーバル様の御支援もいただきながら、デジタル人材として就労・育成できる環境を整えたいと考えているところであります。

近年では、リモートワークによる就労など幅広い働き方が実現されておりますので、そういったDXによる場所や時間を問わない、多様な働き方も模索しながら、地域に根ざしたデジタル人材が育成され、さらには地域活性化につながり、人口対策の一助となるよう考えているところであります。

この取組の関係等について、新たな交付金等の関係については4月以降の申請になる予定でございます。

次に、「観光資源の柱であったホテルの関係、水産資源の関係等について」であります。

ホテルの関係については、これまでの観光資源の柱であったホテルや水産資源について、御承知のとおり、ホテルの減少や新型コロナの影響等により、ホテル舟の運航については、二渡地区のホテル舟が、令和5年度を最後に、運航を終了され、奥薩摩のホテル舟も令和7年度まで今現在運航を休止されているところであります。

また、水産資源につきましても、モクズガニは川内川の本流で捕れるものの、鮎やテナガエビなどについては、川内川の本流ではあまり見かけず、支流での漁獲量が増えているのが現状でございます。

このようなことから、ホテルの復活に向けまして、本年度から「ほたる再生プロジェクト協議会」を立ち上げ、設立総会や3回の幹事会を開催し、協議をすすめて、令和7年度におきましても、関係機関による河川調査や支川の水質調査の実施、また、町においてもカワニナの放流を計画しているところでございますが、以前の状態に再生するまでにはまだまだ時間がかかるものと考えているところでございます。

また、水産資源につきましても、地球温暖化の影響により、水温が高いことが漁獲量が減った原因ではないかとの意見も出されているところであります。

一昨日も私も川内川漁協の宮之城支部の総代会に出席いたしまして、川の現状などを含め、今後の取り組みについての意見の交換もさせていただいたところであります。

一方、国におきましては、水辺の楽校の上流であります時吉地区において、かわまちづくり支援制度を活用され、遊歩道整備と併せたホテル再生の取り組みも検討されているようでござい

すので、連携をとりながら、事業推進を図っていききたいと考えているところであります。

今後におきましても、ホテルや水産資源につきましては、本町における貴重な観光資源であると認識しておりますので、再生に向けた取り組みを粘り強く進めていききたいと考えているところでございます。

〔上野 俊市町長降壇〕

○中村 慎一議員

まず通学支援の関係であります。

中学校の保護者説明会で母親が、子どもがバスに乗れなくなったと言って帰ってきたと。小学校のスクールバスで通学していた子どもが、中学校のバスが対象外だと。それ以来、家族の送迎をされているということでした。

朝の一番、通学優先のコミュニティバスは乗れるはずなのだがなど、教育委員会に聞きますと、中学生は100円で乗れますという説明でした。明らかに最初の説明不足じゃないかなと思うのです。ただ、教育委員会が示している通学支援についての資料については、通学支援ということでの説明資料になっていて、100円出して普通に乗れるよといったような説明はなされていないわけですね。ですから、そのこのところが勘違いが生じたとか、理解不足があったとか、説明不足があったとか、そういったようなことではないかなという話なのですね。そこらをしっかりと説明されて、その4キロメートル、6キロメートルという基準。説明を聞きますと昭和33年とかいう話であります、この話は私なんかは中学校の50年前ですね。中学校の頃の統廃合、旧宮之城町では紫陽中学校、鶴宮中学校、佐志中学校が宮之城中学校に統合になったときもそういう話でありましたので、昭和31年の文部省の通知、小学校4キロメートル、中学校6キロメートルという基準をそのまま使っていらっしゃるということでもあります。今でもそうだという話で、ただ当時と状況が違うと思うのですよね。子どもたちも多くて、途中の家屋も見守り家屋もあったと思うのですよね。そういう時代と、今、子どもが少なくて、一人、二人帰っていくとか、途中の家屋も住んでいる人がいなくなったとか、見守る人もいないとかいったようなところになりますと、状況が違ってきていると思うのです。ですから、そこらは十分に配慮していただいて、昭和31年の通知でも諸事情を考慮してと、各教育委員会で定めなさいとなっていますから、そのこのところはさつま町のそういう諸事情というのを考慮していただいて、行政当局とも協議をされて、そういう支援の基準というの独自に改められていいのではないかなというふうに思います。これは、あちこち通学支援のキロ程なども見てみますと、やはり各市町村によってことなります。3キロメートル、4キロメートルとしているところもありますし、いろんなところがあります。そういったところをやっぱり勉強していただいて、この過疎化が進むさつま町、少子化が進むさつま町、そういうところでの通学支援というのはどうあるべきかというのを再度、研究していただきたいと、先ほどの教育長の答弁では従来どおりの基準でいきますというような話でありましたが、それではなっていないというふうに思いますが、どうでしょう。

○中山 春年教育長

今、議員から御意見をいただいたところですけれども、まず、私たちが基準につきまして、御指摘のとおり、昭和31年中央教育審議会の答申を受けて、事務次官の通知が行われているところであります。

先ほどもお答えいたしましたけれども、その後、平成20年に出された小・中学校適正配置に関する主な意見等の整理の中で、小学校4キロメートル、中学校6キロメートルとする通学距離の上限とする考え方については、徒歩の場合、おおむね30分から1時間程度が考えられ、そして、あわせて通学距離等の児童・生徒への影響としまして、通学と心身の負担に関する調査の中

でも小学5年生が徒歩の場合、4キロメートルまでは特に顕著な問題は見られない。また、中学校2年生が自転車通学の場合6キロメートルを超える場合、ストレスを感じる生徒が増えるけれども、その範囲内であれば、生徒のほうはストレスは感じていないというデータが出ており、これを一つの目安として考えられるとその中でも記されております。

その後の平成27年度の手引きの中でも、先ほども申しましたけれどもその目安として、その基準4キロメートル、6キロメートルの基準は引き続き妥当であると示されているところから、私たちは先ほど申し上げたとおりです。

また、県内の他自治体を調べてみましたが、補助の仕方というのはいろいろとあります。いろいろありますけれども、さつま町は今調べている中では基準としては手厚くやっているというふうに感じたところでもあります。

本町だけが特別距離が、また時間等が長いとは考えていないところですので、先ほど申し上げましたとおり、今のところはこの基準を今後も続けていきたいと感じているところでもあります。

また、もう一つ、教育的な視点から申し上げますと、児童・生徒には年齢に応じた心身共に逞しくあってほしいと願うところもあるところも考えているところでもあります。

以前、学校統合に関わった時の話ですけれども、通学に関する保護者等との意見交換会で、ある保護者の方から、私たちが自宅から数百メートルの場所に安全面を考えて停留所を設定予定していた案に対し、「家の前で乗れるようにしてもらえないか」というような御意見があったところです。バスは、学校前で降りることからその生徒さんの通学時に歩く距離というのはいくらでしょうか。一方、私が担任しているときに、学校の校門前にいる保護者が、「この子は毎日歩く距離が短いのだ」と、「我々が高齢で産んだ子だったので、先にいなくなるのは私たちだ。だから、この子には、心身ともに強い大人になってほしいと毎日学校の反対方向に、数キロ先まで車で子どもを乗せて、そこから歩かせています」と。私は、そういうふうに話を受けました。その考え方というのは、子を思う一つの素晴らしい心だと思っております。通学路の安全の運行ができるかを確認しながら、十分、子どもたちには状況を踏まえながら個々に対応していきたいと考えているところでもあります。

○中村 慎一議員

さつま町の場合は、そこまでないと、手厚いほうだという説明であります。

今、おっしゃった小学校・中学校、それぞれ通学距離によるストレスとか、それから脳の活性化とか、体がほぐれているとか、身体機能がどうかとか、そういう調査結果というのがあるようです。私も見ました。

ただ、単なる距離だけではなくて、安全などの観点、それから地理的な事情、平たん地を3キロメートル、4キロメートル行くのはそんなにかからないと思うのですが、見てみますと山があったり、峠があったり、道路の狭いところがあったり、危険なところがあったりするわけですね。その子どもさん達がどの道を、どういうふうに通って、交通量の多いところを危ない思いをしながら歩いてくるとか、自転車に乗ってくるとか、そういう状況等は是非、実際、現場を踏まえてからでないとダメではないかなと思うのです。ですから、実際、保護者の皆さんが無理をして車で送り迎えをされるといったようなところでもありますから、そのところはしっかりとそこから通ってくる子どもさん達がどういう気持ちでされているのか。ただ、基準がこうだとか、ほかのところを見て手厚いとかという話ではなくて、現場を見ないと分からないのではないかなと思うのですけれども、そこは是非、取組を進めていただきたいと思うのですが、どうでしょう。

○中山 春年教育長

御指摘のとおりだと、私も思います。

本町におきましては、通学に関する案件等の教育委員会に直接相談というのはあまりないわけなのですが、学校にも確認してみました。

学校のほうでも日々、保護者からの相談や三者面談等の時に、そういう話があれば受けますと、そして、「実際、現在はどうですか。」と、いうところでは「(相談は) ないところだ」というふうに受けております。それはなぜかという、これは全国的に調査がかかったわけですが、通学路で子どもさんが亡くなるという案件がありました。それを受けて、全国的に通学路の安全点検をし直しなさいと、そしてそれに基づいて毎年見直しを図りなさいというのがありまして、それに基づきまして本町では、各学校ごとに保護者や地域からの情報を吸い上げ、その箇所の合同点検、対策実施後の効果把握の取り組みをPDCAサイクルとしまして、毎年繰り返し会合を開きながら、通学路及び子どもの移動経路の安全性の向上を図っているところです。

本町は、さつま警察署や北薩地域振興局建設部、本町の教育委員会、総務課、建設課、農林課、こども課、そして学校、町P連、町保育連合会代表員として、先ほど申し上げました、子どもの移動経路安全推進会議を設置し、取り組んでいるところであります。

自分が回ってきた行政とか学校を含めまして、私が本当に実感しましたのは、さつま町は現在学校数が少ないからかもしれませんが、その改善、改修をしていく件数というのは非常に多いと自分自身は肌で感じているところであります。

その箇所につきましては、議員御指摘のとおり、我々もみんな現場を見ながら対応を考えているところであります。

○中村 慎一議員

うちのまちは十二分にされてきているというふうに感じるという話であります。余所のまちを見て来られた先生ですので、そういうふうに感じられていらっしゃるのではないかなというふうに思います。

ただですね、文部科学省、国もですが、やはり50年前と基準が一緒だということ自体がちょっとやっぱり進歩がないのではないかと思うのです。現在、当時とは相当環境も違うし、道路も良くなりました。走る車も多いと思います。特に、高速道路等ができますと、インターに向けて相当な数の車が動きます。そういったところなんかも考えていただいて、朝の一番忙しい時間帯に子どもたちも通学をするわけですから、そういう環境の変化というのはあると思うのです。ですから、そこらは保護者の皆さん方と、また学校サイドもよく協議をされて、やはり改めるという方向で、何らかの措置を講じないことには、皆さんどうなのでしょう。この町長が「夢と希望のあるさつま町の未来をつくる」と表明をされていらっしゃると思いますが、通学とか、家庭教育にかかる希望とか不安とか心配事とか、そういったものなどはあると思うのです。そういったところなども調査をされて、じゃどこに問題があるのかと、じゃなぜ、子どもを抱えて他所のまちに移っていくのかと、そういったところなども視野に入れて検討進めていただきたいというふうに思います。是非、お願いしたいと思うのですがどうでしょう。

○中山 春年教育長

今いろんなケースのお話をいただきました。我々も感じているところであります。今後、空港からの道路が完全につながったときとか、今後、どのような状況が出るか、こういったのも教育委員会内でも意見交換はしているところであります。

今現在、先ほども申し上げました個々で子どもさん達の実情に合わせて現在も検討し、対応しているところでありますので、そういった実情に応じた対応というのをしていきたいということ、基準については50年前、60年前という話でありますけれども、その後に随時見直しをし、この基準が妥当であるという御判断をいただいておりますので、今のところはそこで進めていけ

ればと考えているところでもありますので、よろしくお願ひいたします。

○中村 慎一議員

なかなか前に進まないようであります。課題が残っているというふうに思います。町長も今の教育委員会の考え方をお聴きになったと思いますが、それぞれ御考慮をいただきたいと申します。次に、高等学校の通学支援であります。

薩摩川内市の祁答院町から薩摩中央高校に通う高校生には通学支援がなされているということでもあります。内容の説明はいいですが、この通学補助の問題を含めて、朝の川内高校等へのバス便の関係があったときに、非常に町内の保護者、親御さん方は顔が青ざめましたよといったような話を聞くのですね。やはり通学の問題、さつま町への定住ということに對しまして、一つの不安材料だと思うのですが、現在のやり方を見た時に薩摩中央高校に来る余所の子どもたちには支援があるのだけれども、余所のまちに行く、うちのさつま町の子どもたちには支援がないんだといったようなことなんかもあるわけですね。そこらが、何か希望とか魅力とか見いだせない部分というのはあるのではないかなと思うのですけれども、人口減少対策を喫緊の課題と取組をされておりますが、これらについて、改められるお考えはないでしょうか。

○上野 俊市町長

今、議員から出ました通学の関係等についてでございます。

川内高校への専用バスが昨年廃止されまして、今、幹線のバスを使っての通学という形になっております。これにつきましては、やはりしっかりと先般の行政報告でも申し上げましたけれども、鹿児島県知事の方にも「しっかりと県として、これは取り組んでいただきたい」ということでもお願いいたしているところでもあります。

定住の選択の要件の中にやはり学校というのは、当然入ってくるものと思っているところでもあります。これだけじゃなくて住環境、医療、総合的に含めながらやっぱり進めないとなかなか定住が増えていかないというのは実態でございますけれども、教育環境の今通学の話もされましたけれども、これは、通学補助だけではなくて、やはりそのバスをしっかりと確保していかないと、今まで我々は、このまちから近辺の高校まで通学していたわけですから、やはりここの確保というのはしっかりと図っていくことが先だろうと思って、今いろいろ動いて、要望もしながらしているところでもあります。

この金銭的な支援については、総合的な定住対策の中で今後につきましても検討していきたいと思っているところでもあります。

○中村 慎一議員

是非、検討を進めていただきたいと申します。

次に、道路の安全管理対策であります。高齢者の運転免許保有状況などは12月議会でも十分聞きました。田舎に行けば行くほど高年齢になりましても日常生活での自動車の運転というのは欠かせないということなのです。独居とか、二人暮らしが多い中で、明日どうしようかと、車の運転どうしようかと、日常のやりくりにも悩まれている家庭は結構あるのではないかなと思うのですね。

その中で、白線が見えづらくて自動車の運転が怖いと、危ない思いをするから白線だけは何とかしてほしいのだと。ほかは何もいらぬと言ったようなことなんかもあるようであります。安全施設の整備予算というのは、前年度額580万円予算に計上してあるようであります。公民会からの要望が全てではないと思うのですが、要望に対して4分の3程度しか対応はできていないといったような話でありました。

ここのところをもうちょっと配慮いただけないだろうかというのが、本日の質問です。

○富満 悦郎総務課長

町長もお答えされましたけれども、要望につきましては、年度初めに各公民会長への調査を行って把握しているところでございます。

要望箇所はカーブミラーや修繕などが多いところでありますけれども、こちらからの公民会への依頼文の中には、カーブミラーや区画線などの事例を掲載しているところではありますけれども、高齢者を含めた地域の要望をより反映させるために、要望の報告様式にも区画線や道路標識等の項目や、イメージ図を加えるなど、要望が上がりやすいように工夫をしてみたいと考えております。

なお、要望された公民会につきましては、要望に対しての実施状況などの回答を行っているところでございます。

○中村 慎一議員

このところはいろんな問題もあるかもしれませんが、地域の高齢者の皆さん方の声というのは十二分に聞いていただきたいたいということをお願いしたいと思います。

最後の3番目の質問です。

この道の駅の整備につきましては、十分関係者の声を聴きながら対応を進めていきたいというようなことであります。

最近、私もちくりん館に行く中で、やはり駐車場が狭くて出入りが不自由である。車の出入りが相当混乱しました。

売り場につきましても、品物の種類が並んでいなかったり、お米、肉、魚、川のものなど、特産品、これらを充足していく必要性を感じました。やはりそういった点を考えながら、ちくりん館ではないのですが、道の駅の一つの機能というのを考えますと特産品の開発とか、生産奨励とか、後継技術の伝承とか、そういう役回りもあるのではと思います。

物産館からの情報発信、農産物、特産品、販路拡大とか、生産振興とか、生産拡大、商品開発、後継者の確保、技術の伝承、一つのキーステーションにできると思うのですね。

今、冬場ですから、川ものはあまりありませんが、乾物は全くどこにも置いてないですね。川エビ、モズクガニ、鮎など、乾物などないです。聞いてみますと、もう高齢で辞められたと、品物はないですといったような話でありました。

ですから、これを今後どういうふうに農政とか、水産振興とか、そこに携わっている人たちが、夢と希望をもって取り組みができるかといったようなところを、是非、取組を進めていただきたいなと思うのです。ですから、このところはやはり町長の大きな柱としていただきたいなと思うのですが、どうでしょう。

○上野 俊市町長

先ほど、道の駅の話もございましたけれども、道の駅に限らず、今あるこの5つの物産館を統合してはという話等も出ておりますので、そういうような話等も含めながらこれは進めていかなければならないところで、先ほど申しあげましたように、これについては協議を進めていくということにいたしているところであります。

今、議員からおっしゃられましたように、本町が持っている素晴らしいものが農畜産物ございます。これなんかを全て上手く活用しながら情報発信をしながら多くのお客様にきていただく、またそれで励みも出てくるということでありますので、ここについては、これまで進めてきたもの以上にまた幅広くいろいろなものを取り入れながら、なんとかしっかりと町外から多くの方々に足を運んでいただいて、ここにしかないもの、ここでしか買えないものというのをしっかりとできるようなものを構築していきたいと思っているところでございます。

○中村 慎一議員

是非、お願いをしたいと思います。

先ほど、ちょっと戻りますが、若年層の女性が働ける環境の関係、デジタル田園都市国家構想、これは申請をされて、まだ採択にはなっていないということですね。そのところを。

○大平 誠総合政策課長

議員から今御質問がありましたけれども、これまでは、デジタル田園都市国家構想交付金という名称でございました。それが、石破首相に代わりましてから、名前が変わっているところでございます。新しい地方経済・生活環境創生交付金という形で、令和7年度当初予算で2,000億円の予算を計上されているところでございます。

その事業に着手したいということで、未確定事業としては、こちらの方で計画段階でございませう。4月以降に、正式に申請をさせていただいて、採択されれば8月、9月ぐらいから事業が実施できる予定で今進めているところでございます。

○中村 慎一議員

わかりました。

是非、採択をされて若い女性が集っていただけるような、そういうまちづくりを進めていただきたいと思います。

先ほど、ホテル観光といったような、そういうところでの説明がありました。やはり、私は思うのですが、町長の施政方針というのは、今度は改選時ですからそこまで詳しくは書けないというのがあるかと思いますが、やはりこれまで大きな問題をはらんできた関係、方針なりと、考えなりと施政方針の中に書いていただいて、そして関係者の皆さん方にやっぱり情報発信をするべきだと思うのです。

単に従来どおりの予算を付けておきましたという話ではなくて、そのところは一つの行政、政治の進め方として取り組みを進めていただきたいなと思っております。

そのところが非常に疑問に思いましたので、質問をいたしました。

最後、町長のコメントをお願いいたします。

○上野 俊市町長

今、議員からもございましたが、今回の施政方針の中では明確にうたっていないところではございますけれども、これにつきましては、これまで進めてきた経緯等も踏まえているということで御理解をいただければと思います。

この水産資源を活かした関係等については、当然ながらこれまでも私も申し上げてきているところであります。

これにつきましては引き続きしっかりとこれは取り組んでいきまして、まちの宝であります水産資源をなんとか、しっかりとまた再生していくような取り組みというのを進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

○宮之脇尚美議長

以上で、中村慎一議員の質問を終わります。

ここでしばらく休憩いたします。再開は、おおむね10時40分とします。

休憩 午前10時25分

再開 午前10時40分

○宮之脇尚美議長

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次は、15番、柏木幸平議員の発言を許します。

〔柏木 幸平議員登壇〕

○柏木 幸平議員

それでは早速ですが、通告に従いまして、「さつま町職員自主研修費助成金について」と「いじめや不登校の対応について」質問をいたします。

さつま町職員研修規程の職員自主研修費助成金交付要綱は、自主研修を行うさつま町の職員に対し、必要な助成を行うことにより、職員の自己啓発意識の高揚を図るとともに、職務に必要な能力の習得を促進し、もって効率的な行政運営に資することを目的としております。

令和6年度の当初予算では、職員自主研修費助成金として70万円があります。この実績と効果はどうだったのか伺います。

次に、いじめや不登校の対応についてですが、まず「いじめ」の質問から入ります。

文部科学省によると2023年度に小・中・高、特別支援学校が認知した「いじめ」の件数は、73万2,568件。このうち、生命や心身への被害や長期欠席などを含む重大事態は、1,306件で、いずれも過去最多だったそうです。

また鹿児島県教育委員会では、2023年度の県内公立学校の「いじめ」件数は、1万666件。前年度比154件減で、内訳は小学校が7,515人、前年度比16件減。中学校は2,840件、前年度比92件減。そして、重大事態は10件で、これは前年度比5件増ということであります。また、自殺は2人で、前年度比8人減だったそうです。

本町の教育委員会では、町PTA連絡協議会との連携で、年2回行われる「いじめ問題対策連絡協議会」と、「いじめ対策専門員会」や「いじめ防止基本方針」を基にした指導の徹底など、いじめ防止や対策に取り組みをされていると思いますが、町内の現状はどうか伺います。

次は、不登校についてですが、文部科学省の「問題行動・不登校調査」によると、2023年度の小・中学校の不登校生は34万6,482人にも上り、過去最多となり、学校別では小学生が13万370人、前年度比24%増。中学生は21万6,112人、前年度比11.4%増で、いずれも11年連続で増加しております。

また、鹿児島県教育委員会が発表した2023年度の県内公立学校の不登校生は5,432人で、6年連続で最多を更新し、内訳は小学校が1,610人、前年度比370人増。中学校は2,960人、前年度比457人増で、理由としては、学校生活に対してやる気がでないなどが3割を占め、最多となっているとのことであります。

文部科学省の担当は、「コロナで一旦崩れた生活リズムを立て直すことが難しいことや、無理してまで学校に行かなくても良いという意識の広がりがあるのでは」と、みているそうです。

本町の不登校の状況はどうか伺います。

これで、1回目の質問を終わります。

〔柏木 幸平議員降壇〕

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、柏木幸平議員からの質問にお答えさせていただきます。

さつま町職員自主研修費助成金交付要綱に基づく助成制度につきましては、今議員からもございましたけれども、職員の自己啓発意識を高め、職務に必要な能力の習得を促進し、効率的な行政運営を支えることを目的として設けているところであります。

本制度につきましては、職員個人が実施する自主研修、これをパワーアップ研修と呼んでいますけれども、及び複数の職員で構成されるグループ研修に対して助成を行っておりまして、近年の実績においても一定の成果が確認されているところであります。

具体的には、個人研修では、職務遂行に必要な専門知識の習得や資格取得を目指し、自己研鑽の一環として活用された事例、それからグループ研修では、所属部署を超えた職員が共通課題に取り組む事例などがあるところであります。

また、令和元年度から本年度までの実績として、個人研修につきましては2件、グループ研修については4件の申請があり、それぞれに助成を行っているところであります。

本助成金を活用することで、職員の自己研鑽意欲が向上し、研修を通じた知識やスキルの向上が業務の効率化に寄与していることから、一定の効果が認められるものと考えているところであります。

今後の制度運用におきましても、引き続き、職員の自己啓発意欲を促進するとともに、行政課題に対応するための専門的知識やスキルの習得を積極的に支援できるよう、時代の変化に応じた制度のさらなる充実を図ってまいりたいと考えているところであります。

〔上野 俊市町長降壇〕

〔中山 春年教育長登壇〕

○中山 春年教育長

柏木幸平議員からの「いじめや不登校の対応について」の御質問について、お答えいたします。

まず、いじめ防止対策推進法では、いじめについて、「他の児童等からの行為で、児童等が心身の苦痛を感じているもの」としており、いじめ解消の認定要件につきましては、「いじめに係る行為が少なくとも3カ月止んでいること」、「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと」の2つが満たされていることとしております。

さて、本町におけるいじめの状況ですが、本年度2月末時点で認知件数が小学校160件、中学校57件、解消件数が小学校123件、中学校51件となっております。

なお、残りの件数はいじめにかかる行為は止んでいます、まだ3カ月経っておらず解消していないところです。

また、本町では、いじめ問題への対策として、学校、警察、PTA、公民館長、民生委員、児童委員、役場福祉関係機関が一堂に会する「町いじめ問題対策連絡協議会」を年2回開催しております。

この協議会では、各機関がそれぞれの立場からいじめ問題に関する情報を共有し、連携して取り組むための協議を行っております。

また、本町の「いじめ対策専門委員会」では、弁護士、精神科医、スクールカウンセラー、大学教授、警察OBを委員としております。現在のところ、重大事案は発生しておりませんが、架空の事例をもとに、教育委員会と学校が連携してどのように対応すべきかについて、専門家から具体的なアドバイスをいただき、シミュレーションを行っているところであります。

これらの取組に加え、「町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止と早期発見・早期対応に努めております。

次に、不登校の児童生徒への対応についてですが、令和7年2月末時点で、町内の不登校による年間欠席30日以上の子供生徒は小学生15名、中学生25名となっております。

これまでスクールソーシャルワーカーや教育相談員の配置及び、盈進小学校、宮之城中学校内に校内教育支援センター、そして、さつまる〜ムの校外教育支援センターの設置を進めてきたところであります。

令和7年度は、個々の状況に応じた多様な支援策を充実させるため、スクールソーシャルワーカーや町教育相談員の派遣日数を増やす取組を進めているところであります。

[中山 春年教育長降壇]

○柏木 幸平議員

それでは、職員自主研修費の助成金についてですけれども、自主研修費助成金の活用で一定の効果が認められているとのことでもあります。

この実績については、新型コロナウイルス感染の拡大防止で制限がかかっていたときは仕方がないのですけれども、私の感覚で言えば実績が少ないのではと感じたところであります。

せっかくいい制度がありながら職員への周知が伝わっていないのかわかりませんが、所属部署の日常業務や災害など緊急時において迅速な対応が求められるので、必要な資格を持つことは業務の効率化につながり、住民サービスにもつながると思います。

所属部署を超えて資格者がいることで災害などの長期的な業務になれば、交代で業務にあたるし、幅広く活かせると思います。

また、資格があることで大規模災害の復旧、復興支援などにも消防署だけでなく、一般職員でも派遣できるのではと思っております。

災害を例えて言いましたけれども、本年度もこの助成金は予算が残っております。自主研修、グループ研修ともに使い切るぐらいの意欲を期待するのですが、どうでしょうか。

○富満 悦郎総務課長

災害時に迅速な対応を行うことにつきましては、例えば防災士などの資格を持つ職員の育成が重要でありまして、複数の課にこの資格者がいることで、災害時の現場作業や事務作業の長期的な支援が可能になることから大変有意義な事例であると考えております。

また研修制度のさらなる活用につきましては、関係部署と連携をしながらより効果的な運用に向け、研修内容の充実や支援の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

○柏木 幸平議員

職員の自己啓発の促進や時代に応じた制度の充実を図るとのことで、今後の取組に期待をいたすわけですが、この自主研修費助成金は消防業務でも令和6年度予算を30万円組んでありますが、消防署の実績と効果はどうだったのかお伺いいたします。

○萩木場一水消防長

消防職員の自主研修の状況でございますけれども、全てが個人研修のパワー研修でありまして、令和元年度が20人、令和2年度が10人、令和3年度が7人、令和4年度が6人、令和5年度が11人となっており、令和2年度からはコロナ下もあり、少なくなっておりますけれども、令和6年度は28人と増えたところであります。

研修内容について、令和6年度で申しますと救急関係では「新生児蘇生法」、それから「集団救急対応」、「精神科対応」などが多く19人、危険物関係では「危険物取扱者試験」、「調査技術聴講」に6人、「予防技術検定」に3人となっているところでございます。

いずれも自らのスキルアップにつながり業務に活かせる研修を積極的に受けている状況でございます。

特に、今救急関係につきましては、救急救命士だけではなく、救急隊員も積極的に研修を受講していることなどから、個人だけではなく救急隊としてのレベルアップにもつながっているものと考えているところでございます。

○柏木 幸平議員

今、消防長から報告があったように、研修の件数が非常に多いです。それで職員の手出しが多

額になったそうですが、個人で出費された取扱いはどうされたのか、お伺いいたします。

○萩木場一水消防長

自主研修助成につきましては、消防職員もこの助成金の交付要綱を準用しておりまして、行政職員とは別枠で予算化しているところでございます。

消防職員のモチベーションも高く、令和6年度は多くの職員が積極的に研修を行っている現状であります。より多くの職員に自主研修をしていただくために一人当たりの上限を設けてこれまで助成をしており、研修経費と助成金の差額を自己負担している状況もあったところであります。

この自主研修を通じて、職員個人の能力を向上させることは、消防本部全体の活性化につながることから、令和7年度からは予算を30万円から70万円に増額しているところでございます。

○柏木 幸平議員

令和7年度の予算で増額されたということですが、積極的に研修等や個人のレベルアップに努力されているわけですから、これらの研修や資格の取得については、職員に過度の負担がないように要請いたしたいと思いますが、これについてはどうですか。

○萩木場一水消防長

業務に必要な資格、例えば、潜水士とか、小型船舶、クレーン操縦、中型免許、救急救命士などにつきましては、公費で負担をしているところでありますが、主幹系の取得計画によりまして、人選を行い、取得をさせているところであります。

自主研修につきましては、職員個人の希望によりまして、受講するスキルアップ研修でありますことから、引き続き、職員の意思を尊重しながら対応してまいりたいと思います。

○柏木 幸平議員

職員に大きな負担がないように、今後、取り組んでほしいと思います。

町内では、各種産業や福祉関係など、人材不足で苦労されております。役場職員の定年後における再雇用や転職のために、この制度を利用して資格を取得することで退職後においても役場の再雇用や町内の民間に就職した場合でも活かせると思っております。

聞いたところでは、自衛隊員は退職後の就職のために在職中に資格取得や技能取得をされているようですが、答弁で先ほど町長が言われました時代の変化に応じた制度とも捉えていいのかなと思っております。このことについてお伺いいたします。

○富満 悦郎総務課長

町内の各産業や福祉分野における人材不足は重要な課題と認識しておりまして、役場職員が定年後に培った経験や知識を地域で活かせるような仕組みが求められていると感じております。

現行の制度を活用しまして、職員が在職中に地域産業や福祉関連の資格を取得し、定年後の地域貢献につなげることについては、今後の検討課題として関係機関と協議を進めてまいりたいと考えております。

○柏木 幸平議員

今後の検討課題として、関係機関と協議をしていくとのことですが、これからますます少子化が進んで、働き手が減少すると思いますので、60代は貴重な人材になります。真剣な協議を要請しておきます。

この研修費助成金要項には、職員と消防職員の明記はあるのですが、会計年度任用職員の位置付けがないので、この制度は、会計年度任用職員は使えないと思っております。

職務に必要な能力の習得については、会計年度任用職員にも機会を与えるべきと思っておりますが、この要綱の改定は考えられないのか、お伺いします。

○富満 悦郎総務課長

業務遂行に必要な能力の習得については、会計年度任用職員にとっても大変重要であると認識しているところであります。

現行の助成制度では、業務遂行の能力の向上や事務の能率改善などを対象としておりますことから、常勤職員を中心に実施しているところでありますけれども、会計年度任用職員も対象としてございます。

今後、ほかの自治体の事例も参考にしながら研修機会のさらなる充実につきまして、検討をしてまいります。

○柏木 幸平議員

会計年度任用職員も対象としているとのことですが、会計年度任用職員は、業務の制限はされていても常勤職員と変わらないぐらいの意欲を持った方もおられると思いますので、常勤職員を中心に実施することなく、会計年度任用職員にも研修会の参加や資格取得の機会を是非、与えてほしいと要請し、この職員自主研修費助成金については終わります。

次に、いじめの件で質問をいたします。

本町においては、認知件数が小学生で160件、中学校が57件という教育長の報告で、重大事案がないということで、重大事案のほうは安心したところですが、これまで対処された数も小学校で123件、中学校で51件ということでありました。

ほかに、このいじめの中で文部科学省の調査では、パソコンやスマホを使ったネットいじめは全国で2万4,678件、これが前年度比758件の増となり過去最多となっております。

このネットでのいじめは、小中高生のスマホの普及により、増加しているとみられており、SNSで悪口を言われたり、無断で加工した画像を拡散されたり被害が出ているようであります。

文部科学省では、こうした状況を重く見て警察OBや保護司、福祉や医療関係者、ネットいじめに知見のあるNPO職員、大学教員らを想定した「いじめ対策マイスター」をモデル事業として全国20教育委員会に来年度置くそうです。

このいじめ対策マイスターは、学校から相談を受けた教育委員会がマイスターを派遣し、個別のいじめ問題に直接対応したり、被害支援だけでなく、加害側の児童生徒への指導を行ったり、学校に対しては、再発防止に向けた助言もするとのこと。

現在、さつま町ではネットいじめ等の事例は発生していないものか、事例があるとなれば、このような「いじめ対策マイスター」に類似した取組も必要と思うわけですが、現状をお伺いいたします。

○井手口 勉学校教育課長

まず、ネットいじめ等についてです。

鹿児島県教育委員会が、専門業者と連携して行っております「学校ネットパトロール」というものや、各学校の取組において早期発見、早期対応を図っているところでございます。

現在のところ、本町にてそのようなネットいじめ等の事案についての報告はございません。

次に、「いじめ対策マイスター制度」についてでございますが、議員がおっしゃるとおり令和7年度から実施される制度でございますが、国が認定したマイスターが教育委員会や学校に派遣され、個別のいじめ事案への対応、そして加害児童・生徒への指導、支援、再発防止等に関する助言を行うものでございます。

マイスターには、警察OB、大学教授、NPO法人などが想定されるとおっしゃっていただいたとおりですが、現時点では、鹿児島県において制度を活用する自治体はないと聞いています。

これらの方々（弁護士、精神科医、スクールカウンセラー、大学教授、警察OB）と本町の

「いじめ対策専門委員会」という組織がございますが、その組織について、いわゆるお願いする方々が類似しているという状況から、さつま町教育委員会としましても、今後は「いじめ対策専門委員会」において、事案への対応に関しアドバイスを求めていくということを考えているところでございます。

○柏木 幸平議員

いじめに対する教育委員会の対応については、理解をいたしました。

次に、不登校についてですが、不登校が「一時的なものであってほしい」と思うのは保護者や関係者の願いだと思います。

不登校は、年30日以上、学校を欠席した人をいうのですが、それに満たない不登校になりそうな児童・生徒は町内にどれぐらいいるのか、併せて、不登校生の学校への復帰はどのぐらいなのか、わかっていたらお伺いいたします。

○井手口 勉学校教育課長

令和6年度不登校を理由とする欠席が、15日以上30日未満また現在いわゆる不登校として、考えていない児童・生徒については、2月末現在で4名と確認しているところでございます。

また復帰のことにつきましては、令和5年度校内教育支援センターから教室に復帰ができた児童・生徒が6名、校外教育支援センターさつまる〜ムから学校復帰ができた児童・生徒が3名、校内外の教育支援センターを介することなく教室復帰ができた児童・生徒は1名となっているところでございます。

○柏木 幸平議員

復帰が合わせて10名ということで理解していいわけですね。

全国の中では、不登校の減少に取り組んでいる大分市の教育委員会での取組があります。

それは、中学入学時に環境の変化から不登校が増える「中1ギャップ」を防ぐ対策で、約100人減少したり、長期休み明けの授業時間を短縮したりして、小学生の増加幅が抑制傾向となっているとのことです。

また、入学後即時可能だった新入生の部活参加は4月末まで見学のみにし、5月の体育大会も競技数を減らし、練習時間も短縮したことで1年生が昨年よりクラスに馴染むのが早く、不登校生の生徒も明らかに減ったそうで、教職員にも時間の余裕が生まれたとのことであります。

このように学校のカリキュラムの見直しでも不登校生の減少につながっているようですが、本町の取り組みとしてはどのようなものがあるのか、お伺いいたします。

○井手口 勉学校教育課長

「中1ギャップ」の解消につきましては、各自治体、各学校で、様々な取り組みが行われていること、中には成果をあげていらっしゃる場所があることも私どもも承知しているところでございます。

本町においても以前から学期始めや学期終わりに授業を短縮するなどしている学校も多い状況でございます。

また、教育委員会が積極的に進めてきております小・小交流についても、本年度実施したさつま町教育委員会と中学生との意見交換会の中で、ある小規模校の学校出身の生徒さんから「小学校の時に、もっと他の学校との交流があれば中学校入学時に戸惑わない」というような貴重な意見もいただいたところでした。

オンラインでの合同授業、陸上記録会や英語のスキットコンテストにおける児童同士の交流、複数校での合同修学旅行や集団宿泊学習など、さらなる小・小連携を各学校に働きかけているところでございます。

来年度は、佐志小学校、柏原小学校、鶴田小学校が3校で合同修学旅行を行う予定でございます。

さつま町教育委員会としましても、このように小・小連携を進めることが、中学校生活のスムーズなスタートにつながり、そして少しでも不登校生が減少するのではないかと考えているところでございます。

○柏木 幸平議員

現在、各学校において、不登校にならないような学校に親しみを持てる取組を行っているということで、安心したところでございます。

学習意欲がありながら自主学習をしている中学校の不登校生が、いざ進学になり受験しても、学習の評価がされていないことや学力がついていないことで、希望の高校に合格できないことも聞いているところでございますが、不登校生の学習の機会を優先することも急務かと思えます。

不登校生の高校進学を見据えた学習補償については、どのように考えておられるのかお伺いいたします。

○中山 春年教育長

本町では、校内教育支援センター、校外教育支援センターを設置し、不登校児童・生徒の居場所づくり、人間関係づくりに取り組んでまいりました。

具体的には、トランプやボードゲームなどの人間関係構築に効果があるとされる活動、読書などを通して、児童・生徒が安心して過ごせる環境を提供してきております。

また、校外教育支援センター「さつまる〜ム」におきましては、屋地楽習館に移設し、図書館との連携を図るなど、一定の成果もあげております。

しかしながら、これらのセンターにおける支援は議員の御指摘のとおり、居場所づくりとしては一定の成果をあげているものの学習補償という観点からは十分とは言えません。

そこで、さつま町教育委員会としましては、まずは不登校生徒の学びの補償を確保し、進路補償、将来の社会的自立を支援するための学びの多様化学校、宮之城中学校分教室につきまして、先般の議会で御質問をいただいた時に研究してまいりますとお答えしておりました。そこで、私たち教育委員会としましては、令和8年度4月、「学びの多様化学校」を宮之城中学校分教室の設置を目指すことといたします。

「学びの多様化学校」とは、不登校児童・生徒の学習支援、心理的サポート、社会的自立支援などを目的とした学校であり、個々の児童・生徒の状況に合わせて教科学習はもとより、多様な学習機会や体験活動、そして探究学習等を提供します。

加えて、「学びの多様化学校」では、鹿児島県からの教員配置があるため、より専門的な知識や経験をもった教員による指導が可能となります。

分教室の設置にあたりましては、昨年秋から県外視察も実施し、現在は、鹿児島県教育委員会、文部科学省とも連携を図りながら先進事例を参考に、本町の実情にあった分教室の設置に向けて準備を進めております。

今後は、有識者を交えた「多様な学びの在り方」に関する協議会も設置し、様々な角度からよりよい分教室の在り方を探っていこうと考えているところです。

分教室の設置場所につきましては、「学びの多様化学校」分教室は、同じ校舎内には設置できないため、町内の小学校などの施設を活用できないか検討を進めており、今後、設置に向けた環境整備に努めてまいります。

○柏木 幸平議員

今の答弁で、居場所づくりは一定の効果は上げているが、学習補償は十分とは言えないという

ことのようにあります。

そこで、不登校児童・生徒または、療養時よる長期欠席生徒を対象とする特別な教育課程を編成して教育を実施する先ほど言われました「学びの多様化学校」の設立に向けて、現在、本町の教育委員会が努められているということでありましたが、これが実現すれば、さつま町にとっても、鹿児島県にとっても、今、鹿児島城西高校が、県内には1校でありますけど、それに次ぐ設置で素晴らしいことですが、当然これには財源が出てくると思うのですが、そこ辺りの町の出費はないものか、お伺いいたします。

○中山 春年教育長

「学びの多様化学校」分教室につきましては、現在のところ、既存の施設の活用を念頭に大規模な改修は考えていないところであります。

しかしながら、文部科学省との協議を進める中で施設の変更や備品、施設に関わる具体的なものが必要な場合には、町費で対応することになるかと思えます。

○柏木 幸平議員

既存の施設を使うということで、大きな町の出費はないということではありますが、備品等についても施設の中身のことでありと理解しました。

今、教育長が答弁されましたように、今後また行政の支援も必要になってくると思いますが、町長の協力体制はどう考えておられるか、お伺いいたします。

○上野 俊市町長

この「学びの多様化学校」分教室の設置の関係等については、非常に不登校生の学習の機会、それから社会的自立、高校進学へつなげていく非常に大事なものだと思っているところであります。

これにつきましては、行政としましても実現に向けまして全面的に協力していきたいと思っているところであります。

○柏木 幸平議員

私が調べた「学びの多様化学校」は、令和6年で全国の小・中・高あわせて35校あり、内訳は公立学校が21校、私立学校が14校です。

当町においても令和8年4月には、分教室がスタートできるように期待しておりますので、教育委員会の取り組みを要請しておきます。

あと1問なのですが、新聞記事で読んだのですが、不登校生を持つひとり親の母親は要介護状態の父親と同居し、娘の世話を頼める人がおらず仕事を辞めるしかなかった。娘の将来に不安を感じる中、経済的にも追い込まれて辛かった。外出もままならず、誰に相談すればよいかもわからなくて孤独を感じたとのこと。このように日中、家庭過ごす子どもを支える保護者の経済的、精神的負担に対する支援についても必要だと思うのですが、このような事例があるのか、本町の取り組みをお伺いいたします。

○井手口 勉学校教育課長

その点につきまして、不登校生に限らず家庭の抱える経済的、精神的な（負担に対する）課題については、状況に応じてこども課、社会福祉協議会、そしてスクールソーシャルワーカーと連携して、それぞれができる支援を協議しながら進めているところでございます。

○柏木 幸平議員

本町においては、関係機関など横の連携をとりながら経済的、精神的に困っている保護者等に対して対応しているということで安心したところです。

このように、引き続き不登校の児童・生徒や家族が孤立しないように、また不登校生が出にく

い環境づくりができることを要請して、私の質問を終わります。

○宮之脇尚美議長

以上で、柏木幸平議員の質問を終わります。

次は、10番、有川美子議員の発言を許します。

[有川 美子議員登壇]

○有川 美子議員

議員番号10番、無所属の有川美子でございます。

私は、我が町の将来を見据えて、まちづくりが大切だと現在、考えております。

その視点より3つの項目について、質問いたします。

大項目1「水道事業について」

町長の施政方針にも水道は町民にとって必要不可欠なライフラインとありました。

さつま町水道事業経営戦略によると本町の水道・管路は、ほとんどが昭和40年代から平成14年に集中して建設されており、老朽化・災害に備えての耐震化等、多くの課題があります。

最も、老朽化が進んでいる施設・管路の状態と更新について、具体的な計画はどうなっているのでしょうか。

大項目2「戦没者の慰霊と平和教育について」

本年は町制20年、戦後80年、昭和100年の年にあたります。報道によりますと、国民の中で、直接戦争を知らない人が約8割を超えたそうです。

全国各地で戦後80年記念事業が計画されております。我が国の発展と世界平和を願いながら戦地へ赴いた皆様や空襲等の体験をされた方の声や想いを後世に伝えることは、町民の平和意識の醸成に役立つと考えます。

また、遺族会も高齢化が進み、慰霊碑の清掃や保持、戦没者名簿の管理等、様々な困りごとを抱えていると聞いております。

そこで、2つ質問いたします。

町が旗振り役となり、今後の遺族会の在り方や慰霊碑及び戦没者名簿の保持管理について協議をする考えはないのでしょうか。

国と本町の近現代史を伝えるために戦争に関する遺品等の貸出や寄贈を募り、常設展示あるいは記念事業で展示をしてはどうでしょうか。

また、常設展示の場所としてふるさと薩摩の館を検討できないのでしょうか。

大項目3「消防本部の老朽化について」

北薩3消防本部指令センターを視察いたしました。大地震や川内原子力発電所での事故等、有事があった場合の対応について質問をいたしました。「万が一、北薩3消防本部指令センターが被災した場合には、これまで通り各消防本部にて緊急電話を受けることができる」との回答でありました。

そこで、2つ質問いたします。

(1) 消防本部全体の建屋は、大地震マグニチュード7以上に耐えることができるのでしょうか。

(2) 町の個別施設計画によれば、耐用年限は令和13年となっています。もしも建替えや大規模改修となれば、予算規模や建設計画等について早めに取り掛かる必要があると思いますがどのように考えているのでしょうか。

以上、1回目の質問を終わります。

[有川 美子議員降壇]

○上野 俊市町長

それでは、有川美子議員からの御質問にお答えさせていただきます。

まず、1点目の「水道事業について」でございます。

本町の水道につきましては、大正15年に県内で3番目に創設され、水源地34箇所、配水池43箇所の施設ほか、給水区域を給水するための水道管路の総延長は、約453キロメートル保有しているところであります。

水源地・配水池などの主要構造物の法定耐用年数につきましては、水源施設が40年、配水施設が60年となっているところであります。

その中で最も古い施設は、昭和10年に築造された船木水源地で、ほかに耐用年数を超えている施設が数か所あるところであります。

また、水道管路の法定耐用年数は40年で、昭和26年に布設された配水管が最も古く、令和5年度末現在で法定耐用年数を超えている管路延長につきましては、約124キロメートルで、全体の約27.5%に達している状況下でございます。

耐震化につきましては、水道管路全体で耐震性のある水道管への更新率は、約3%程度で、水源地・配水池などの構造物についてもほとんど耐震化が進んでいない状況下にあります。

このような状況から今現在、優先順位をつけて計画的に取り組んでいるところであります。

これらの施設の更新・耐震化につきましては、多額の資金を要することから、水道事業基本計画の「水道ビジョン」や「経営戦略」のもと、限られた財源の中で、効率的な更新を行っていきたいと考えているところであります。

水道事業につきましては、御存じのとおり利用者の皆様が御負担いただく「水道料金」で賄われる「独立採算制」で運営を行っているところであります。

水道利用者の方々に対しましては、このような現状と今後の課題を御理解していただき定期的な料金の見直しと適正な御負担もお願いしていただかなければならないと考えているところであります。

次に、2点目の「戦没者の慰霊と平和教育について」の御質問でございます。

まず、現在の遺族会の現状でございますけれども、平成17年のさつま町合併当初、さつま町遺族会として活動しておられましたが、それぞれの旧遺族会のお考えのもと、平成19年度から旧遺族会での活動に戻され、3支部遺族会での活動になったと伺っているところであります。

現在「宮之城支部遺族会」と「鶴田支部遺族会」が活動されており、「薩摩支部遺族会」については、活動状態が不明で休止されているようでございます。

遺族会の主な活動としまして、毎年4月と10月の護国神社大祭、それから平和の塔や慰霊塔の清掃、県や町が主催する戦没者追悼式への参加が主な活動となっているところであります。

しかしながら、戦後80年という月日の経過から、会員の方々も高齢となっているため、遺族会会員の減少、役員のなり手がいないなどの状況下にあるところであります。

お尋ねの今後の遺族会の在り方等については、令和5年度に遺族会から要望を受けまして、検討した結果、それぞれの遺族会に対し令和6年度から運営補助を開始したところでありまして、県遺族会に対する負担金相当額の補助をいたしているところでございます。

次に、慰霊碑及び戦没者名簿の保持管理について、協議をする考えはないかとの御質問でございますけれども、先ほども申し上げましたとおり、遺族の高齢化に伴いまして、遺族を中心とした慰霊碑や慰霊塔の維持管理に限界がきている状況下は全国的な問題でもありまして、日本遺族会による国への要請もされているようであります。

保管場所によっては劣化が著しい物もあり、整理をしているところであると伺っているところでございます。

国の動向も注視しながら、本町といたしましても、両支部の遺族会と協議を進めさせていただければと考えているところでございます。

次に、3点目の「消防本部の老朽化について」の御質問でございます。

北薩3消防本部指令センターは、先ほど議員からもございましたように、薩摩川内市中郷町にあります薩摩川内市消防局3階に開設されまして、本年2月18日から仮運用を開始しているところであります。

現在のところ大きなトラブルもなく順調に運用されているところであり、4月1日には運用開始式が挙行され、正式に運用が始まるところでございます。

本指令センターが大規模災害等で万が一運用不能となった場合には、その代替施設としまして、さつま町消防本部に本部受付装置が設置してございまして、消防本部で119番の受信ができるように、また119番回線につきましても迂回路が設けてございまして、119番通報ができないこととならないようバックアップ体制はしっかりと整えてあるところでございます。

まず、「消防本部の耐震性能について」でございますが、消防本部の建屋は昭和56年竣工の旧庁舎と、平成10年竣工の新庁舎に分かれてあります。

本部受付装置が設置されている旧通信指令室につきましては、平成10年竣工の新庁舎に置かれておりまして、新しい耐震基準で建設されているところであります。

また、旧庁舎におきましては、平成9年に耐震診断を実施しており、その耐震判定書によりますと、1・2階とも壁量、壁の量ですが多く耐震性能が高いとの評価となっておりますけれども、一部塔屋部分の強度が弱く、撤去若しくは補強が必要との診断でございました。

指摘がありました塔屋部分につきましてはすでに撤去しており、このことで耐震診断による震度6～7程度の消防庁舎の倒壊や崩壊の可能性は低いと認識しているところであります。

次に、「耐用年数について」でございますが、議員御指摘のとおり、町個別施設計画による旧庁舎部分の耐用年数は50年でございます。

これまでの改修等を進めてきておりますけれども、この耐用年数等を考慮しますと、令和13年がその期限でございますのでこれにつきましては内部で検討を進めてまいりたいと思っております。

〔上野 俊市町長降壇〕

〔中山 春年教育長登壇〕

○中山 春年教育長

有川美子議員の「戦没者の慰霊と平和教育について」の「戦争に関する遺品等の常設展示あるいは記念事業展示ができないか」との質問にお答えいたします。

議員御提案の戦争に関する遺品等の展示に関しましては、戦後80年また昭和100年の節目の年でありますことから、町としましては、宮之城歴史資料センターの企画展として、「昭和100年の歩み」をテーマに開催を計画しており、その中で戦争に関する遺品等の展示も検討していたところであります。

また、中種子町との交流事業におきましても、戦時中における学童疎開が縁で交流がはじまっており、令和7年度は、中種子町の子どもたちを本町に受入れる予定ですので学童疎開80年の節目として、「次世代に語り継ぐ」をテーマに取組を検討しているところであります。

戦争体験者や関係者も少なくなる中、平和教育として後世に引き継ぐ点において、常設展示場所は大変、有効な方法であると思っております。

常設展示については、今後、展示の規模を含め、場所、展示品数、管理方法、セキュリティ面など検討してまいります。

なお、「ふるさと薩摩の館」の御提案もいただきましたが、老朽化により空調設備も故障しており、多額の修繕費が必要となりますので、地元の理解をいただきながら、今後は用途を廃止し収蔵庫とする予定として考えているところであります。

〔中山 春年教育長降壇〕

○有川 美子議員

1 問目の回答をいただきました。

まず大項目 1 の水道事業についてであります。

この水道事業については、実は、令和 6 年の 4 月 1 日から料金改定ということで、町民の皆様にも御理解をいただいて 12% の料金改定をしたばかりでございますが、今回 4 年間の締めくくりとして質問に上げさせていただいたのは、正直申し上げましてそれでは、今後の水道事業が成り立っていかないのではないかと、水道管について今大変注目が町民の方からお声がきます。ニュースであるような漏水であるとか、下水管では千葉県のような道路が陥没するような事故が起こるのではないかとというような不安の声がありますが、私は水道管のことも大事だけれども、一番は財政的な経営戦略、こちらが大事だと思って、この一般質問に上げております。

では、2 問目の質問になりますが、私の方でお伺いしました、町長が昭和 10 年の船木の水源地と、水道管は昭和 26 年のものがあると。計画的にしていこうというものであります。この中で最後に耐震化のお話がありました。需要施設の耐震化というのは、国の方でも水道が国土交通省へ所管が移りましたので、耐震化をなささいというようなことがきておりますけれども、すみません、私はこのように考えます。

病院、もちろんこの本庁ですね、大きな地震とか、何か被災した時とにかくこの重要施設にだけは水を供給しなければ、病院は特に例えば透析をなさっている方とか、命に係わる、水がなければならぬところはいっぱいありますけれども、このへんについて計画はどのような形で考えていらっしゃるかあればお示してください。

○出水 隆水道課長

重要施設への管路の耐震化ということで、御質問であったかと思えます。重要施設までの耐震化の状況でありますけれども、本町の水道については、水源、配水池等が点在をしているような状況でございます。

水源地から送水管、配水池、排水管、重要施設までという形で水道を供給しておりますけれども、これが一直線で直結しているような状況ではございません。

それぞれ施設ごとに耐震化を進めていかなければならないというような状況でございますので、これが、一緒くたにすぐ耐震化が進むという状況ではないということでございます。

○有川 美子議員

これについても国の方は、能登半島地震のあとに耐震化のことを言ってきていると思えます。その前からもありますが、さらに目の前に重要なことがありましたので、そのようなことなのですが、すみません、令和 5 年の 6 月議会だったと思えます。同僚の上久保議員からも質問がありました水道課について。正直申し上げてその時には水道管のことばかりお伺いしながら御質問を聞いていたのですが、この水道管の更新にその時の回答は 33 億円程掛かると御回答されております。管路については、耐用年数 40 年あるのだけれども、すみません、素人の質問ですが、例えばアスファルトを剥がさず水道管が空気に触れなければ 40 年経っても使えるものがたくさんあるのだというふうには私は理解しております。なので、計画的にしていこうというようなふうにお

答えしていただいていると思うのですが、この33億円という御回答の中に、耐震化というところが含まれているのかどうか、その点を教えてください。

○出水 隆水道課長

前回の上久保議員の質問の中であった質問に対して回答をいたしましたけれども、この耐震化について含まれているかということですが、一応、老朽管を解消するということになりますと、解消した部分については、新たに耐震化の管を敷設しますのでそちらも含まれているということでもあります。

○有川 美子議員

その老朽管を変えて耐震化のある新しいものに変えた時に、そのような管に変えるということで、ここに含まれているということなのですが、私がなぜお伺いしたかということ、これからやはり耐震化というところは「国がやりなさい」と言ってきておりますので、その部分にも多額の費用が掛かっていく。そしてこれから水道事業は、ここにいる皆さんはお分かりのとおり人口減少にあわせて、減少だけでなく、給水人口が減っていく、そして町民の方に分かりやすく申し上げますと、「水道代、上がるよね」と昨年言われたときに考えるのは「節水しなきゃ」となるのですよね。水をあまり使わないほうに、テレビの報道もそうです。お風呂の水を満杯なのを半分にしました。水を少なくします。ということになるのですよね。暮している町民の皆様は、私も含め。

でもそれでは実は（水道事業としては、）困るのですよ。電化製品もおトイレも節水、節水とくると水の量がひとむかし前より使う量が減っている。これは支払ってくださる水道料金の金額が減るということなのです。水道事業にとってことは忌々しき事だと私は思うのです。

令和3年度から赤字に転じまして、赤字に2年連続なったので、やはりこれは水道料金を上げなければいけないという私たちのこの議会で議論をして、承認をしたわけであります。

私がこのように申し上げるのは、町民の皆様には水道事業の現状をしっかりと伝えなければならぬと考えているからであります。

水道事業には、電気料金の高騰はどうでしょうか。ひびいているのではないかと考えますが、現場のほうではどのように思っているのでしょうか。電気料金の高騰についてです。

○出水 隆水道課長

電気料金の高騰についてということでございますけれども、水道事業においてはかなりの施設をもっております。

そこについては、ポンプ等に動力源として電気を使っておりますので、かなりの電気料が大きく影響を受けております。

以前としますと四、五百万円はかなり1,000万円近く影響があるような状況でございます。

○有川 美子議員

かなり影響を受けていると。1,000万円近くになるのだということをもまずは確認いたしました。

やはりこの水道事業の状態、御存知でない方もいらっしゃるの、申し上げますが、水道事業は普通の役所の会計とは別であります。

これは、簡単に申し上げますとさつま町の地方自治体が行う地方の公営企業ですね。ひとつ会計が違うものでありますので、町民の皆様とか企業とか、水道をお使いいただいた料金の中から採算性を出していく。そして、純利益、利益を立てていきながら貯金をしていながら将来に向かって水道を皆様に安全に、そして蛇口をひねればちゃんと水が出るという、この当たり前のような暮らしを支えるための事業でありますので、ここは本当に困っているのだということをお理解い

ただければと思います。

その中で、議論をしてみありますが、「さつま町の水道事業経営戦略」というのが令和2年度から令和12年度までの計画になっているのですが、ここが実は平成30年度からの給水人口の推移というものを予想して、こういう計画を立てているので推移しているのですが、今、私たちのこの議会にいただいた資料で令和6年度の決算予定と、令和7年度の当初予算水道事業出ていますが、そこに出ている実際の実績の人口とかなり離れています。

例えば、令和元年度から令和5年度でいうと2,624人の差があります。予想していたよりも人口がすごく減った。給水人口が減った。空き家が増えた。企業の方は、ちょっと私はいま把握しておりませんがそういうことであると思います。人口というよりも給水人口が減ったというふうに御理解いただければと思います。

ですから、この計画をやはり皆様に見直しをしながら、町民の皆様にはやはりお知らせだけではなく、御理解いただくという活動が今後必要かと思っております。

その中に一つ私の考えですが、水道事業がこれだけ大変な状況であることを町長、すみません、私は宣言すべきだと思います。町民の皆様には料金改定いたしますというときだけに、これだけ苦しいのですというのではなく、ホームページだけにあるのではなく、今、まさに先の5年ではなく、10年、20年、30年を見て、今、料金の改定をもっと真剣に考えなければならぬ。経営は、努力をされていられています。水道課の方はですね。職員も減らしたりとか、いろんな努力をしている跡が見えます。けれども今の12%の料金改定だけでは将来本当に私たちの水道が保てるか、ここに大きな疑問がございます。

ですので、水道事業経営戦略の見直しを5年ではなく、3年にさせていただいて、そして町民の皆様には「水道は危機的なのだ」ということをお伝えするというのを、「水道サポーター」というのを導入させていただいて住民の方の理解を深める。この2つのことを行政にさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○出水 隆水道課長

経営戦略の件でございます。経営戦略につきましては、令和2年に計画を設置いたしました。

10年間の計画ということですので、大体、見直しとしましては、来年度と言いますか令和7年度に見直しをする予定でございます。

○上野 俊市町長

先ほど有川議員から宣言の話ができましたけれども、宣言と言いますか、私は細かい情報の提供というのはやっぱり大事だと思っております。

ですから、やっぱりその機会を捉えながら細かい情報を出していかなければならないと、その必要性を感じているところがございますので、そのところに基づきながら随時、情報提供をしながら御理解をいただくという手法でいきたいと思っております。

○有川 美子議員

私がちょっと危機宣言と少し大げさに言っているのかもしれませんが、水道事業についてずっと学ぶ中でやはりどんどん知れば知るほどリスクがある、将来のまちづくりについて私は少し危機感が足りなかったのではないかという私自身の自戒を含めてお伝えしております。

申し上げました令和7年度が確かに5年で見直すので、ちょうどその年に当たるのですが、5年間は長いと思います。私たちコロナから知りました。時代の流れが早くて、ついていくのに精一杯です。人口が減るも増えるも、そして給水人口がいろんなことを5年というのはとっても待ち過ぎだと思います。

せめて3年。前の総務省が管轄だったときも3年から5年で見直しと書いてあります。ですか

ら、3年で見直し。そして、料金についてもちゃんと町民の方に御理解いただきながらというのが大事かと思えます。それをお伝えしておきます。3年で次の見直しを要請としてお伝えいたします。

そしてもう一つ、提案という形で最後を閉めたいと思いますが、水道事業というものに今工事費など1億円ぐらいの予算をとっていることは存じ上げておりますが、これでは足りないというのが簡単な言い方ではありますが、私が学んだ中に出てくる数字であります。

その中で、どうにかして水道事業の収益を増やさなければならない。けれども公営企業なので、一般会計からどんと、お金を繰り入れてくれということもなかなか難しい現状であります。繰り入れてはいますけれども、そこにも国からの通知がありまして積算をしている中なのですが、私は、こんなふうを考えます。料金改定を次上げるときに、正直に上げないといけないと思います。経済成長をする中に、手元に残るお金が増えないと私たち一般で働く町民の皆様大変苦しいのです。光熱費が上がると苦しいとなるけれども、それを待っているのは水道事業が立ち行かなくなったら終わりなのです。そして、よく国の施策を求める声、お金を求める声があります。ナショナルミニマムなので、国がやるべきだというけれども、国が今回も令和7年度の当初予算がさほど動いていないです。であるならば、町が、私たち町民の近くの一番小さな政府の長が動くしかないと思うのですね。

その中で、もし料金を増やしたとします。関東なんて今ニュースで40%一気に上がると。そこはちょっとおいといて、でも上がるのだというときに私は一方で、この一般会計の中から、では料金改定で上がるのだけれども、上がった分の基礎料金の例えば部分は1年でも2年でも一般会計のほうから政策として「町民の皆様、企業の皆様に、そこは持ちますよ」と、「補助をしていきます」ということが政策上できるのではないかと思うのです。

水道事業を今後保つための収益を上げないといけないということと、私たち町民が全員、水道が引かれていない方たちも必ずこちらに来てお茶を飲んだり、トイレを使ったり、手を洗ったりして必ず利用されていますから、水道事業を保つという名目で知恵を絞っていただけたらというふうに考えております。

素人の考えかもしれませんが、町民の皆様に「水道料金が上がるけれども、町は必ずちゃんと町民に見える形で、繰り出しという形ではなくて、見える形で補助をします。」と、こういう分かりやすい政策というものを提案いたしまして、2問目の質問にまいりたいと思います。

すみません、ちょっと花粉症がひどくて声が枯れておりますが、お聞き苦しいところがあるのは御容赦ください。

戦没者の慰霊の方と平和教育ということで、質問をいたしました。

先ほど、町長から遺族会のこれまでに町も向き合ってきたんだということがわかりました。そのようであります。

ただ、夏になりますと、戦没者慰霊碑の清掃作業に私もまいります。草払い機を持って、草払いに行きます。そういう時にやはり聞こえてくる声がやっぱり、「今後、本当にどうするのだろうか」と。国の方は、こういう慰霊碑が傾いて危ない時には補助金を出すようになりました。本当に数十万ですけれども。それでは足りなくて、遺族会の在り方というのがイコール私たちが毎年参加させていただきます、亡くなられた皆様、戦争という形で亡くなられた皆様への慰霊というのをしておりますが、これを守っていくということが、もう遺族会の町民だけの仕事、役目ではなくて、もう町のお役目なのだとして理解しておりますので質問をしております。

2回目の質問として、遺品展示を考えているということで、本当に機会が合うということは難しいことでございます。

これを鶴田の方ですが、遺族会の方も1名にしかお伺いしていないのですが、遺品展示したらいいかもという声が上がったということだったので、こういう遺族会の方に声がけをして町の歴史資料館で行う企画展の展示と、遺族会に声を掛けて一緒に合同というか、協力をもって一つの形にして遺品集めをするということはいかがでしょうか。

○宮之脇尚美議長

ここで、皆様方にお知らせをいたします。間もなく、休憩時間となりますが、有川議員の持ち時間があと27分となっております。

最後の質問者でございますので、このまま会議を継続します。

○中村 英美社会教育課長

遺品集めに協力する考えはないかとの御質問でございますけれども、先ほど教育長が説明しましたとおり、令和7年度、「昭和100年の歩み」ということをテーマにしながら企画展を計画しております。遺族会の方々とお話をしながら、連携した取組をしていきたいと考えております。

○有川 美子議員

すみません、時間が気になりまして、大変失礼しました。

小項目の1番を飛ばして、2番を質問しましたが、そのまま2番の質問をさせていただきます。展示ということで、是非、協力と言いますか、私もいろいろな遺品を拝見したことがございます。やはり語り部という方たち、戦争を体験された方たちはもう90歳代とかになられて、もう本当に生の声を聴く機会はなくなります。声を録音する、お姿をVTRに撮るといったこともございますが、品物をとっておく、物が語る歴史、近現代史というものがあると思います。これはさつま町の近現代史でありますから、是非、取り組んでいただきたい。そして、私は一時的ではなく、お考えいただいていると、教育長のお答えにありましたように常設展示をお願いしたいと思っております。

もしかすると、小学校でもその時代を話すときに先生が「ちょっと見に行こうか」というふうにつながるように、お考えいただけるよう要請をいたします。

続けて2番目のもう一つの質問で、「ふるさと薩摩の館の方はいかがでしょうか。」と提案させていただきました。これはやはり、ふるさと薩摩の館を愛する方から、「一般質問で聞いてほしい」ということを前から受けていたので、常設展示にできるのではないかという考えでお伺いしましたが、なかなかやはり空調設備とか、確か私の記憶では年間100万円ほどの維持費、このへんも掛かっていたのではないかというふうに記憶しております。

今、用途を耐用年限とかそういうのも過ぎていくということで、先ほどおっしゃられてました収蔵庫の考えがあるということでしたので、これは地元の皆様というか、文化を愛する皆様とお話をいただくという方向で要請をいたします。

ただひとつ、万が一、この「ふるさと薩摩の館」をNPOとか、個人だとか、地域が「引き受けて」と、指定管理ではなく、「自分たちが宝として管理とかもやっていくよ」というもし声があがったときは、いかがでしょうか。

○中村 英美社会教育課長

そういう声が上がった時には、一応、うちのほうでは収蔵庫として計画をしておりますので、御相談というか、お話をさせていただきたいと思っております。

ただ方向としては、収蔵庫として考えておりますので、そういった形での方向にはなるかと思っております。

○有川 美子議員

町が考えていることもお伝えいただきながら、中の方に、町民の方からお譲りいただいた物な

ど、お貸しいたっている物など、たくさんの物がありますので、そちらのほうも丁寧に御対応
お願い申し上げます。

大項目2の1番目のほうに戻らせていただいて、2回目の質問いたします。

遺族会の在り方や慰霊碑、戦没者名簿というところで1回目の質問をいたしました。戦没者
名簿というところが、やはり声が私のところに届いております。複数なのですが、戦没者名簿で
言ったら、西南戦争の頃からの名簿もちゃんとするべきじゃないか、というふうなお声もいた
っておりますけれども、先日、鶴田の遺族会の皆様がこういう木箱に墨で書かれた木の札を「今
整理しているのですよ」と、実はカビが来ていまして、それを1枚1枚丁寧に掃除して、また
新しい箱に入れてという作業をする中で、やはりこういう墨の字は残るのですが、ここからまた
数十年になりますので、石に、石碑という形で刻銘をしたいのだという想いをお伺いしました。

で、こういうものってこれまでは遺族会の人数も出し、自分の親が戦争に出向かれて、亡くな
ったその子どもたちは気持ちかというか、また違いますので、私とかとは全然違うので、「寄附
を募ったら、寄附しよう」「親の名前が、おじさんの名前が、親戚の名前が石碑に残る、有難
い」と思って、寄附が集まっていたと思うのですが、今、私とその木札を見た時に、やはり石に
刻みたいと思います。なるべく長く残る形。だけれども、先ほど町長の答弁でもあったように、
薩摩の方は、今遺族会残念ながら活動していないと、そういったことになってくると、こういう
寄附というのにも集まりにづらいなと思います。その中で、町はずっと続いていきますから、その
名簿を管理するという観点、永い目で見えていただいて、そこに簡単に言えば補助金であるとか、
助けをするというのを私は要請したいと思いますが、いかがでしょうか。

○甫立 光治ほけん福祉課長

経年劣化によるものがあるとのことでございます。

石碑への刻銘であります。旧宮之城町の平和の塔は石碑に刻銘。旧薩摩町の慰霊碑は、戦死
者名が銅板に記されているところでもあります。旧鶴田町のもが木札に墨字で記入してあると認
識しており、これが腐食やカビ等しているものと思います。

現在、先ほどありましたように、腐食等している木札の整理を行っているところとお伺いして
おりますが、近いうちに石碑をつくる計画もお持ちのようでありまして、今後、鶴田支部で理事
会、総会等を開催しながら決定されると伺っているところでございます。

そのような中、資金調達方法等については、会員による寄附、賛同者を募るクラウドファン
ディングなど、様々な方法がございますので、先ほどもありましたとおり、両支部遺族会等と協議
をしながら進めさせていただければと思います。

○有川 美子議員

そのような計画があるということで、私が慰霊碑の清掃に議員になってすぐ行ったときには、
「役場でどこが担当なのか分からない」という声がありました。でも、お伺いしていくと、ちゃ
んとほけん福祉課のほうで、きちっと対応していただいているということがわかり、また今、課
長の答弁でもこれから遺族会と話をし、やり取りをしていくというようなことがわかりました
ので、是非、遺族会の今後ということについてもまた、お力をいただけるように要請をいたしま
す。

それでは、大項目1、2の質問を終えまして、最後の大項目3の消防本部の老朽化等について
の質問に移ってまいります。

指令センターの視察は、私たち（議会と）、町長も御一緒でしたが、視察に2月6日に行きま
した。中を見させていただいて、本当にテレビで見るようないっぱいパソコンの画面もあり、そ
して、薩摩川内市なのだけれども、さつま町の救急車3台が今出動していないとか、待機してい

るとか、そういったことも一目で分かるような本当に最新の設備になっていて、ここまできているのだと、いろいろなことを学ばせていただき、安心という形もいただいたところであります。

消防の皆様には、さつま町の消防本部、先日私も視察に行かせていただき、実際に建物が2つ、新庁舎平成10年に竣工、旧庁舎の昭和56年竣工というのも見させていただき、ヒアリングもさせていただいた中で、むかしは塔屋があったんですね。あれが耐震に悪いということで除去した。そういった対応もこれまでしてきたんだというふうに、先ほどの町長の答弁でもありました。

正直申し上げて、大地震に対する、災害に対する不安というのは年々日本では高まっていますし、さつま町でも以前の災害の話必ず皆様されるので、本当に安心・安全、町民の命、暮らしを守っていただいている、この消防本部これがしっかりしているということを一番、今後のまちづくりの一つに大変重要だと考えております。ですので、お伺いをいたしました。

ですが、この中で一部改修などの耐震化は大丈夫ということだったのですけれども、この中で、ちょっと耐震とは違うかもしれませんが、老朽化という点で2回目の質問をいたします。

耐用年限まであと6年ほどになってくると思うのです。令和13年でありますので、そうなりますと、老朽化。あと、既に使い勝手が悪いとか、もうこの令和13年を待たずに修繕をした方がいいような箇所、そういったところがあるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○萩木場一水消防長

老朽化や使い勝手が悪いとすると既に修繕が必要な箇所はあるのではないかと。ということでもありますけれども、職員から令和4年度の消防職員委員会におきまして、庁舎改修や建替えについての意見具申があったところでありまして、令和5年度に消防本部の内部機関でありますさつま町消防本部庁舎整備検討委員会設置規定を制定いたしまして、本年度、第1回目の会議を開催し、現庁舎の問題点や改善点などを全職員から意見聴取を行って、洗い出しをはじめているところであります。

今後、本委員会において、庁舎改修、あるいは御指摘の新規建替えなどについても検討するべく協議をはじめたところであります。

修繕についての御質問でございますけれども、主に昭和56年竣工の庁舎部分については、大規模な改修工事を数年にかけて実施済みでございます。具体的には、平成28年に屋上の防水工事や外壁の改修、それから女性用の仮眠室の新設など、平成29年に男性用トイレやシャワー室の改修、それから事務室の天井改修と照明のLED化などしております。それから平成30年には、2階事務室のOAフロア化、電気設備の自家用発電設備の改修などの大規模な施設改修を終えたところであります。

大がかりな改修については、ほぼ終えておりますけれども、会議室が手狭であること、それから職員の仮眠室の不足、書庫や倉庫などの不足などが検討委員会でも職員から出されているところであります。

仮眠室については、プライバシーや感染症対策について、国も個室化を推進しておりますけれども、現状の施設での改修は厳しい状況でございます。

また、コロナ禍の際には、分散仮眠の必要がありましたことから、簡易ベッドなどを活用して、会議室とか、体力錬成室などで仮眠したことがあります。現在は通常の仮眠体制になっているところでございます。

○有川 美子議員

今まで数年かけて改修をしてきたという流れを御説明いただいたとともに、まだ会議室が手狭であるとか、書庫、倉庫の不足、仮眠室のほうもあるということを引きちと把握されていて、本

年度から検討委員会などの洗い出しを始めているということで、その点については安心いたしましたけれども、町民の方の声から仮眠室、これはもしかするとコロナ禍のことだったかもしれませんが、おっしゃったみたいに分散をして仮眠をしなければならないからだったかもしれませんが、そのトレーニングセンターみたいなところとか、違うところで仮眠をとることが、とても体力的にきつくてということで、町民の方から「そういうのはどうなのか」というのは聞いてくださいという声が届きましたが、やはりコロナ禍のことであつたかもしれません。ただ、現在、仮眠室が足りていないけれども、確かにあそこでもう一回広げるというのは大変難しいことだと思いますので、耐用年数は令和13年であるけれども、これは財政的なこともいろいろありますが、少しスピード感をもって消防職員の皆様、金曜日にも職員の数についての質問もありましたけれども、やはりその先々のことを考えていただいて、消防署はこれからまた、今年生まれた赤ちゃんが50歳になるまで50年安心して大丈夫な建物であると、そして、町民の皆様の命と暮らしを守る大変重要なお役目をしてくださっている皆様が安心して、きちっとした環境で仕事をさせていただける、そういったことが重要だと考えていますので、少しスピード感をもつての準備を始めていただくことを要請いたします。

最後にまとめたいと思います。

私も本日、1期目最後16回の全ての一般質問をさせていただいたのですが、正直申し上げまして今回は、今後のまちづくり、議会としても5年後とか10年後ということではなくて、30年、50年のスパンで今本当に何をして、子どもたちに何を残していくべきか。

そして、残念ながら何を廃止、建物であるとか、事業であるとか、どういうふうに縮むという方向も、どうやっていけばいいのか、というのを考えた末での結論でありました。

最後なので許してください。

私、プライベートですが、ある職員さんがこんなふうに言うていただきました。2年目ぐらいのときだったと思うのですが、「議会は、町の将来のことを本気で考えてないですよ」と私は言われました。

とっても有難かったです。私が不安に思っていて、私は本当に町民の皆様の将来とか、今だけじゃなくて、今と将来について本当に責任をもって。

○宮之脇尚美議長

有川議員、一般質問でございます。極力、簡単をお願いします。

○有川 美子議員

そうですね。

大変、有難く思ったことです。

ですので、最後に1問目の水道事業については、しっかりとこのあと経営戦略、水道管の老朽化の話だけでなく、経営戦略として事業をしっかりと収益をどんなふうにするにすればいいのか、という料金改定について考えるということを要請いたします。

そして2番目の戦没者の慰霊と平和教育については、先ほども申し上げましたけれども遺族会との話合いと、そして常設展示など、石碑に名前を刻むというところに補助というかたちで支援を要請いたします。

最後の消防本部についても、今後、令和13年と言わずどんどんと計画を立てていただいて、50年また安心できる消防本部という形にさせていただきますよう、この3つ要請をいたしまして、本日の一般質問を終わります。

○宮之脇尚美議長

これで、有川美子議員の質問を終わります。

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

△散 会

○宮之脇尚美議長

本日の日程は全部終了しました。

明日は、午前9時30分から本会議を開き、総括質疑を行います。

本日は、これで散会します。

△散会時刻 午後0時17分

令和7年第1回さつま町議会定例会

第 4 日

令和7年3月11日

令和7年第1回さつま町議会定例会会議録

(第4日)

○開議期日 令和7年3月11日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議場

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(16名)

1番	新 改 幸 一 議員	2番	平 山 俊 郎 議員
3番	上 圀 一 行 議員	4番	橋之口 富 雄 議員
5番	中 村 慎 一 議員	6番	上別府 ユ キ 議員
7番	森 山 大 議員	8番	新 改 秀 作 議員
9番	平八重 光 輝 議員	10番	有 川 美 子 議員
11番	古 田 昌 也 議員	12番	岸 良 光 廣 議員
13番	上久保 澄 雄 議員	14番	川 口 憲 男 議員
15番	柏 木 幸 平 議員	16番	宮之脇 尚 美 議員

欠席議員(なし)

○出席した議会職員は次のとおり

早 崎 行 宏 事務局 長	神 園 大 士 議事係 長
杉 元 大 輔 議事係 主任	

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

上 野 俊 市 町 長	角 茂 樹 副 町 長
中 山 春 年 教 育 長	富 満 悦 郎 総 務 課 長
大 平 誠 総合政策課 長	小野原 和 人 行政改革管理監
垣 内 浩 隆 財 政 課 長	松 山 和 久 町民環境課 長
甫 立 光 治 ほけん福祉課 長	久保田 春 彦 こども支援課 長
山 口 良 浩 農 政 課 長	山 口 泰 徳 さつまPR課 長
原 田 健 二 建 設 課 長	出 水 隆 水 道 課 長
藤 園 育 美 教育総務課 長	満 園 誠 学校給食センター所 長
中 村 英 美 社会教育課 長	

○本日の会議に付した事件

- 第 1 議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について
- 第 2 議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 第 3 議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 第 4 議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 第 5 議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について
- 第 6 議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について
- 第 7 議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について
- 第 8 議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算
- 第 9 議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
- 第10 議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算
- 第11 議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算
- 第12 議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算
- 第13 議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算

議案付託表

委員会	議案番号	件名
総務厚生 (第1委員会室)	13	さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
	14	さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について
	15	さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について
	19	令和7年度さつま町一般会計予算（関係分） 第1条 歳入歳出予算 歳入 1款 町税 2款 地方譲与税 3款 利子割交付金 4款 配当割交付金 5款 株式等譲渡所得割交付金 6款 法人事業税交付金 7款 地方消費税交付金 8款 ゴルフ場利用税交付金 9款 環境性能割交付金 10款 地方特例交付金 11款 地方交付税 12款 交通安全対策特別交付金 13款 分担金及び負担金（関係分） 14款 使用料及び手数料（関係分） 15款 国庫支出金（関係分） 16款 県支出金（関係分） 17款 財産収入（関係分） 18款 寄附金（関係分） 19款 繰入金（関係分） 20款 繰越金 21款 諸収入（関係分） 22款 町債 歳出 1款 議会費 2款 総務費（関係分） 3款 民生費 4款 衛生費 8款 土木費（関係分） 9款 消防費 11款 災害復旧費（関係分） 12款 公債費

△開 議 午前 9時30分

○宮之脇尚美議長

おはようございます。ただいまから、令和7年第1回さつま町議会定例会第4日の会議を開きます。

本日の日程は、配布してあります議事日程のとおりであります。

これから、2月25日に提案がありました議案第12号から議案第24号までの議案13件について総括質疑を行います。

なお、質疑にあつては、総括的な事項について質疑を願います。

△日程第1「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」、日程第2「議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について」、日程第3「議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、日程第4「議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」、日程第5「議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について」、日程第6「議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について」、日程第7「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」

○宮之脇尚美議長

まず、日程第1「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」から日程第7「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」までの議案7件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については、説明済みであります。

これから、議案第12号から議案第18号までの議案7件について一括して質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第12号から議案第18号までの議案7件については、配布してあります議案付託表のとおり各常任委員会に審査を付託します。

△日程第8「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」

○宮之脇尚美議長

次に、日程第8「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」を議題とします。

本案の提案理由については、説明済みであります。

これから、質疑を行います。質疑は、ありませんか。

○川口 憲男議員

一般会計の件について、財政課長にお伺いしたいと思います。

自主財源、依存財源を比較した時に、どうしても3対7ぐらいの比率で構成しているわけなのですが、今期といたしますか、令和7年度、あるいは令和8年度に向けて、文化センターの構築、

改造、改修等もあって、非常に依存財源がどれだけ確保できるかが問題だと思いますけれども、財政課長が編制される中で、こういうような公共物の建設あるいは、増改築に今こういう予算を組んでありますけれども、今後、この前の一般質問にもありましたけれども、いろんなところで老朽化が進んでおり、その対策も必要と考えられるところなのですが、やっぱり自主財源の確保ということは、非常に大事なことだと思うのですが、そこあたりをここ二、三年に向けてどういう考えをもって編制されたのか、お伺いいたします。

○垣内 浩隆財政課長

自主財源の確保策、具体的な取り組みというところがございますけれども、これは基本的に町税の課税客体の適格な把握、また滞納整理の徴収とか、こういった部分につきましては、当然のごとく強化をしていかなければならないと思います。

また、ふるさと納税につきましても、先の一般質問等でもございましたけれども、有用な財源確保でございますので、こういった総務省の基準を確認しながら国が示します情報収集、こういった部分をしながら実績のある通販サイト、こういった部分についての情報収集、こういった部分を含めながら寄付額の増加がくるといったような形で、自主財源の確保、こういった部分について強化していかなければならないというところで認識をしているところでございます。

○宮之脇尚美議長

ほかにありませんか。

○有川 美子議員

改めまして、おはようございます。

三点質問をいたします。

すみません、私は当初予算案の説明資料から質問をいたします。

まずは44ページが一番下、総務課行政系の事業名「行政事務費」であります。こちらのほうに下から3番目に職員募集のPR制作業務95万7,000円という予算出ておりますが、昨年度は確か同じようなので34万3,000円ほどの予算で、職員の募集に係るいろんなところの自治体と差別化ないけれども、制作をしてもらおうというところなので60万円以上、上がっているというところが気にかかるので、この内容をお示しいただきたいということと、もう一点は、隣のページの45ページ上段になります。総務課の秘書広報係なのですが、町長の交際費、昨年は予算200万円が出ていたのですが、今回、当初で250万円。骨格予算ということですので50万円上がっておりますけれども、ここの説明をいただきたいということと、最後にもう一点、53ページが一番上段になります。総合政策課情報戦略推進系のデジタル人材の派遣事業費というのがあります。こちら、総務省からの人材派遣があってからデジタル化にさつま町にとってはなくてはならない人材と言いますか、お世話になっておりますけれども、ここのところが824万円、負担金補助及び交付金というふうに出ております。ここのところが負担金の補助と交付金と出ているので、この内容を御説明求めます。

○富満 悦郎総務課長

一点目の行政事務費の中の委託料で、職員採用のシステム関係の委託費の増額の関係ですけれども、去年は試験的に運用をしていたということで、経費が掛かっていなかったところなのですけれども、実質、新年度から経費が掛かったということで、職員採用の管理システムに伴う委託料の増額ということでございます。

それと交際費の関係ですけれども、近年の物価高騰等もありまして、会議やこちらに来られた時の手土産代とか、単価が上がっているということに加えて、本年度は20周年事業を計画しているものですから、一部この交際費の中で負担をすることから50万円金額を増額して要求

をしているところでございます。

○大平 誠総合政策課長

説明資料の53ページ、上段でございますけれども、デジタル人材派遣事業費ということでございます。

この①で負担金補助及び交付金というふうに書いてございますけれども、実質は負担金ということで御理解いただきたいと思っております。正式な名称をここに入れたということになります。3年間の総務省のそういった派遣制度が終わりまして、令和4年から来ていただいておりますけれども、引き続きデジタル人材を活用させていただきまして、さつま町のこういったデジタル推進を図っていこうということでの予算の計上でございます。

○宮之脇尚美議長

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第19号については、配布してあります議案付託表のとおり、分割してそれぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第9「議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第10「議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」、日程第11「議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第12「議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算」、日程第13「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第9「議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」から日程第13「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」までの議案5件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については、説明済みであります。

これから、議案第20号から議案第24号までの議案5件について一括して質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第20号から議案第24号までの議案5件については、配布してあります議案付託表のとおり、各常任委員会に審査を付託します。

△散 会

○宮之脇尚美議長

以上で、本日の日程は全部終了しました。

3月21日は、午前9時30分から本会議を開き、各議案の審査を行います。

本日は、これで散会します。

散会時刻 午前9時43分

令和7年第1回さつま町議会定例会

第 5 日

令和7年3月21日

令和7年第1回さつま町議会定例会会議録

(第5日)

○開議期日 令和7年3月21日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議場

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(16名)

1番	新 改 幸 一 議員	2番	平 山 俊 郎 議員
3番	上 圀 一 行 議員	4番	橋之口 富 雄 議員
5番	中 村 慎 一 議員	6番	上別府 ユ キ 議員
7番	森 山 大 議員	8番	新 改 秀 作 議員
9番	平八重 光 輝 議員	10番	有 川 美 子 議員
11番	古 田 昌 也 議員	12番	岸 良 光 廣 議員
13番	上久保 澄 雄 議員	14番	川 口 憲 男 議員
15番	柏 木 幸 平 議員	16番	宮之脇 尚 美 議員

欠席議員(なし)

○出席した議会職員は次のとおり

早 崎 行 宏 事務局 長	神 園 大 士 議事係 長
杉 元 大 輔 議事係 主任	

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

上 野 俊 市 町 長	角 茂 樹 副 町 長
中 山 春 年 教 育 長	富 満 悦 郎 総 務 課 長
大 平 誠 総合政策課 長	垣 内 浩 隆 財 政 課 長
松 山 和 久 町民環境課 長	甫 立 光 治 ほけん福祉課 長
久保田 春 彦 こども課 長	山 口 良 浩 農 林 課 長
山 口 泰 徳 さつまPR課 長	米 丸 鉄 男 産 業 支 援 ・ 定 住 対 策 監
原 田 健 二 建 設 課 長	出 水 隆 水 道 課 長
花 田 智 浩 学校給食センター係 長	藤 園 育 美 教 育 総 務 課 長
中 村 英 美 社会教育課 長	

○本日の会議に付した事件

- 第 1 議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について
- 第 2 議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 第 3 議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 第 4 議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 第 5 議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について
- 第 6 議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について
- 第 7 議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について
- 第 8 議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算
- 第 9 議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
- 第10 議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算
- 第11 議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算
- 第12 議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算
- 第13 議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算
- 第14 議案第26号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第11号）
- 第15 議案第27号 令和6年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）
- 第16 議案第28号 令和6年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 第17 議案第29号 令和6年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 第18 議案第30号 さつま町人権擁護委員候補者の推薦について
- 第19 発委第 1号 さつま町議会の個人情報保護に関する条例の一部改正について
- 第20 発委第 2号 さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について
- 第21 発委第 3号 さつま町議会傍聴規則の一部改正について
- 第22 報告第 1号 令和6年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）について
- 第23 報告第 2号 令和7年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について
- 第24 行財政改革調査特別委員会報告の件
- 第25 議会活性化調査特別委員会報告の件
- 第26 防衛施設等調査特別委員会報告の件
- 第27 閉会中の継続調査の件

△開 議 午前9時30分

○宮之脇尚美議長

おはようございます。ただいまから、令和7年第1回さつま町議会定例会第5日の会議を開きます。

本日の日程は、配布してあります議事日程のとおりであります。

なお、常任委員会審査の過程で、補足説明資料等に印刷誤りがあり、執行部から訂正の申出を受けて審査が行われております。配布のありました正誤表により、訂正されたものとして取り扱うことを御了承願います。

△日程第1「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」、日程第2「議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について」、日程第3「議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、日程第4「議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」、日程第5「議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について」、日程第6「議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について」、日程第7「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第8「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」、日程第9「議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第10「議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」、日程第11「議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第12「議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算」、日程第13「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」

○宮之脇尚美議長

日程第1「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」から、日程第13「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」までの議案13件を、一括して議題とします。

これから、それぞれの常任委員会に付託した議案について、各委員長の審査報告を求めます。まず、総務厚生常任委員長の報告を求めます。

〔古田 昌也総務厚生常任委員長登壇〕

○古田 昌也総務厚生常任委員長

改めまして、おはようございます。

それでは、総務厚生常任委員会の審査の過程と結果について、御報告を申し上げます。

当委員会に付託されました議案については、慎重に審査を行った結果、「議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部

改正について」、「議案第14号 さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、「議案第15号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」、「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」関係分、「議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、「議案第21号 令和7年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」、「議案第22号 令和7年度さつま町介護保険事業特別会計予算」及び「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」以上の議案8件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第13号」であります。

今回の改正は、育児休業、介護休業等、育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部改正に伴い、関係条例の一部を改正するものであります。

質疑の中で、時間外勤務の制限となる対象者を3歳未満から小学校就学前の子を養育する職員と拡大した場合、対象職員はどのくらい増加するかたどしましたところ、対象職員は改正前23人であり、改正後43人となる。対象となる子どもの数は24人から65人となり、41名増加する。しかし、時間外勤務の制限に対する請求事例はこれまでないとのことであります。

次は、「議案第14号」であります。

今回の改正は、非常勤特別職の報酬額の改定等に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次は、「議案第15号」であります。

今回の改正は、人事院勧告に基づく本町職員の給与の改定及び消防職員に係る特殊勤務手当の見直し等に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次は、「議案第19号」の関係分についてであります。

まず、2款1項8目、地域振興費の地域おこし協力隊事業費に2,213万9,000円が計上されております。これは、おためし協力隊制度の活用及び地域おこし協力隊についての周知・理解促進に係る経費等であります。

質疑の中で、地域おこし協力隊を募集する中で、これまでも隊員の定着が課題であったと考えるがその対策をどのように考えているかたどしましたところ、地域おこし協力隊が任期途中で退任される事例は全国的にもあることから、今後さつま町へ着任された方がしっかりと薩摩中央高校やまちに慣れ、力を発揮していただくためにも、まずはマッチングに力を入れたいと考えているとのことであります。

次に、2款2項2目、賦課徴収費の一般管理費に1,276万円が計上されております。これは、原動機付自転車オリジナルナンバープレート作成に係る経費等であります。

質疑の中で、原動機付自転車のナンバープレート作成の概要についてたどしましたところ、町の名産品や名称、縁のあるキャラクター等のデザインをプレートに施すことにより、町内外にまちをPRし、活性化につなげるものである。今回、町政20周年ということで、オリジナルナンバープレートを作成することで地元への愛着をさらに深めてもらおうと考え、デザインを募集するものである。作成スケジュールは令和7年5月にデザインを公募、選考委員会等の審査を経て、町民投票を行い、8月にデザインを決定し、12月頃からの交付を予定しているとのことであります。

次に、2款3項1目、戸籍住民基本台帳費に2,067万円が計上されております。これは、戸籍事務と住民基本台帳事務及びこれらに付随する各種事務処理等に係る経費であります。

質疑の中で、各種証明書交付事務に係る利用者負担軽減と事務効率化のために取り組んでいる「行かない窓口」、「書かない窓口」等の利用状況についてたどしましたところ、スマートフ

オンからマイナンバーカード等を読み取って申請を行う「行かない窓口」スマート申請は、大きな件数には至っていないが、コンビニ交付については、毎月200件程度の利用がある。また、令和6年3月から戸籍の広域交付が開始されたことにより、これまで郵送で本籍地へ申請のあった証明が、居住する自治体の窓口で受け取ることができるようになったことから、その分、本町での申請が減少したと認識しているとのことでもあります。

次に、3款1項2目、老人福祉費の地域見守りネットワーク支援事業費に401万4,000円が計上されております。これは、地域支え合い推進員に係る経費等であります。

質疑の中で、地域支え合い推進員の活動を地域に浸透させ、十分に機能させるため、これまで以上に推進・啓発を行う考えはないかたまたまのところ、地域支え合い推進員は地域において重要な役割を担っていただいているが、地域によって活動量にばらつきがあることも把握している。町としても、研修会や事例の紹介等により推進・啓発を図っていきたいと考えているとのことでもあります。

次に、3款2項4目、児童福祉施設費の児童遊園地管理費に364万6,000円が計上されております。これは、町内15箇所の児童遊園地の維持管理に係る経費であります。

質疑の中で、児童遊園地は安全管理が重要であるが、遊具や樹木の点検を定期的に行っているのかたまたまのところ、児童遊園地には様々な樹木があり、大雨や強風のあとには巡回を実施している。また、遊具についても毎年点検を実施し、必要に応じて改修等を行っているとのことでもあります。

次に、9款1項1目、消防業務費の北薩3消防本部消防通信指令事務協議会負担金に709万1,000円が計上されています。これは、令和7年4月1日から運用開始となる北薩3消防本部指令センターの運用に係る経費であります。

質疑の中で、指令センターは3消防本部で運用していくが、負担金の負担割合はどのようになるのかたまたまのところ、負担割合は人口割となっており、さつま町が14.29%、薩摩川内市が65.25%、阿久根地区が20.46%となるとのことでもあります。

次に、9款1項4目、災害対策費の災害対策事務費に2,953万8,000円が計上されています。これは、災害時用の備品購入に係る経費等であります。

質疑の中で、災害用備蓄品の管理はどのように行っているのかたまたまのところ、基本的に旧平川小学校で一般防災・原子力災害用の備蓄品を保管している。また、食糧品については、ほけん福祉課で管理しているが、令和6年度に備蓄品の管理システムを導入し、ほけん福祉課と備蓄品の耐用年数や消費期限等の情報を共有できるようになっている。しかし、備蓄庫が旧平川小学校にしかないことから、今後は分散型の備蓄も検討し、有事の際にすぐに対応できるような形をとっていきたいと考えているとのことでもあります。

次は、「議案第20号」についてであります。

歳出では、保険給付費や国民健康保険事業費納付金等が、歳入では、国民健康保険税、県支出金、一般会計からの繰入金等が計上されており、予算総額が27億6,161万3,000円となっております。

歳入では、国民健康保険税が合わせて3億1,591万9,000円計上されており、こちらは被保険者数の減少により前年度比3.9%の減額となっております。

次は、「議案第21号」についてであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費等が、歳入では、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金等が計上されており、予算総額が4億2,272万1,000円となっております。

後期高齢者医療広域連合納付金については、主に被保険者の保険料と基盤安定負担金で、連合会に納付する負担金であり、全体予算額の約95%を占めております。

次は、「議案第22号」についてであります。

歳出では、保険給付費、地域支援事業費等が、歳入では、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金等が計上されており、予算総額が32億1,204万7,000円となっています。前年度当初予算と比較すると、2,875万2,000円の増額となっています。

歳入では、第1号被保険者保険料として4億2,865万3,000円が計上されておりますが、被保険者数の減少により前年度対比2.9%の減額となっております。

質疑の中で、現在タクシーやバス等の運転手不足が叫ばれる中、訪問型サービス事業における運転手の確保は十分であるかたまたましたところ、現在は訪問型サービスの移動支援は車を持っていない方、支援者がいない方、バス停から遠い等の条件に合致する方に限定しており、何とか運行可能な状況である。申請件数も増加傾向にあることから、今後厳しい状況が予想されるとのことであります。

次は、「議案第24号」についてであります。

予定排水戸数421戸で、収益勘定で収入総額6,903万5,000円、支出総額6,744万6,000円となっております。

また、資本勘定で支出総額1,392万7,000円が計上されております。

収益的支出の21款10項20目処理場費は、ふるさと農村クリーンセンターの維持管理に係る保守点検や維持管理業務及び電気料などの動力費が主なものとなっております。

各議案の審査後、改めて一括質疑において、地域が高齢化していく中で、地域と行政の橋渡しを担う役割として、これまで以上に幅広く地域おこし協力隊を活用していく考えはないかたまたましたところ、現在、県内の自治体で143名の地域おこし協力隊が活動され、民生分野となると、健康づくり体操やスポーツ活動の普及を行っている方がいる。3年という限られた期間の中で隊員を受け入れるには、担当する業務の内容だけでなく、町の受け入れ体制等課題も多いが、全国の事例を参考に様々な活用について研究を行っていく考えであるとのことであります。

最後に、町長に対する総括質疑において、区公民館や公民会に対する公民館施設整備事業による補助事業があるが、条例公民館である虎居地区公民館や山崎交流館、佐志交流館などの指定管理施設では修繕費を町が負担している状況である。一方、地域で管理する公民館は修繕等を行う際、補助額を超える部分を地元が負担しており、地元負担の部分で差が生じている。そこで、町が管理していない公民館施設の修繕等に係る地元負担が軽減されるよう、公民館施設整備に対する補助率・補助額の見直しを行う考えはないかたまたましたところ、条例公民館とそれ以外の公民館等で不公平感があるという意見もあり、これまでも補助の在り方等について議論を重ねてきた。平成29年度には区公民館等の活動運営補助金の交付要綱を見直し、建物と電気水道等に約9割相当額の補助を追加している。現在、指定管理を行っている8施設については、令和7年度末に指定管理が終了する。これに併せ8施設の譲渡を予定しており、公民館施設の取扱いについては、条例公民館を除き、施設の運営や管理経費の条件が整備、統一される。

公民館施設整備事業については、新築や改築、改修、駐車場・運動広場・空調設備整備等に幅広く活用されており、これ以外にも、地域元気再生事業や放送施設の整備事業、コミュニティ助成事業などの補助制度を設けており、公民館等が行う多様な施設の維持管理に対し支援を行っている。

現在、公民館・公民会の在り方について抜本的な見直しを指示し、区公民館・公民会に対する補助率や補助額も含め、公民館長・公民会長の意見等を賜りながら、多角的に検討を進めている。

きたいと考えているとのことであります。

以上で、総務厚生常任委員会の報告を終わります。

〔古田 昌也総務厚生常任委員長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これから、総務厚生常任委員長の報告に対する質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで、総務厚生常任委員長に対する質疑を終わります。

次に、文教経済常任委員長の報告を求めます。

〔上園 一行文教経済常任委員長登壇〕

○上園 一行文教経済常任委員長

改めまして、おはようございます。文教経済常任委員会の審査の過程と結果について、御報告を申し上げます。

当委員会に付託されました議案について、慎重に審査を行った結果、「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」、「議案第16号 さつま町社会体育施設条例の一部改正について」、「議案第17号 さつま町都市公園条例の一部改正について」、「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」、「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」関係分及び、「議案第23号 令和7年度さつま町上水道事業会計予算」以上の議案6件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第12号」であります。

今回の制定は、学校給食費の徴収及び管理方法について、令和7年度から公会計化することに伴い、学校給食費の透明性や保護者等の利便性の向上を図るため、条例を制定するものであります。

質疑の中で、公会計化後の納付方法についてただしましたところ、口座振替可能金融機関は、北さつま農業協同組合に加え、鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫及びゆうちょ銀行に拡大し、納付書払いの場合はコンビニエンスストアでの納付も可能となるとのことであります。

次は、「議案第16号」であります。

今回の改正は、「さつま町個別施設計画」に基づき、泊野地区体育館及び柵野地区体育館を廃止し、社会体育施設の整理に伴い湯田地区体育館を追加するため、本条例の一部を改正するものであります。

次は、「議案第17号」であります。

今回の改正は、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令」の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、本条例の一部を改正するものであります。

次は、「議案第18号」であります。

今回の改正は、東谷北団地1棟2戸及び神子団地1棟2戸を用途廃止することに伴い、本条例の一部を改正するものであります。

次は、「議案第19号」の関係分であります。

歳出の6款1項1目、農業委員会費には、農地利用最適化交付金事業費として590万6,000円が計上されております。

質疑の中で、農地利用最適化交付金の財源となる県支出金が前年度と比較し400万円以上減

額となった理由についてただしましたところ、国の交付金算出方法の方針変更に伴うもので、従来は委員の活動実績に関わらず定額を人数に乗じて算出していたが、新たな方針では、活動実績に応じて単価が変動する仕組みが導入された。活動量の多い委員には高い単価が適用され、そうでない委員には低い単価が適用される。この傾斜配分により、全体として交付金額が減少することとなります。

次に、6款1項7目、有害鳥獣対策費には、有害鳥獣捕獲報償費として3,398万円が計上されております。

質疑の中で、有害鳥獣による農作物被害の状況と猟友会の会員数についてただしましたところ、令和4年度は3,472万円、令和5年度は3,252万円の被害額が推計されている。猟友会は町内3団体、令和6年度は147名の会員が活動しているが高齢化により会員数は減少傾向にある。捕獲方法は箱罠が中心で猟銃による捕獲数は少ないが、新たに建設されるジビエ処理加工施設と連携することで、捕獲促進と地域活性化を図りたいとのこととなります。

次に、6款1項9目、担い手育成費には、フレッシュファーマー育成事業費として1,678万円が計上されております。

質疑の中で、新規就農者への支援策についてただしましたところ、農業次世代人材投資事業資金補助や新規就農者育成総合対策事業補助等を設けており、支援を受けた新規就農者で離農者はでない。令和6年度の新規就農に関する相談件数は16件であった。新規就農者の年齢層は40歳以下の若年層が中心であるが、50歳以上の方も活躍しているとのこととなります。

次に、7款1項4目、物産振興費には、地域おこし協力隊等活動費として667万円が計上されております。

質疑の中で、地域プロジェクトマネージャーの配置についてただしましたところ、地域プロジェクトマネージャーは、市町村が関係者間の連携を促進し、プロジェクトをマネジメントする「ブリッジ人材」としての役割を担うもので、地域ブランド「薩摩のさつま」推進や観光特産品の新商品開発等に対応するとのこととなります。

次に、8款1項1目、土木総務費には、危険家屋解体撤去事業費として800万円が計上されております。

質疑の中で、危険家屋の危険度判定基準についてただしましたところ、かごしま空き家対策連携協議会の判定基準を参考に、外観目視による判定を行っており、100点以上の危険度の高い家屋には上限40万円の補助金を交付、70点以上99点以下の通常の危険家屋には上限20万円の補助金を交付しているとのこととなります。

この回答を受けて、近年、解体費用の高騰が著しく、現在の補助金額では不十分なこと、国道や町道沿いにある危険家屋は通行人や車両への影響が懸念されることから、補助金の算定基準や補助金額について見直しを検討されるよう要請しました。

次に、10款1項2目、事務局費には、さつま未来クエスト事業に169万8,000円が計上されております。

質疑の中で、探究学習講演会業務委託の事業についてただしましたところ、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒を対象として、探究学習の課題設定やテーマ設定について学ぶ講演会を開催するもので、約1,000人規模で計画しており、保護者や地域住民にも参加を呼びかける予定とのこととなります。

次に、10款2項1目、学校管理費には、小学校共通管理費として、AED（自動体外式除細動器）更新に係る経費に323万4,000円が計上されております。

質疑の中で、AEDの設置場所と耐用年数についてただしましたところ、AEDの耐用年数は

10年である。これまでは校舎内に設置していたが、休日に校庭を使用する住民も使えるよう屋外に専用ボックスを設置し、盈進小学校に2台、その他の小学校には1台ずつ設置するとのことであります。また、現在までにAEDを使用するような事故は発生していないとのことであります。

次に、10款5項2目、生涯学習費には、地域学校協働活動推進事業費として105万円が計上されております。

質疑の中で、地域学校協働活動推進員の活動内容についてたどりましたところ、地域学校協働活動推進員は、地域の意見を学校に伝え、学校の情報を地域に発信する橋渡しや、放課後子供教室、見守り活動など学校と地域をつなぐコーディネーターとしての役割を担うもので、町内全ての小中学校に7名を配置するとのことであります。また、コミュニティスクールの委員が地域学校協働活動推進員を兼務する場合もあるが、新たな人材の登用も検討しているとのことであります。

次は、「議案第23号」であります。

収益的収入であります。11款1項1目、給水収益には、水道使用料として3億7,258万7,000円が計上されております。使用水量の減少に伴い前年度と比較して368万8,000円を減額するものです。

また、資本的支出では、41款1項1目、改良事業費に、配水管等の改良に係る工事請負費として1億1,620万円が計上されております。

今後も安定した給水事業が運営できるよう、一層の経費削減に努めながらも計画的な施設整備を図っていくとのことであります。

質疑の中で、水道施設管理人体制の見直しについてたどりましたところ、令和7年度から会計年度任用職員である水道施設管理人を8人から6人へ2名減員し、8名4班体制から6名3班体制に変更するもので、年間約400万円の人件費削減が見込まれるとのことであります。

この回答を受けて、今回の見直しは財政状況と業務効率化を踏まえた判断であるが、体制変更による業務への影響を注視し、中央監視システムの適切な運用と人材育成を図るよう要請しました。

最後に、次の2点については、特に町長の出席を求め、見解をたどしたところであります。

まず、「予算査定の適正化について」は、本委員会の一般会計予算の審査において、複数の課からスポットクーラーやエアコンの予算が計上されているが、見積りを徴取した業者が1社のみで各課が独自に見積りを徴取している。これらは町の予算の無駄遣いにつながる可能性があることから、備品関係を調達する専門部署を設置できないかたどりましたところ、職員には当初予算の説明会において、可能な限り2社以上から見積書を徴取するよう指導しているが、今回は様々な事情から1社しか見積りを徴取していない課もあった。備品調達の専門部署の設置については簡単ではないが、物品によっては統一した基準で見積りを徴取することも可能であり、財政課の契約担当が同一のものについて取り扱うなど工夫をしながら、必要があれば専門部署の設置も検討していきたいとのことであります。

次に、「水道事業の経営について」は、水道事業は料金改定などの経営改善に取り組んでいるが、今後予想される設備更新や、令和8年度からPFAS（有機フッ素化合物）の水質検査が予定されており、持続可能な水道事業の運営に向けた町長の見解をたどりましたところ、水道事業は独立採算制が基本であるが、令和8年度から義務付けられるPFASの水質検査は、年4回で1,200万円の費用が掛かり、水道事業の経営を圧迫する恐れがある。この問題はさつま町だけではなく全国の水道事業者に関わることから、国による交付税措置などの財源確保を求めている

くとともに、今後、大規模な設備更新が発生した場合には、一般会計からの繰入れも行いながら、状況に応じて安定的な水道事業の運営を図っていききたいとのことであります。

以上で、文教経済常任委員会の報告を終わります。

〔上圀 一行文教経済常任委員長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これから、文教経済常任委員長の報告に対する質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで、文教経済常任委員長に対する質疑を終わります。

これから、順に討論、採決を行います。

まず、議案第12号について討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」を採決します。

議案第12号に対する総務厚生常任委員長の報告は、原案可決です。

お諮りします。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第12号 さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について」は、委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、議案第13号から議案第18号までの議案6件について、一括して討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について」から「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」までの議案6件を、一括して採決します。

議案第13号から議案第18号までの議案6件に対する各委員長の報告は、原案可決です。

お諮りします。各委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第13号 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について」から「議案第18号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」までの議案6件は、各委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、議案第19号について討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」を採決します。この採決は、起立によって行います。

本案に対する各委員長の報告は、原案可決です。

各委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は、起立願います。

〔賛成者起立〕

○宮之脇尚美議長

着席してください。

起立全員です。よって、「議案第19号 令和7年度さつま町一般会計予算」は、各委員長の報告のとおり原案可決されました。

次に、議案第20号から議案第24号までの議案5件について、一括して討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」から「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」までの議案5件を、一括して採決します。この採決は、起立によって行います。

議案第20号から議案第24号までの議案5件に対する各委員長の報告は、原案可決です。

各委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は、起立願います。

〔賛成者起立〕

○宮之脇尚美議長

着席してください。

起立全員です。よって、「議案第20号 令和7年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」から「議案第24号 令和7年度さつま町農業集落排水事業会計予算」までの議案5件は、各委員長報告のとおり原案可決されました。

△日程第14「議案第26号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第11号）」、日程第15「議案第27号 令和6年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）」、日程第16「議案第28号 令和6年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）」、日程第17「議案第29号 令和6年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第14「議案第26号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第11号）」から日程第17「議案第29号 令和6年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）」までの議案4件を、一括して議題とします。

各議案について、提案理由の説明を求めます。

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、議案第26号から議案第29号までを、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、「議案第26号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第11号）」についてであり

ます。

これは、物産観光費に要する経費及び道路橋りょう河川災害復旧費、道路新設改良費、農地・農業用施設災害復旧費、予防費並びにその他所要の経費を補正しようとするもので、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4億1,004万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ159億1,210万5,000円とするものであります。

次に、「議案第27号 令和6年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）」についてであります。

これは、療養給付費に要する経費及び特定健康診査等事業費、償還金並びにその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,775万7,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億1,049万2,000円にしようとするものであります。

次に、議案第28号 令和6年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）についてであります。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費及び人間ドッグ事業費、一般会計操出金並びにその他所要の経費を補正しようとするもので、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ689万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億1,278万2,000円にしようとするものであります。

次に、議案第29号 令和6年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）についてであります。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費及び介護認定審査会等、介護予防サービス給付費、一般介護予防事業費並びにその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,647万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33億3,846万2,000円にしようとするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔上野 俊市町長降壇〕

○垣内 浩隆財政課長

それでは、「議案第26号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第11号）」について、御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○甫立 光治ほけん福祉課長

それでは、「議案第27号 令和6年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）」について、御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○甫立 光治ほけん福祉課長

続きまして、「議案第28号 令和6年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）」について、御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○甫立 光治ほけん福祉課長

引き続きまして、「議案第29号 令和6年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）」につきまして、御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○宮之脇尚美議長

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね10時40分とします。

休憩 午前10時31分

再開 午前10時40分

○宮之脇尚美議長

休憩前に引き続き、会議を開きます。

これから、先ほど説明がありました議案4件について、順に質疑、討論、採決を行います。

まず、議案第26号について質疑を行います。質疑は、ありませんか。

○新改 幸一議員

一般会計補正予算（第11号）の中で、収入の関係の寄附金「ふるさとさつま応援給付金」、当初の見込んでいた給付金から1億1,500万円程度減額というような流れになっているようでございます。

そしてまた、歳出を見てみますと、謝礼からいろんな歳出も減額になり、ふるさとさつま応援基金も6,000万円から減額ということの報告でございますが、当初、見込んだ「ふるさとさつま応援寄附金」は全国的にもものすごく伸びている市町村もあるようにはあるのですが、何が原因でこういうふうな減額になったのかというのが一点と、こういう減額になった理由をひとつの反省として、令和7年度に向けた「ふるさとさつま応援寄附金」に対する新たな方策と言いますか、流れを考えていらっしゃるのか、そこあたりをお示しいただきたいと思えます。

○山口 泰徳さつまPR課長

令和5年の10月から原産地基準の厳格化というのが図られまして、さつま町で一番納税額の大きかったコカ・コーラ社の「綾鷹」とか、「爽健美茶」にさつま町産の茶葉が使われているのかというようなことから見直しがございます、コカ・コーラの取扱いができなくなったというのが要因でございまして、令和5年度半年間で5,400万円の売上げがあったということで、10月以降はこれの取扱いができないということでございました。令和6年度は、推計しますとおそらくコカ・コーラだけで1億円ぐらいの売上げがあったのではないかとこのように考えているのですが、それができなかったということが大きな要因でございます。

それから、令和7年度に向けて新たな取り組みということでございますが、Amazonのふるさと納税のポータルも今回導入したところでございます。

それと現地決済型ふるさと納税ということで、現地からQRコードを読み込んで、そこで簡単に寄附ができるということで、そのときに30%のポイントがキャッシュバックで還ってきまして、それをその宿泊とか、そういうところに充当するというようなことから、そういうことも今、導入しているところでございます。

○新改 幸一議員

おおまかな説明で理解をいたします。

是非、令和7年度に向けた流れについては、今まで以上に、特に「薩摩のさつま」特産品で名を売っていきこうという流れで、鋭意努力をされておりますので、そこあたりの活用を含めた流れで、さらに寄附金が少しでも上がるよう努力をしていただくように要請をしておきたいと思えます。

○宮之脇尚美議長

ほかにありませんか。

○上別府ユキ議員

予算概要の6ページ、3款2項2目「放課後児童健全育成事業費」町長の方から力を入れて放課後学童については、全地区設置したというところで大変評価しているところですが、使わなかった金額がちょっとたくさんになっているような気がするので、説明していただければと思います。

○久保田晴彦こども課長

放課後児童健全育成事業費の974万8,000円の減額でございますが、今現在、町内の児童クラブ、学童クラブにつきましては、9箇所の運営ということで、1か所が町直営、残りの8か所が民間の保育所、子ども園等への委託となっているところでございます。

今回の最終補正における減額につきましては、当初予算の段階で、障がい児保育のための課配当について、8（施設）のうち6園（施設）分を計上しております。1か所当たり180万円ということでございまして、6園（施設）で1,080万円の予算計上でございましたが、実際の取り組みが3園（施設）しかなかったということで、その部分で540万円の減額、各学童等における処遇改善、これはキャリアアップが図られた場合等における委託料の追加分として300万円ほど（当初予算で計上しておりました）が、キャリアアップが図られなかった部分として300万円ほどの予算が余ったということで、このような多額の減額となった次第でございます。

○宮之脇尚美議長

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております議案第26号は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思っております。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、本案は、委員会付託を省略することに決定しました。

これから討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第26号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第11号）」を採決します。お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第26号 令和6年度さつま町一般会計補正予算（第11号）」は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第27号から議案第29号までの議案3件について、一括して質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっています議案第27号から議案第29号までの議案3件は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、議案第27号から議案第29号までの議案3件は、委員会付託を省略することに決定しました。

これから、議案第27号から議案第29号までの議案3件について、一括して討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「議案第27号 令和6年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）」から「議案第29号 令和6年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）」までの議案3件を、一括して採決します。

お諮りします。議案第27号から議案第29号までの議案3件は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第27号 令和6年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）」から「議案第29号 令和6年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）」までの議案3件は、原案のとおり可決されました。

△日程第18「議案第30号 さつま町人権擁護委員候補者の推薦について」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第18「議案第30号 さつま町人権擁護委員候補者の推薦について」を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

〔上野 俊市町長登壇〕

○上野 俊市町長

それでは、「議案第30号 さつま町人権擁護委員候補者の推薦について」であります。

人権擁護委員のうち、山口良一氏が令和7年6月30日付けをもって任期満了となることに伴い、引き続き同氏を推薦しようとするもので、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるものであります。

内容につきましては、町民環境課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔上野 俊市町長降壇〕

○松山 和久町民環境課長

それでは、「議案第30号 さつま町人権擁護委員候補者の推薦について」、内容の御説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○宮之脇尚美議長

これから質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっています議案第30号は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、本件は、委員会付託を省略することに決定しました。

これから討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから、「議案第30号 さつま町人権擁護委員候補者の推薦について」を採決します。

お諮りします。本件は、提案された候補者を適任と認める意見をもって答申することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、「議案第30号 さつま町人権擁護委員候補者の推薦について」は、提案された候補者を適任と認める意見をもって答申することに決定しました。

△日程第19「発委第1号 さつま町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第19「発委第1号 さつま町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について」を議題とします。

本案について、提出者の趣旨説明を求めます。

〔森山 大議会運営委員長登壇〕

○森山 大議会運営委員長

ただいま議題となりました「発委第1号 さつま町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について」提案の趣旨説明を申し上げます。

今回の一部改正は、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が一部改正されたことに伴い、当議会の「個人情報の保護に関する条例」につきましても、所要の改正を行うものであります。

附則として、この条例は、令和7年4月1日から施行するものです。

以上で、「発委第1号」について提案の趣旨説明を終わります。

〔森山 大議会運営委員長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これから質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっています発委第1号は、会議規則第39条第2項の規定によって、委員会付託は行いません。

これから討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「発委第1号 さつま町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について」を採決します。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。

よって、「発委第1号 さつま町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第20「発委第2号 さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第20「発委第2号 さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について」を議題とします。

本案について、提出者の趣旨説明を求めます。

〔森山 大議会運営委員長登壇〕

○森山 大議会運営委員長

ただいま議題となりました「発委第2号 さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について」提案の趣旨説明を申し上げます。

「発委第2号 さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について」は、国の公文文及び社会一般の文書における読点の表記の実態に鑑み、さつま町議会規則に用いられている読点の表記を一括して改正しようとするものであります。

附則として、この規則は、令和7年4月1日から施行するものです。

以上で、「発委第2号」について提案の趣旨説明を終わります。

〔森山 大議会運営委員長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これから質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっています発委第2号は、会議規則第39条第2項の規定によって、委員会付託は行いません。

これから討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「発委第2号 さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について」を採決します。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。

よって、「発委第2号 さつま町議会規則の読点の表記を改める規則の制定について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第21「発委第3号 さつま町議会傍聴規則の一部
改正について」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第21「発委第3号 さつま町議会傍聴規則の一部改正について」を議題とします。本案について、提出者の趣旨説明を求めます。

〔森山 大議会運営委員長登壇〕

○森山 大議会運営委員長

ただいま議題となりました「発委第3号 さつま町議会傍聴規則の一部改正について」提案の趣旨説明を申し上げます。

「発委第3号 さつま町議会傍聴規則の一部改正について」今回の一部改正は、近年の社会情勢を踏まえ、法令との整合性を図るとともに、住民に分かりやすい平易な表現とするため、所要の改正を行うものであります。

附則として、この規則は、公布の日から施行するものです。

以上で、「発委第3号」について提案の趣旨説明を終わります。

〔森山 大議会運営委員長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これから質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっています発委第3号は、会議規則第39条第2項の規定によって、委員会付託は行いません。

これから討論を行います。討論は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから「発委第3号 さつま町議会傍聴規則の一部改正について」を採決します。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。

よって、「発委第3号 さつま町議会傍聴規則の一部改正について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第22「報告第1号 令和6年度さつま町土地開発
公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）につ
いて」、日程第23「報告第2号 令和7年度さつま町
土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第22「報告第1号 令和6年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第3号）について」及び日程第23「報告第2号 令和7年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」の報告2件を一括して議題とします。

報告の内容については、説明済みであります。

何かお聞きしたいことは、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。

これで、報告を終わります。

△日程第24「行財政改革調査特別委員会報告の件」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第24「行財政改革調査特別委員会報告の件」を議題とします。

行財政改革調査特別委員会において調査中の事件について、委員長の調査結果の報告を求めます。

〔有川 美子行財政改革調査特別委員会副委員長登壇〕

○有川 美子行財政改革調査特別委員会副委員長

これより、行財政改革調査特別委員会のこれまでの調査の経過と結果について、御報告申し上げます。

本委員会は、令和3年6月議会定例会において、行財政運営の健全化及び行政改革推進等の取組について調査研究するため設置され、令和3年6月10日に第1回の会議を開催して以来、計26回の委員会と計11回の部会（タブレット導入検討部会）を開催しました。

本年4月23日に議員の任期満了を迎えることから、この報告をもって本委員会の最終報告とするものであります。

本委員会では、「第4次さつま町行政改革大綱」及び「第4次さつま町行政改革推進計画」等について町当局から説明を受け、議論、調査を実施してまいりました。

また、議会独自の取組として、タブレット端末の導入について、検討部会を設置し、協議を重ねてきたところであります。

まず、本町の行政改革に関する調査についてであります。令和2年度から令和6年度まで実施する「第4次さつま町行政改革大綱」では、4つの基本方針を定め、行政改革の推進に取り組んでおります。

「第4次行政改革大綱」及び「同（第4次行政改革）推進計画」に基づく令和5年度の実績では、組織再編協議、水道料金改定による歳入確保、制度改正に伴うふるさと納税寄附金の減少、学校跡地等の有効活用、行かない窓口・書かない窓口・コンビニ交付サービスによる利便性の向上、事務効率化に向けたAI・RPA技術の導入、行政手続きの電子化、地域元気再生事業の見直し、意見交換会の実施による町三役の広聴機会の確保等について報告を受けました。

また、「第2次さつま町総合振興計画」との整合性を図るため、第4次行政改革大綱の計画を1年間延長し、令和7年度までの期間とするとのことでもあります。

質疑の中では、組織再編による効果と影響をただしたところ、具体的な効果については、今後、各課との協議を通じて詳細に状況を把握していく。現時点では、新たな行政課題やニーズに柔軟に対応できる体制づくりを目指していくとのことでもあります。

補助金の適正化を図るための新たなガイドラインについては、令和8年度から開始される「第3次さつま町総合振興計画」に向けて、補助事業をゼロベースで検討する方針が説明されました。本ガイドラインでは、政策的補助金を5つの大項目と20の小項目による評価システムを導入し、担当課の自己評価、事務局のヒアリング、行革推進本部会議を経て最終評価を決定し、次年度の予算要求に反映させるとのことでもあります。

次に、タブレット端末の導入に関する協議については、令和4年3月23日、第9回行財政改革調査特別委員会において、さつま町議会におけるタブレット端末の導入に関する調査、検討を行い、議会運営の効率化、議員の活動支援、情報共有の促進、ペーパーレス化を目的として「タブレット導入検討部会」を設置しました。

検討部会では、全国のタブレット端末の導入状況を調査し、先進地の議会の事例を参考に、町当局からの情報提供や意見を聴取しながら、本町議会に最適な導入方法等について協議を行いました。

導入にあたっては、企画提案方式を採用し、業者から提出された提案書の評価審査を実施しました。その結果、東京インタープレイ株式会社のペーパーレス会議システム「サイドボックス」の導入を決定し、令和5年7月に導入、操作研修や模擬議会を経て、令和5年9月の定例会から本格運用を開始しました。

今回、タブレット端末を導入したことにより、会議中の会議資料検索が容易になったこと、議会外でも資料の持ち出しをすることなく閲覧が可能となったこと、議会の情報共有の迅速化、印刷コストの削減など、議会の運営に大きな効果をもたらしたと認識しているところであります。

以上、これまでの経過と結果について御報告申し上げましたが、新しく構成される議会においては、タブレット端末を有効に活用し、財政健全化と行政サービスの維持向上に努められることを期待します。また、町民の視点に立った行財政改革の調査を実施されるよう、強く望むものであります。

町当局においては、第4次行政改革大綱に基づく行財政運営の健全化及び行政改革の推進等について、引き続き積極的に取り組まれるよう要請いたします。

以上、行財政改革調査特別委員会の最終報告といたします。

〔有川 美子行財政改革調査特別委員会副委員長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これから、行財政改革調査特別委員長の報告に対する質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで行財政改革調査特別委員会の報告の件を終わります。

△日程第25「議会活性化調査特別委員会報告の件」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第25「議会活性化調査特別委員会報告の件」を議題とします。

議会活性化調査特別委員会において調査中の事件について、委員長の調査結果の報告を求めます。

[新改 秀作議会活性化調査特別委員長登壇]

○新改 秀作議会活性化調査特別委員長

議会活性化調査特別委員会のこれまでの調査の経過と結果について、御報告申し上げます。

当委員会は、令和3年6月議会定例会において、議会の活性化、議員定数及び議員報酬について調査研究するため議長を除く15人で設置され、今日まで特別委員会を36回、小委員会を5回開催しました。

我々議員は、本年4月23日に任期満了を迎えることから、この報告をもって当委員会の最終報告とするものであります。

令和5年第1回議会定例会本会議において行った中間報告では、次期議会議員選挙に向けての議員定数、議員報酬に関する調査及び議会モニター制度に関する調査の経過と結果について報告しました。

次期選挙の議員定数については、「14人」が適当であるとし、同日にさつま町議会定数条例の一部改正を行ったところであります。

令和6年第2回議会定例会本会議において行った中間報告では、次期選挙後の議員報酬及び議会モニター制度の運用に関する調査の経過と結果について報告しました。

次期選挙後の議員報酬の適正額については、原価方式による「月額27万7,000円」が適当であるとし、町長に申し入れを行った結果、執行部において令和6年第3回議会定例会にさつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正が提案され、議決したところであります。

今回の報告では、前回の中間報告後における調査の経過と結果について報告を行うものであります。

当委員会においては、これまで議員報酬に関連し、政務活動費に関する調査研究を行ったところであります。

令和6年7月22日と10月22日に委員会を開催し、全国の議会における制度の運用状況に関する資料や条例、規則及び運用マニュアルの試案を基に、今後の取扱いについて審議を行いました。

その結果、全会一致で、政務活動費については、改選後の委員会において、調査項目として、引き続き慎重な審議を行うこととなったところであります。

また、議会モニター制度については、令和6年度はモニターの応募は行わず、令和5年度の実績内容の検証を行い、今後の取扱いについて審議を行いました。

その結果、議会モニター制度は、継続する方針で令和7年度の予算要求を行い、運用については、改選後の委員会において決定することとなったところであります。

以上、中間報告後における調査の結果について御報告申し上げましたが、議員定数及び議員報酬を含めた議会の活性化に向けて、「区公民館長と議会との意見交換会」及び「商工会役員と町議会議員との意見交換会」での意見聴取や町民1,000人を対象にしたアンケート、さらには参考人制度の活用による参考人や議会モニターより意見を聴取するなど、広く町民の考えや意見をお聴きすることができました。

これらの意見等は議会活性化の貴重な財産として、新しく構成される議会において十分活用されることを望むものであります。

また、今回、新町発足以来、初めて議員報酬の増額が行われたところではありますが、全国において「議員のなり手不足」問題の深刻化する中、本町においても平成29年4月の町議会議員選挙で初めて無投票となった経緯があります。

地方自治は、地域社会の住民の意思に基づき行われるべきものであります。

新たな議会を創造していくには、女性や若者など多様な人材が参画できるような環境整備を図ることが必要であります。

今後、議員報酬・定数、政務活動費については、引き続き重要なテーマとして議論していただくことを望むものであります。

議会においては、議会基本条例に基づき、町民の声を町政に反映させるため、その持てる機能を十分に駆使し、自由かつ達な討議を通して、町民に信頼され、存在感のある議会を築くとともに、さつま町の豊かなまちづくりの実現のため、議会改革のさらなる推進を望むものであります。

以上、議会活性化調査特別委員会の最終報告といたします。

〔新改 秀作議会活性化調査特別委員長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これから議会活性化調査特別委員長の報告に対する質疑を行います。質疑は、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで議会活性化調査特別委員会の報告の件を終わります。

△日程第26「防衛施設等調査特別委員会報告の件」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第26「防衛施設等調査特別委員会報告の件」を議題とします。

防衛施設等調査特別委員会において調査中の事件について、委員長の調査結果の報告を求めます。

〔古田 昌也防衛施設等調査特別委員長登壇〕

○古田 昌也防衛施設等調査特別委員長

それでは、防衛施設等調査特別委員会のこれまでの調査の経過と結果について、御報告申し上げます。

本委員会は、令和6年2月26日、令和6年3月議会定例会において設置され、防衛施設の誘致及び適地調査等に関する事項について調査研究を進めてきました。

本年4月23日に議員の任期満了を迎えることから、この報告をもって本委員会の最終報告とするものであります。

まず、防衛施設に関する陳情の審査についてであります。

本委員会に付託されました令和6年陳情第1号「町議会と町が一体となった自衛隊施設誘致活動を町議会はやめるように求める陳情書」については、令和6年2月9日に受理し、2月26日の本会議において本委員会に付託、3月13日に委員会を開催し審査を行いました。

審査においては、平成29年11月以降の防衛施設誘致に関する動きや、令和2年10月に約2,600人の町民署名を添えて防衛大臣へ要望書を提出したこと、また、令和5年12月には九州防衛局から適地調査費の予算計上に関する説明があったことなどが報告されました。

委員からは、「議会として相当な時間を費やして議論を重ね、全会一致で防衛施設誘致に賛成してきた経緯がある」、「令和3年の全員協議会において、議長による要望活動について了承している」、「町民からの署名による請願を採択したという政治的意思表示をもとに活動している」などの意見が出され、採決の結果、本陳情は全会一致で不採択とすべきものと決定いたしました。

次に、自衛隊施設の視察研修についてであります。

令和6年5月14日から15日にかけて、陸上自衛隊の目達原駐屯地九州補給処と大分分屯地九州補給処大分弾薬支処への研修視察を実施しました。

目達原駐屯地では、補給整備を担う兵站部隊とヘリコプター部隊の配置状況や、地元との連携について説明を受けました。地域との連携については、自治体の防災会議への参加や各種イベントへの協力など、地域住民との交流を深めているとのことでした。

大分分屯地九州補給処大分弾薬支処では、弾薬等の補給・保管・整備・検査及び回収業務について説明を受け、保安距離は法令に基づき十分確保されていること、保管している弾薬は定期的に点検するなど、安全管理に細心の注意を払っているとのことでありました。

次に、防衛省による適地調査についてであります。

令和6年6月から防衛省による適地調査が開始され、測量等調査、土質調査、配置検討、環境現況調査が実施されております。それらの実施状況については、本委員会に対して、逐次報告を受けているところであります。

令和6年12月末には、防衛省からさつま町に対して、現在、各種調査を実施しているところであるが、一定程度進捗した測量等調査及び土質調査により得られた情報を踏まえ、配置検討を行ったところ、さつま町中岳の国有林内において、火薬庫等の新設に必要な地積が確認され、法令等に基づく必要な保安距離が十分に確保されていること、さらには適切な地盤強度が確認できたことから、これまでの調査結果に加え、部隊運用の利便性などを総合的に検討し、火薬庫等を整備することが可能であると判断され、令和7年度予算案において火薬庫等の調査・設計に係る経費を計上した旨、説明されたところであります。

なお、防衛省による適地調査は現在も継続中であることから、環境調査等も含めた最終的な調査結果については、改めて防衛省から報告があると認識しております。

これまでの経過と結果について報告申し上げましたが、令和6年2月から今日まで本委員会の中では、防衛施設の誘致及び適地調査等について積極的に調査研究を進めてまいりました。本委員会の総括として、以下の事項について特に留意する必要があると考えております。

まず、

- 1 住民の安心・安全に資するための情報提供
- 2 時宜を得た丁寧な説明会の実施
- 3 施設周辺住民への民生・住環境・生産基盤等に対する環境整備
- 4 地元企業への優先的発注等
- 5 地域医療体制の拡充に向けた支援
- 6 均衡ある地域発展への寄与

新しく構成される議会においては、防衛施設に関する諸課題について引き続き調査研究を重ね、さつま町の持続的な地域振興に寄与する防衛施設の整備が推進されることを望むものであります。

以上、防衛施設等調査特別委員会の最終報告といたします。

〔古田 昌也防衛施設等調査特別委員長降壇〕

○宮之脇尚美議長

これから防衛施設等調査特別委員長の報告に対する質疑を行います。質疑は、ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

質疑なしと認めます。これで防衛施設等調査特別委員会の報告の件を終わります。

△日程第27「閉会中の継続調査の件」

○宮之脇尚美議長

次は、日程第27「閉会中の継続調査の件」を議題とします。

各委員長から、委員会において調査中の事件について、会議規則第75条の規定によって配布してあります申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りします。各委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○宮之脇尚美議長

異議なしと認めます。よって、各委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

△閉 会

○宮之脇尚美議長

以上で、本日の日程は全部終了しました。

これをもって会議を閉じ、令和7年第1回さつま町議会定例会を閉会します。

閉会時刻 午前11時23分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

令和 年 月 日

さつま町議会議長 宮之脇 尚 美

さつま町議会議員 橋之口 富 雄

さつま町議会議員 上別府 ユ キ